



帯広市財政の状況

(平成24年度決算)

平成25年10月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成24年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した4表の財務書類を、平成23年度決算に基づき作成、分析している。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

= 目 次 =

第1部 平成24年度予算と決算

1 国の平成24年度予算	1
2 地方財政	
(1) 地方財政の状況	5
(2) 地方財政計画	6
3 帯広市の平成24年度予算	
(1) 予算編成方針	7
(2) 平成24年度当初予算	9
(3) 平成24年度補正予算と最終予算	11
4 平成24年度の予算執行	13
5 平成24年度決算の概要	15
6 一般会計決算	
(1) 歳入	17
(2) 歳出	23
7 特別会計決算	
(1) 国民健康保険会計	29
(2) 後期高齢者医療会計	30
(3) 介護保険会計	31
(4) 中島霊園事業会計	32
(5) 簡易水道事業会計	33
(6) 農村下水道事業会計	34
(7) ばんえい競馬会計	35
(8) 駐車場事業会計	36
(9) 空港事業会計	37

第2部 帯広市の財政状況

□ 普通会計とは	38
1 決算の推移	
(1) 決算規模	39
(2) 決算収支	41
2 歳入の推移	
(1) 歳入総額	43
(2) 歳入構造	45
(3) 自主財源と依存財源	47
(4) 主要一般財源	49
◆市税	53
◆地方交付税等	59
◆地方譲与税、交付金等	67
3 歳出の推移	
(1) 歳出総額	69
(2) 歳出構造	79
4 貯金と借金	
(1) 基金残高	83
(2) 市債残高	
◆借入額	87
◆償還額	88
◆市債残高	89
◆ミニ市場公募債	92
5 財政指標	
(1) 財政力指数	93
(2) 経常収支比率	95
(3) 財政健全化法による健全化判断比率	98
(4) 公営企業における資金不足比率	101

第3部 新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要	
(1) 新地方公会計制度とは	102
(2) 基準モデルとは	102
(3) 従来 of 会計との違い	102
2 対象となる会計	103
3 帯広市の財務4表	
(1) 貸借対照表(BS)	104
(2) 行政コスト計算書(PL)	107
(3) 純資産変動計算書(NW)	109
(4) 資金収支計算書(CF)	111
4 財務4表の相関関係	113
5 財務書類4表に基づく財政指標	
(1) 資産形成度	114
(2) 世代間公平性	114
(3) 持続可能性	114
(4) 自律性	116
(5) 効率性	116

第1部

平成24年度予算と決算

1 国の平成 24 年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が、半分以上を占めるほか、経常一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が約 4 割となっており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、平成 24 年度予算編成の基本方針の中で、平成 24 年度予算を「日本再生元年予算」と位置付け、日本再生のための取組のスタートとして、新たな産業の創出を始め成長力の強化に尽力するとともに、雇用創出や人材育成等に戦略的に取り組むほか、経済成長と財政健全化の両立を実現させるため、大胆な予算の組替えを進め、新成長戦略を強力に進めていくことと併せ、「社会保障・税一体改革成案」に沿って具体化に向けた検討を進める、としていました。

また、平成 24 年度当初予算における新規国債発行額は一部を除き、平成 23 年度当初予算の水準（約 44 兆円）を上回らないものとするよう、全力を挙げるとともに、基礎的財政収支対象経費については、中期財政フレーム（平成 24 年度～平成 26 年度）に則り、平成 23 年度当初予算の水準である約 71 兆円（年金差額分 2.6 兆円を除けば 68.4 兆円）を実質的に上回らないものとする、としていました。

平成 24 年度予算編成の基本的な考え方

(1) 日本再生元年

日本人が、長期にわたる停滞を乗り越え、「この国に生まれて良かった」と思える「希望と誇りある日本」を取り戻す日本再生に全力を尽くす。縮小経済からの脱却を目指して新産業分野を創出し、新たな付加価値を創造し拡大する経済再生、分厚い中間層の復活を目指して、雇用を通じて一人一人が参加できる活力ある社会への再生、持続可能で活力ある地域社会の再生、農林漁業の再生等、様々な分野で日本再生を図っていく。

平成 24 年度予算を「日本再生元年予算」と位置付け、新成長戦略の実行の加速を中核に据えつつ、国家戦略会議における「日本再生の基本戦略」策定に向けた議論を踏まえ、日本再生重点化措置等も最大限活用しつつ、日本再生のための取組のスタートとして、新たな産業の創出を始め成長力の強化に尽力するとともに、雇用創出や人材育成等に戦略的に取り組む。その上で、平成 24 年夏までに、「日本再生戦略」を取りまとめ、多岐の分野にわたるフロンティア（新たな可能性の開拓）を含め、中長期的に目指すべき方向を示し、平成 24 年度以降の予算編成にいかしていく。

(2) 経済成長と財政健全化の両立

世界最速のペースで少子高齢化が進む中、負担の伸びが給付の増大に追いついていないことに加え、生産年齢人口が減少し、若年世代の稼得能力も低下しており、その結果、極めて厳しい財政状況となっている。最近の欧州の政府債務危機の状況は、「国家の信用」が市場から厳しく問われ、財政危機が現実には経済危機をもたらす得ることを示している。

こうした状況を克服するためには、経済成長と財政健全化を両立させることがこれまで以上に重要である。省庁の縦割りを越えて、大胆な予算の組替えを進め、財源を最も効果的に活用して新成長戦略を強力に進めていくことと併せ、「社会保障・税一体改革成案」（平成 23 年 6 月 30 日政府・与党社会保障改革検討本部決定）に沿って具体化に向けた検討を進め、経済成長と財政健全化の両立を実現していく。

平成24年度予算の姿

- ①「日本再生重点化措置」において、我が国経済社会の真の再生に資するために予算を重点配分
- ②「提言型政策仕分け」の提言等を踏まえ、既存予算を見直し
- ③公務部門における無駄を徹底して削減
- ④23年度補正予算に引き続き、東日本大震災からの復旧・復興に全力で対応
- ⑤市場の信認確保のため、「中期財政フレーム」(歳出の大枠約68.4兆円、新規国債発行額約44兆円)を堅持

◇平成24年度予算フレーム

(単位：億円、%)

	H22	H23	H24	前年度対比	
税 収	373,960	409,270	423,460	14,190	3.5
そ の 他 収 入	106,002	71,866	37,439	▲ 34,427	▲ 47.9
公 債 金	443,030	442,980	442,440	▲ 540	▲ 0.1
建設公債	63,530	60,900	59,090	▲ 1,810	▲ 3.0
特例公債	379,500	382,080	383,350	1,270	0.3
歳 入 合 計	922,992	924,116	903,339	▲ 20,777	▲ 2.2
国 債 費	206,491	215,491	219,442	3,951	1.8
基礎的財政収支対象経費	709,319	708,625	683,897	▲ 24,728	▲ 3.5
地方交付税等	174,777	167,845	165,940	▲ 1,905	▲ 1.1
一般歳出	534,542	540,780	517,957	▲ 22,823	▲ 4.2
決算調整資金繰戻	7,182			0	0.0
歳 出 合 計	922,992	924,116	903,339	▲ 20,777	▲ 2.2

予算のポイント

◆日本再生重点化措置

歳出削減により捻出された財源を用いて、再生に向けてより効果の高い施策に予算を重点配分

○新たなフロンティア及び新成長戦略

・科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等、インフラ整備を含めた成長基盤の強化

○教育（スポーツを含む）・雇用などの人材育成

○地域活性化

○安心・安全社会の実現

◆「提言型政策仕分け」の提言の適切な反映

「提言型政策仕分け」の提言を、平成24年度予算においても最大限反映することで、歳出の見直しを徹底

◆公務部門における無駄の削減

東日本大震災後最初の当初予算であり、更に社会保障・税一体改革を控えていることから、全省庁を挙げて厳格な定員管理に取り組み、大幅な縮減を実現。

また、行政機関の行う事務・事業に必要な「庁費」についても、徹底して無駄を排除。

◆財政規律

財政運営戦略における中期財政フレームを23年度に引き続き遵守

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

地方財政

- ◆ 平成 24 年度地方財政計画の策定方針では、平成 24 年度においては、被災団体が東日本大震災からの復旧・復興事業に着実に取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方団体の財政運営に影響を及ぼすことがないよう、地方団体の歳入歳出総額の見込額の策定に当たっては、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとする、としていました。

このうち、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域経済の基盤強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」に基づき定める「中期財政フレーム（平成 24 年度～平成 26 年度）」に沿って、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成 23 年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとする、としていました。

一方、東日本大震災分については、東日本大震災の復旧・復興事業及び東日本大震災の教訓を踏まえ全国的に緊急に実施する防災・減災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする、としていました。

◆平成 24 年度地方財政計画のポイント

<通常収支分>

○地方交付税

地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を 0.1 兆円増額（総額 17.5 兆円）

○一般財源総額

中期財政フレーム（平成 24 年度～26 年度）に基づき、平成 23 年度と同水準を確保

- ・地方交付税 17.5 兆円（前年度比 +0.1 兆円）
- ・一般財源総額 59.6 兆円（前年度比 +0.1 兆円）

○地方長期債務残高の抑制

一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を縮減（前年度比 △0.03 兆円）

交付税特会借入金を償還（0.1 兆円）

<東日本大震災分>

東日本大震災の復旧・復興事業、緊急防災・減災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保

○震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため 0.7 兆円確保

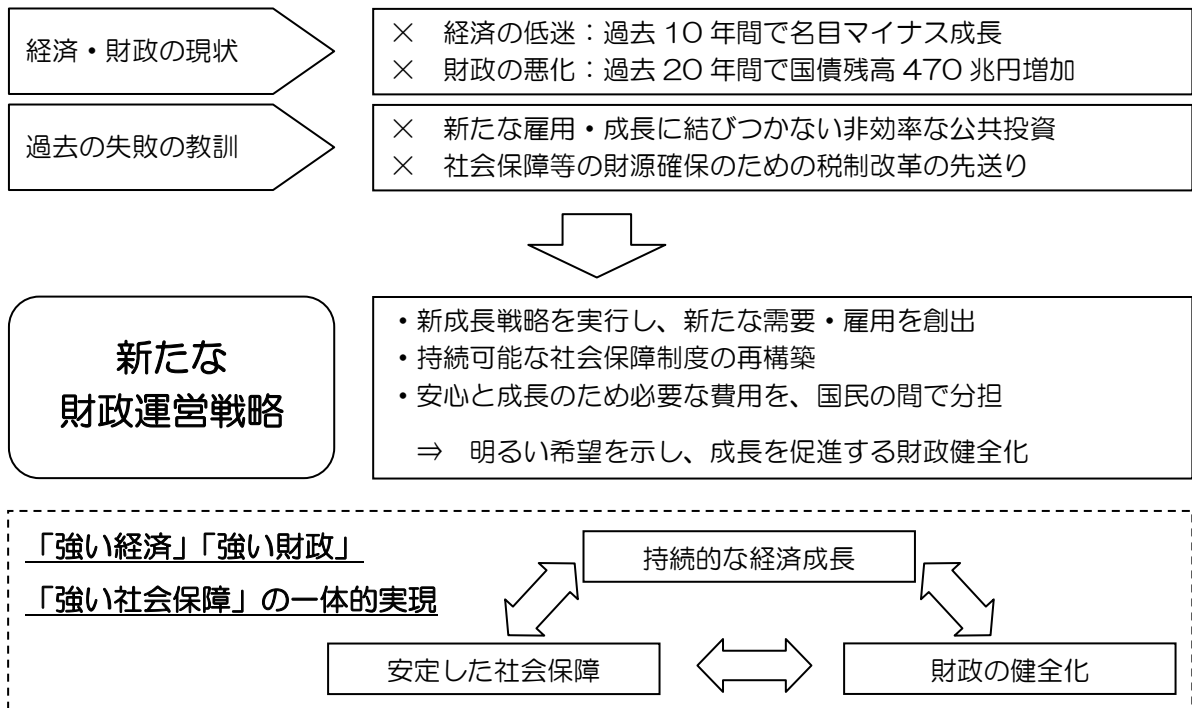
○緊急防災・減災事業

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的に緊急に実施する防災・減災事業を 0.6 兆円計上

財政運営戦略

財政運営戦略とは、これまでの「経済財政改革の基本方針」（いわゆる骨太方針）に替わる財政運営の枠組みであり、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を一体的に実現する政策の柱として、平成22年6月22日に閣議決定されたものです。

◆基本的な考え方



◆具体的な取組

○財政健全化目標

・収支（フロー）目標

- ▶遅くとも2015年度までに国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減
- ▶遅くとも2020年度までに国・地方の基礎的財政収支を黒字化（国単独についても同様の目標）

・残高（ストック）目標

- ▶2021年度以降において公債等残高の対GDP比を安定的に低下させる

○中期財政フレーム（複数年度を視野に入れた、歳入・歳出両面にわたる取組）

- ・平成23年度の新規国債発行額について約44兆円を上回らないよう全力をあげ、それ以降も、着実に縮減させることを目指し、抑制に全力をあげる
- ・消費税を含む税制抜本改革について、早急に具体的内容を決定
- ・歳出の大枠：平成23～25年度の基礎的財政収支対象経費（国債費等を除く一般会計歳出）を実質的に前年度以下に抑制（ただし、経済・財政・社会保障の一体的強化策の実施等のため恒久的な財源を確保する場合は増額可能）

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にあります。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

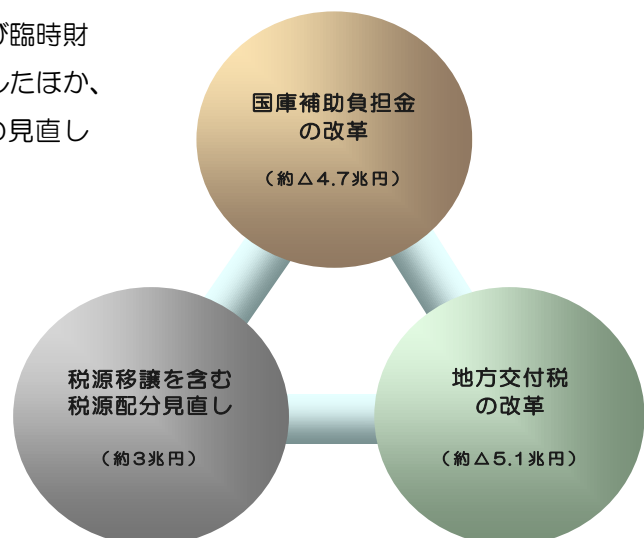
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

				(単位：億円、%)					
	H23	H24	前年度対比			H23	H24	前年度対比	
地方税	334,037	336,569	2,532	0.8	給与関係経費	212,694	209,760	▲ 2,934	▲ 1.4
地方譲与税	21,749	22,615	866	4.0	一般行政経費	308,226	311,406	3,180	1.0
地方特例交付金	3,877	1,275	▲ 2,602	▲ 67.1	地方再生対策費	3,000		▲ 3,000	皆減
地方交付税	173,734	174,545	811	0.5	地域活性化・雇用等対策費	12,000		▲ 12,000	皆減
うち地方再生対策費	3,000		▲ 3,000	皆減	地域経済基盤強化・雇用等対策費		14,950	14,950	皆増
うち地域活性化・雇用等対策費	12,000		▲ 12,000	皆減	公債費	132,423	130,790	▲ 1,633	▲ 1.2
うち財源不足を踏まえた別枠加算	10,500	10,500	0	0.0	維持補修費	9,612	9,667	55	0.6
国庫支出金	121,745	117,604	▲ 4,141	▲ 3.4	投資的経費	113,032	108,984	▲ 4,048	▲ 3.6
地方債	114,772	111,654	▲ 3,118	▲ 2.7	補助	59,474	57,354	▲ 2,120	▲ 3.6
うち臨財債	61,593	61,333	▲ 260	▲ 0.4	単独	53,558	51,630	▲ 1,928	▲ 3.6
その他	55,140	54,481	▲ 659	▲ 1.2	公営企業繰出	26,867	26,590	▲ 277	▲ 1.0
緊急防災・減災事業一般財源充当分		▲ 96	▲ 96	皆増	その他	7,200	6,500	▲ 700	▲ 9.7
歳入合計	825,054	818,647	▲ 6,407	▲ 0.8	歳出合計	825,054	818,647	▲ 6,407	▲ 0.8

平成 24 年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

- ▶地方団体における定員純減の取組などを勘案し、10,908 人の純減
- ▶一般行政経費は、社会保障関係費の増加などにより、前年度対比 1.0%増
- ▶平成 23 年度の歳出特別枠である「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」が、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」として整理・統合され、海外競争力強化等のため地域が実施する緊急事業に対応するための緊急枠を含めて計上
- ▶投資的経費の総額は前年度対比 3.6%減、単独分についても 3.6%減

また歳入では、地方交付税において、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を 3 年間で総額 1 兆円を目途に繰り入れることとなりました。

この結果、歳入歳出総額は前年度対比 0.8%減となり、一般財源総額は 0.2%増となりました。

◇地方一般財源総額

				(単位：億円、%)	
	H23	H24	前年度対比		
地方税	334,037	336,569	2,532	0.8	
地方交付税	173,734	174,545	811	0.5	
臨時財政対策債	61,593	61,333	▲ 260	▲ 0.4	
その他	25,626	23,794	▲ 1,832	▲ 7.1	
合計	594,990	596,241	1,251	0.2	

*その他は、地方譲与税、地方特例交付金及び緊急防災・減災事業一般財源充当分

3 帯広市の平成 24 年度予算

(1) 予算編成方針

平成 24 年度予算編成は、平成 23 年度予算で設定した「経済」「ひと」「暮らし」の視点を重視する考え方は継続した上で、東日本大震災後における社会・経済状況や開拓 130 年、市制施行 80 年を迎えた帯広市の状況などを鑑みて、3つの重点を設定し予算編成にあたりました。

また、本格実施初年度である政策・施策評価を通じ、明らかになった課題を認識したうえで、事業の優先度を見極めながら予算に反映させていく、評価と予算の連動を強く意識した予算編成を行うこととしました。

なお、編成手法については、第六期総合計画推進計画の作成のため、事務事業単位で査定を行い、中・長期的な見通しの下、3年分の調整を行いました。

平成 24 年度予算編成方針

<平成 23 年 10 月 18 日付 各部長、事務局長あて 市長示達>

帯広市は、来年、開拓 130 年、市制施行 80 年の節目を迎える。本市の発展は、先人のたゆまぬ労苦と英知により築かれたものであり、改めて、今日まで積上げられてきた歴史に学び、未来に向けて活力あるまちづくりにつなげる一歩を踏み出さなければならない。

一方、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、多くの尊い人命が奪われ、人と人との絆の大切さが認識されたほか、防災やエネルギー対策などについて、意識の変化や新しい価値観への対応が求められてきている。

こうしたなか、十勝・帯広の経済は、震災の影響から一部持ち直しの動きも見られるが、好転までには至らず、本市の財政状況においても、市税や地方交付税など歳入の減収などにより、厳しい予算編成となることが予想される。

本市の発展のためには、芽吹きが感じられる「フードバレーとかち」の取組を大きく育てていくことが、地域資源を活かした産業の発展、安全安心な暮らしの実現にもつながっていくものとする。

平成 24 年度予算編成にあたっては、本格実施初年度である政策・施策評価結果を通じ明らかとなった課題を認識し、効果的効率的な予算となるよう留意するとともに、スクラップ&ビルドの徹底により、真に必要な事業を見極めるものとする。

また、部長をはじめ全職員は、PDCA サイクルを基本とする予算編成の考えや本市の財政状況について認識し、第六期総合計画の着実な推進、公約の実現、成果指標・市民実感度向上に向けた取り組みのほか、予算編成における重点を十分に意識したうえで、市政の諸課題の解決に向け対応されるよう示達する。

記

1. 予算編成における重点

- (1) 元気で活力のある地域経済をつくる〔経済〕
- (2) 未来(あす)を担い輝くひとをそだてる〔ひと〕
- (3) 安全安心で人にやさしい暮らしをまもる〔安全安心〕

予算編成要領では、市民実感度を含めた施策評価等に基づいて、事業の優先度を見極めながら、職員一丸となって予算編成にあたるよう求めました。

また、各部予算編成の直後に課題認識と予算との連動を含めた、部内における編成の考え方を市長へ説明する新たな場面を設定し、市長の考えをしっかりと予算に反映できるようにしました。

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H17	○施策に対する創意工夫と発想の転換 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施 ○重視する3つの政策課題	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 平成 24 年度当初予算

平成 24 年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

◇平成24年度 各会計当初予算

(単位：千円、%)

	H23	H24	前年度対比	
一 般 会 計	80,371,000	78,345,000	▲ 2,026,000	▲ 2.5
特 別 会 計 合 計	42,756,298	43,687,321	931,023	2.2
国民健康保険会計	18,439,162	18,861,200	422,038	2.3
後期高齢者医療会計	1,772,603	1,896,377	123,774	7.0
介護保険会計	10,278,396	10,920,667	642,271	6.2
中島霊園事業会計	45,219	317,695	272,476	602.6
簡易水道事業会計	66,320	54,146	▲ 12,174	▲ 18.4
農村下水道事業会計	117,352	122,478	5,126	4.4
ばんえい競馬会計	11,192,186	10,844,632	▲ 347,554	▲ 3.1
駐車場事業会計	194,155	95,111	▲ 99,044	▲ 51.0
空港事業会計	650,905	575,015	▲ 75,890	▲ 11.7
企業会計合計	12,660,140	14,026,044	1,365,904	10.8
水道事業会計	5,806,956	6,118,993	312,037	5.4
下水道事業会計	6,853,184	7,907,051	1,053,867	15.4
合 計	135,787,438	136,058,365	270,927	0.2

*企業会計は支出の額で示している

◇平成24年度 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

	H23	H24	前年度対比	
市 税	21,570,884	21,613,019	42,135	0.2
地 方 譲 与 税	918,777	862,224	▲ 56,553	▲ 6.2
利 子 割 交 付 金	74,789	48,346	▲ 26,443	▲ 35.4
配 当 割 交 付 金	18,297	20,525	2,228	12.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,957	6,065	2,108	53.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,738,323	1,790,473	52,150	3.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,775	3,712	▲ 1,063	▲ 22.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	167,786	192,291	24,505	14.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	97,283	135,031	37,748	38.8
地 方 特 例 交 付 金	206,164	66,631	▲ 139,533	▲ 67.7
地 方 交 付 税	15,597,994	15,240,571	▲ 357,423	▲ 2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,300	36,822	▲ 1,478	▲ 3.9
分 担 金 及 び 負 担 金	800,240	803,568	3,328	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,167,034	1,666,411	▲ 500,623	▲ 23.1
国 庫 支 出 金	13,212,779	12,231,122	▲ 981,657	▲ 7.4
道 支 出 金	4,216,800	3,534,305	▲ 682,495	▲ 16.2
財 産 収 入	197,107	350,938	153,831	78.0
寄 附 金	3,001	2,001	▲ 1,000	▲ 33.3
繰 入 金	139,407	422,597	283,190	203.1
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	11,580,765	11,583,757	2,992	0.0
市 債	7,616,537	7,734,590	118,053	1.5
歳 入 合 計	80,371,000	78,345,000	▲ 2,026,000	▲ 2.5
議 会 費	465,361	409,070	▲ 56,291	▲ 12.1
総 務 費	2,207,034	2,008,308	▲ 198,726	▲ 9.0
民 生 費	27,629,432	26,867,247	▲ 762,185	▲ 2.8
衛 生 費	3,291,920	3,619,225	327,305	9.9
労 働 費	429,341	176,702	▲ 252,639	▲ 58.8
農 林 水 産 業 費	2,648,274	2,562,920	▲ 85,354	▲ 3.2
商 工 費	8,617,480	8,381,783	▲ 235,697	▲ 2.7
土 木 費	5,582,130	5,538,770	▲ 43,360	▲ 0.8
消 防 費	391,046	388,106	▲ 2,940	▲ 0.8
教 育 費	6,343,184	4,902,132	▲ 1,441,052	▲ 22.7
公 債 費	10,185,658	11,072,846	887,188	8.7
諸 支 出 金	1,393,373	1,498,262	104,889	7.5
職 員 費	11,146,767	10,879,629	▲ 267,138	▲ 2.4
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	80,371,000	78,345,000	▲ 2,026,000	▲ 2.5

(3) 平成24年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成24年度においては、一般会計で9回、特別・企業会計で15回の補正予算を編成しました。

◇平成24年度補正予算の経過

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
6月22日	一般会計	57,149	予防接種費、農地・水保全管理支払交付金など
	競馬会計	431	寄附金
10月1日	一般会計	639,828	繰越金、税外収入払戻金、新エネルギー導入促進補助金・貸付金など
	国保会計	283,733	繰越金、後期高齢者支援金、平成23年度決算の精算
	介護会計	108,808	繰越金、平成23年度決算の精算
	競馬会計	216,338	寄附金、繰越金、監視カメラ整備費、場外馬券発売所整備費など
	空港会計	77	帯広空港総合維持管理事業者選定経費
10月17日	一般会計	933	ごみ収集・運搬業務費
11月16日(専決)	一般会計	47,266	衆議院議員選挙費
12月17日	一般会計	855,221	障害者自立支援給付費、農業生産体制強化総合推進対策事業費など
	競馬会計	10,248	寄附金
	下水道会計	▲ 211	企業償還元金・利息
	一般会計	265,000	除雪経費
	空港会計	15,000	除雪経費
1月25日(専決)	一般会計	215,000	除雪経費
	空港会計	15,000	除雪経費
3月7日	一般会計	3,764,835	国の経済対策関連経費、高齢者おでかけサポートバス事業費、生活保護費など
	国保会計	32,535	保険財政共同安定化事業拠出金など
	介護会計	155,702	保険給付費
	中島霊園会計	-	財源の振替
	競馬会計	224,171	寄附金、馬券払戻金など
	空港会計	77,666	空港管理職員退職金
	下水道会計	327,347	国の経済対策関連経費など
	一般会計	110,450	除雪経費、十勝地方中部地震対応経費

*企業会計は支出の額で示している

◇平成24年度 各会計最終予算

(単位：千円)

	金額
一般会計	84,300,682
特別会計合計	44,827,030
国民健康保険会計	19,177,468
後期高齢者医療会計	1,896,377
介護保険会計	11,185,177
中島霊園事業会計	317,695
簡易水道事業会計	54,146
農村下水道事業会計	122,478
ばんえい競馬会計	11,295,820
駐車場事業会計	95,111
空港事業会計	682,758
企業会計合計	14,353,180
水道事業会計	6,118,993
下水道事業会計	8,234,187
合計	143,480,892

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費を含まない

◇平成24年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額	金額
市 税	21,613,019
地方譲与税	862,224
利子割交付金	48,346
配当割交付金	20,525
株式等譲渡所得割交付金	6,065
地方消費税交付金	1,790,473
ゴルフ場利用税交付金	3,712
自動車取得税交付金	192,291
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	135,031
地方特例交付金	66,631
地方交付税	15,455,614
交通安全対策特別交付金	36,822
分担金及び負担金	803,568
使用料及び手数料	1,666,411
国庫支出金	13,236,372
道支出金	4,023,445
財産収入	548,213
寄附金	14,943
繰入金	1,070,950
繰越金	591,323
諸収入	11,674,414
市債	10,440,290
歳入合計	84,300,682
議 会 費	409,070
総 務 費	2,367,922
民 生 費	27,885,099
衛 生 費	3,719,526
労 働 費	176,702
農 林 水 産 業 費	2,892,587
商 工 費	8,553,408
土 木 費	6,162,077
消 防 費	412,460
教 育 費	7,733,660
災 害 復 旧 費	10,450
公 債 費	11,072,846
諸 支 出 金	1,794,693
職 員 費	11,070,182
予 備 費	40,000
歳出合計	84,300,682

4 平成 24 年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成 24 年度予算執行方針

<平成 24 年 4 月 1 日付け 各課長、支所長、事務局長あて 政策推進部長通知>

我が国の景気は、生産や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は減少し、雇用情勢は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあります。十勝においては、有効求人倍率が前年同期を上回っているほか、観光は一部に持ち直しの動きがみられますが、公共事業が前年度累計を下回り、企業倒産についても前年を上回るなど、景気の好転までには至っておりません。

このような状況の中、私たちは、「フードバレーとかち」の取組みを、これまで積み上げてきた成果を活かしながら更なる成長へとすすめるほか、平成 24 年度予算の編成で掲げた 3 つの重点を強く意識し事業執行に当たることが、本市の産業発展と安全安心な暮らしの実現のために重要であると認識しています。

予算を真に実のあるものとするためには、成果に向けた行動が伴わなければならない、全庁一丸となって汗を流さなければ、市民の納得度・満足度は得られません。各部におかれましては、その成果が最大となるよう、熱意をもって行動するとともに、効果的・効率的な手法で、時機を逸することなく執行されますようお願いいたします。

平成 24 年度の執行方針では、景気が停滞するなか、「フードバレーとかち」の取組みを更なる成長へとすすめるほか、予算編成の際に掲げた 3 つの重点を強く意識し事業執行に当たることが、本市の産業発展と安全安心な暮らしの実現のために重要であるという認識を示しました。

その上で、市民の納得度・満足度を得るためには、全庁一丸となって取り組みを進める必要があることから、各部において、事業の成果が最大となるよう、熱意をもって行動するとともに、効果的・効率的な手法で時期を逸することなく執行することを求めました。

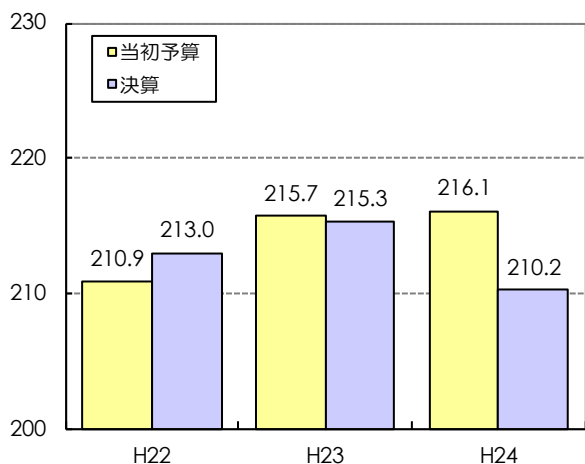
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

しかし、近年の停滞する経済下において市民税を中心に税収が見込みを下回るおそれがあることに加え、地方交付税についても算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあることから歳入面の不確定要素が大きく、下図のとおり、平成 23 年度以降は市税、普通交付税ともに決算額が予算額を下回っています。したがって、予算どおりに歳出予算を執行した場合、赤字になる可能性が高まっています。

このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

平成 24 年度においては、指定した項目の 10%、約 3 億円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、普通交付税が当初予算額を下回ったほか、市税についても調定額の減少などに伴い減収となる見込みとなったことから一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

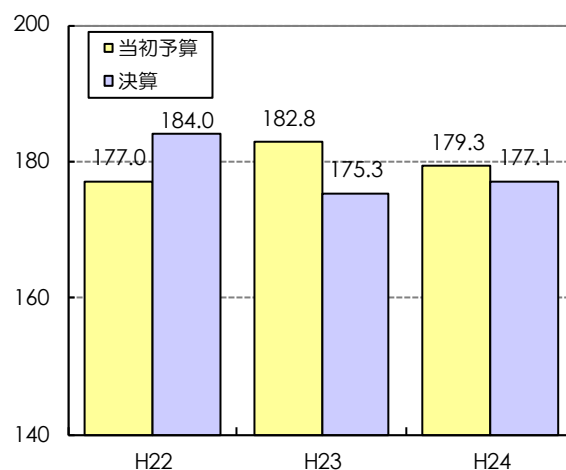
◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H22	H23	H24
当初予算	21,089,435	21,570,884	21,613,019
決算	21,301,660	21,525,749	21,019,478
比較	212,225	▲ 45,135	▲ 593,541

◇普通交付税等の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H22	H23	H24
当初予算	17,696,389	18,281,088	17,932,961
決算	18,400,170	17,528,112	17,710,778
比較	703,781	▲ 752,976	▲ 222,183

* 臨時財政対策債を含む

5 平成24年度決算の概要

平成24年度の決算は以下のとおりです。

◇平成24年度 各会計決算額

(単位：千円)					
	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	81,002,405	80,448,665	553,740	26,877	526,863
特別会計	43,834,394	43,296,484	537,910		537,910
国民健康保険	18,540,717	18,138,807	401,910		401,910
後期高齢者医療	1,942,055	1,867,383	74,672		74,672
介護保険	11,125,695	11,064,367	61,328		61,328
中島霊園	287,618	287,618	0		0
簡易水道	50,861	50,861	0		0
農村下水道	119,488	119,488	0		0
ばんえい競馬	10,994,426	10,994,426	0		0
駐車場	94,973	94,973	0		0
空港	678,561	678,561	0		0
一般・特別会計合計	124,836,799	123,745,149	1,091,650	26,877	1,064,773

一般会計では、歳入歳出差引額は5億5,374万円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として2,687万7千円を除いた5億2,686万3千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

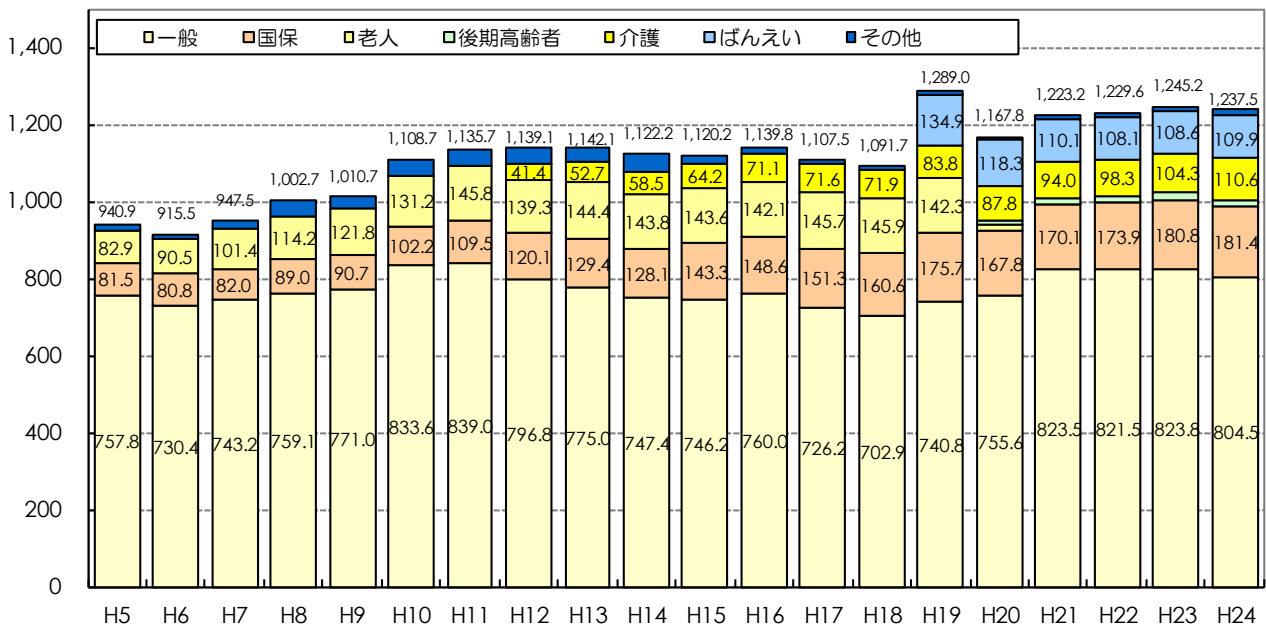
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
一般会計	75,783,260	73,039,837	74,322,365	75,911,071	77,100,447	83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730
特別会計	18,304,652	18,512,507	20,423,213	24,356,786	23,966,520	27,518,764	29,676,403	34,233,359	36,710,455
国民健康保険	8,149,825	8,076,561	8,197,583	8,902,755	9,073,340	10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942
老人保健	8,291,154	9,053,252	10,135,945	11,419,157	12,178,563	13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394
後期高齢者医療									
介護保険								4,136,432	5,269,790
駅地区土地区画整理	217,662								
駅周辺土地区画整理	1,064,786	1,034,545	1,681,555	3,664,569	2,091,203	2,680,190	2,660,049	3,551,834	1,765,788
中島霊園								116,857	105,517
簡易水道	34,857	40,445	43,933	61,385	62,005	70,918	48,895	60,318	89,771
農村下水道						27,493	273,702	260,614	148,253
ばんえい競馬									
交通センター	183,005	179,604	189,046						
駐車場				261,286	544,135	1,388,492	1,161,157	170,746	169,050
空港									1,777,127
公共用地先行取得	137,588	99,914	151,914	25,385	2,431				
土地基金	225,775	28,186	23,237	22,249	14,843	5,373	4,510	3,917	1,823
一般・特別会計合計	94,087,912	91,552,344	94,745,578	100,267,857	101,066,967	110,874,623	113,574,473	113,908,603	114,214,185

*中島霊園事業会計は、平成13年度まで新霊園事業会計

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成13年度以降、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成19年度にばんえい競馬会計、平成20年度に後期高齢者医療会計を新たに設置したことから増加しています。また、平成24年度は、前年度に比べて、一般会計で農業生産体制強化総合推進対策事業費や学校建設事業費が減少したことなどにより、歳出規模が小さくなっています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

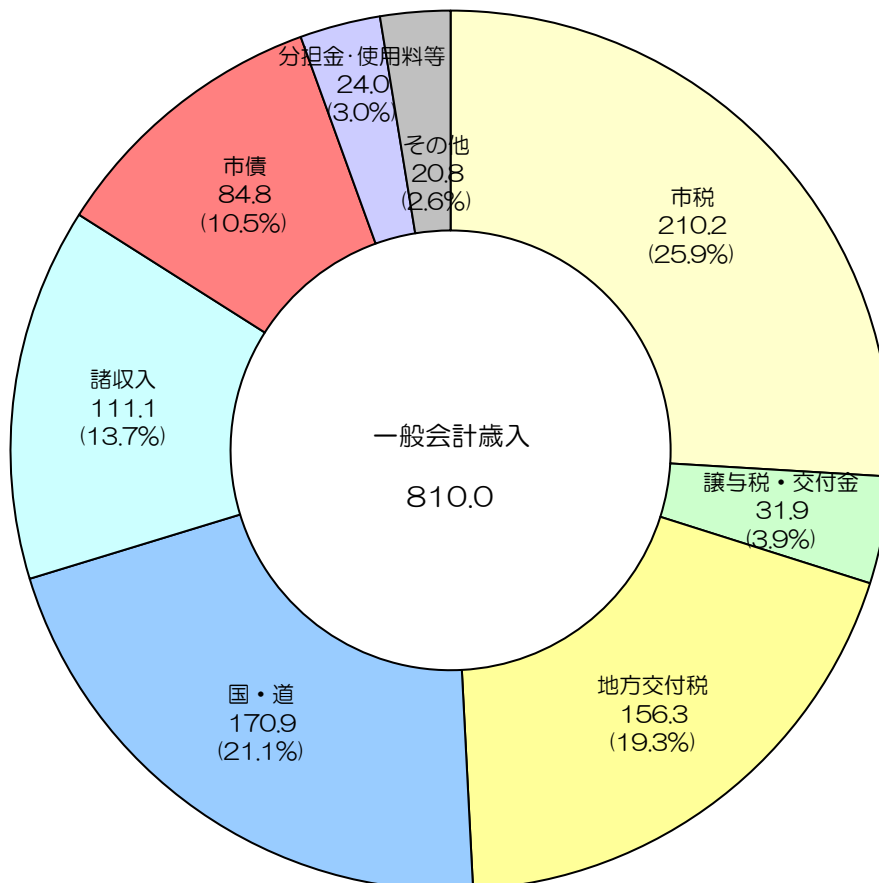
(単位：千円)

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665
37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901	40,801,757	42,138,771	43,296,484
12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807
14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751	17,258		
5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383
2,536,355	638,135					8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367
59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618
118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861
113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488
					13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426
206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973
1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561
1,117	1,282									
112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590	116,777,855	122,321,775	122,955,897	124,520,797	123,745,149

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額〈歳入〉（単位：億円）



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 863 億 7,401 万 1 千円に対し、決算額は 810 億 240 万 5 千円となりました。予算対比 53 億 7,160 万 6 千円の減となっておりますが、この中には、繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した財源うち 32 億 8,947 万 7 千円が含まれています。

予算対比で増となった主な費目は、地方交付税 1 億 7,793 万 3 千円であり、減となった主な費目は、市債 28 億 3,071 万 4 千円、国庫支出金 9 億 7,842 万 3 千円、市税 5 億 9,354 万 1 千円、諸収入 5 億 6,687 万 7 千円、道支出金 3 億 6,396 万円、繰入金 1 億 9,737 万 1 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 25.9%、地方交付税が 19.3%で、合計 45.2%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 49.1%とほぼ半数を占めており、前年度とほぼ同じとなっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	21,613,019	21,019,478	▲ 593,541	97.3	25.9
譲与税・交付金	3,162,120	3,187,049	24,929	100.8	3.9
地方譲与税	862,224	850,642	▲ 11,582	98.7	1.0
利子割交付金	48,346	50,298	1,952	104.0	0.1
配当割交付金	20,525	21,603	1,078	105.3	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,065	5,966	▲ 99	98.4	0.0
地方消費税交付金	1,790,473	1,836,440	45,967	102.6	2.3
ゴルフ場利用税交付金	3,712	4,005	293	107.9	0.0
自動車取得税交付金	192,291	157,183	▲ 35,108	81.7	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	135,031	153,001	17,970	113.3	0.2
地方特例交付金	66,631	70,690	4,059	106.1	0.1
交通安全対策特別交付金	36,822	37,221	399	101.1	0.0
地方交付税	15,455,614	15,633,547	177,933	101.2	19.3
国・道支出金	18,432,804	17,090,421	▲ 1,342,383	92.7	21.1
国庫支出金	13,850,639	12,872,216	▲ 978,423	92.9	15.9
道支出金	4,582,165	4,218,205	▲ 363,960	92.1	5.2
諸収入	11,674,414	11,107,537	▲ 566,877	95.1	13.7
市債	11,313,990	8,483,276	▲ 2,830,714	75.0	10.5
分担金・使用料等	2,469,979	2,400,921	▲ 69,058	97.2	3.0
分担金及び負担金	803,568	784,592	▲ 18,976	97.6	1.0
使用料及び手数料	1,666,411	1,616,329	▲ 50,082	97.0	2.0
その他	2,252,071	2,080,176	▲ 171,895	92.4	2.6
財産収入	548,213	573,692	25,479	104.6	0.7
寄附金	14,943	14,940	▲ 3	100.0	0.0
繰入金	1,070,950	873,579	▲ 197,371	81.6	1.1
繰越金	617,965	617,965	0	100.0	0.8
合 計	86,374,011	81,002,405	▲ 5,371,606	93.8	100.0

市債と国・道支出金で大きく減となっている主な要因は、年度内に完了しなかった事業（農業生産体制強化総合推進対策事業費、学校施設耐震化事業費、栄小学校校舎改築費、学校給食調理場建設費等）があったことから、繰越明許費を設定して翌年度に財源を繰り越したことによるものです。

また、国庫支出金については、社会資本整備総合交付金が3億3,366万1千円の減となったことも要因となっています。

市税については、個人市民税が3億3,170万8千円減となったほか、固定資産税が3億384万2千円減となっています。

諸収入については、農林水産業費貸付金や土木費貸付金等の貸付金元利収入が3億8,781万8千円減となったほか、重度心身障害者医療給付費が8,771万1千円減となっていることなどによるものです。

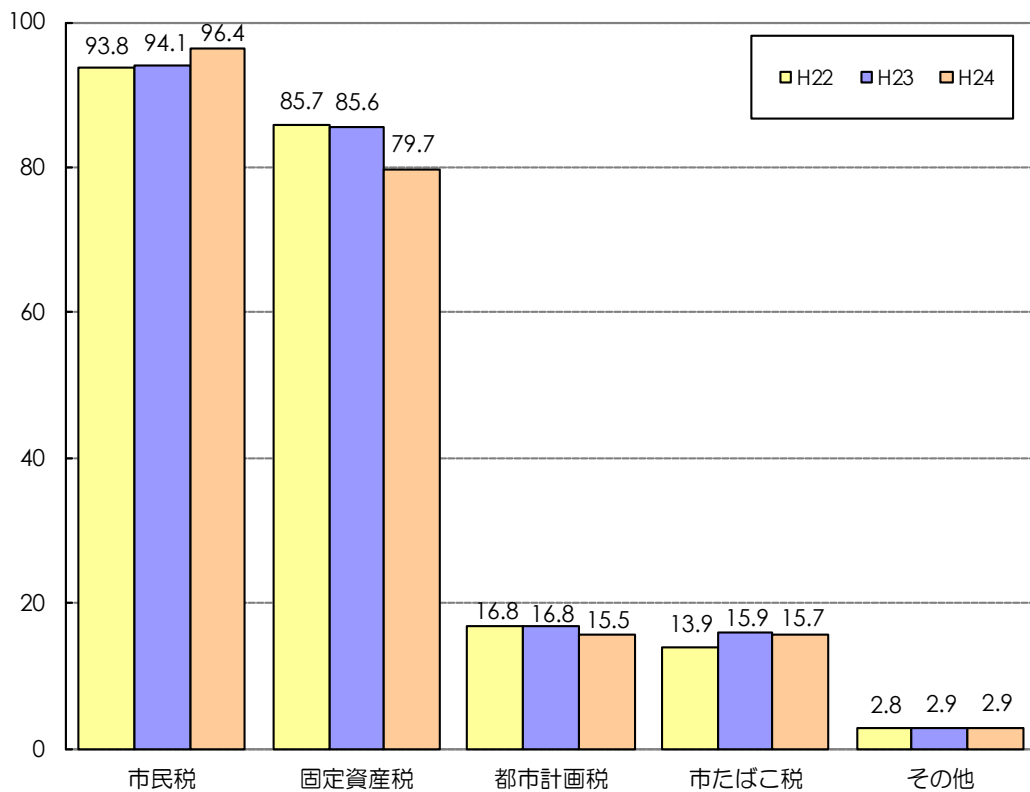
繰入金については、財政調整基金繰入金が1億8,000万円減となっています。

市 税

市税の決算額は、210億1,947万8千円で、予算額対比では5億9,354万1千円減、前年度対比では5億627万1千円の減となりました。

前年度対比を税目別に見ると、固定資産の評価替えにより固定資産税が5億9,341万6千円の減、景気が回復基調にあることにより個人市民税が1億9,445万4千円の増、法人市民税が2,781万6千円の増となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

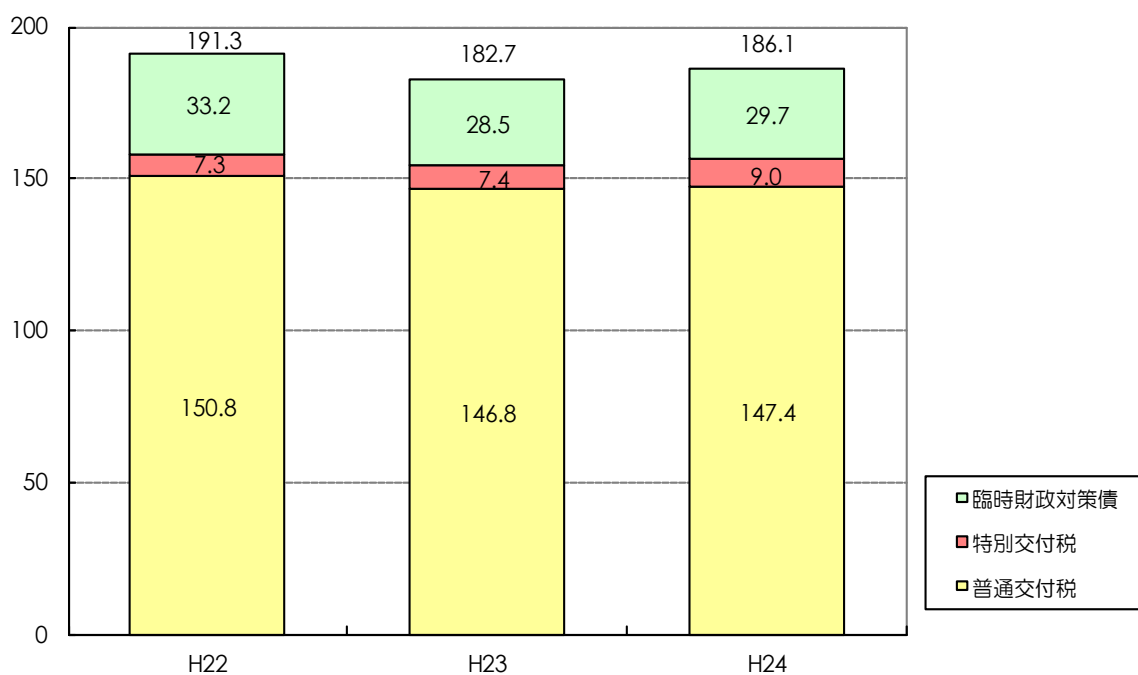
	H22決算	H23決算	H24予算	H24決算	前年度対比	予算対比
市民税	9,379,617	9,410,730	9,919,719	9,633,000	222,270	▲ 286,719
個人	7,495,508	7,474,844	8,001,006	7,669,298	194,454	▲ 331,708
法人	1,884,109	1,935,886	1,918,713	1,963,702	27,816	44,989
固定資産税	8,571,101	8,563,695	8,274,121	7,970,279	▲ 593,416	▲ 303,842
都市計画税	1,681,338	1,676,861	1,619,898	1,553,630	▲ 123,231	▲ 66,268
市たばこ税	1,390,973	1,588,570	1,516,444	1,571,040	▲ 17,530	54,596
その他	278,631	285,893	282,837	291,529	5,636	8,692
軽自動車税	269,584	276,321	273,216	282,017	5,696	8,801
特別土地保有税	11				0	0
入湯税	9,036	9,572	9,621	9,512	▲ 60	▲ 109
合 計	21,301,660	21,525,749	21,613,019	21,019,478	▲ 506,271	▲ 593,541

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税 5 税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成 24 年度決算では、地方交付税が、普通交付税 147 億 3,610 万 2 千円、特別交付税 8 億 9,744 万 5 千円の合計 156 億 3,354 万 7 千円で、前年度対比 2 億 835 万 1 千円の増、臨時財政対策債が 29 億 7,467 万 6 千円で、前年度対比 1 億 2,570 万円の増、あわせると 186 億 822 万 3 千円、前年度対比 3 億 3,405 万 1 千円の増となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

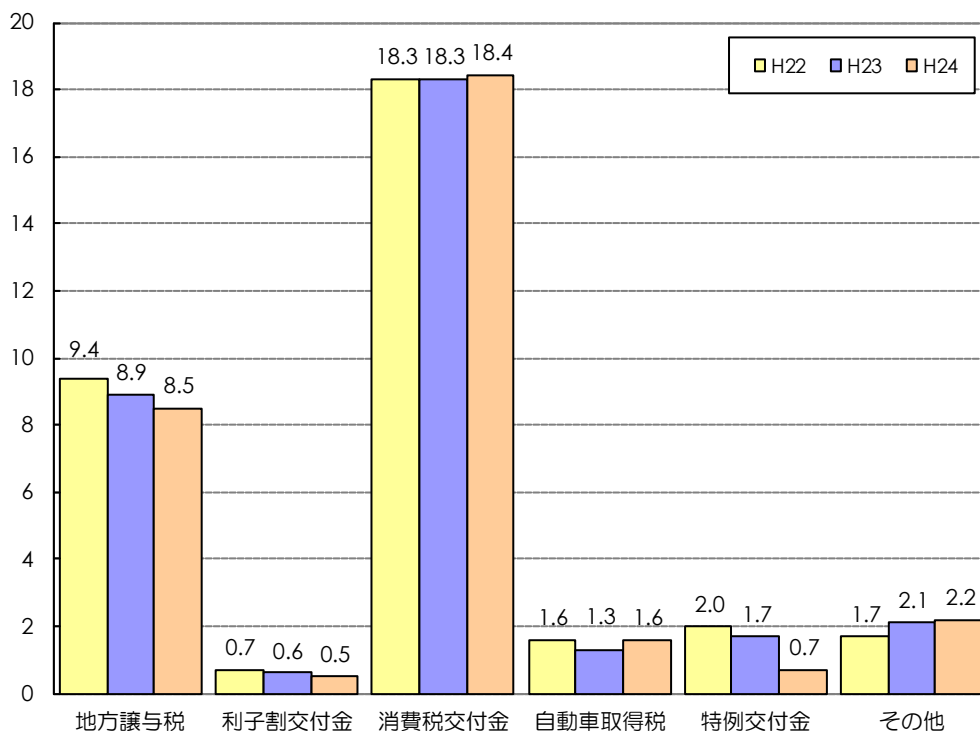
	H22	H23	H24	前年度対比
地方交付税	15,809,963	15,425,196	15,633,547	208,351
普通交付税	15,077,194	14,679,136	14,736,102	56,966
特別交付税	732,769	746,060	897,445	151,385
臨時財政対策債	3,322,976	2,848,976	2,974,676	125,700
合計	19,132,939	18,274,172	18,608,223	334,051

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、児童手当・子ども手当特例交付金等の減少により地方特例交付金が1億226万円の減、自動車重量譲与税の減少により地方譲与税が3,717万7千円の減に対し、自動車取得税交付金は2,634万8千円の増、国有提供施設等所在市町村助成交付金は1,797万円の増となり、全体としては前年度より減少する結果となりました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

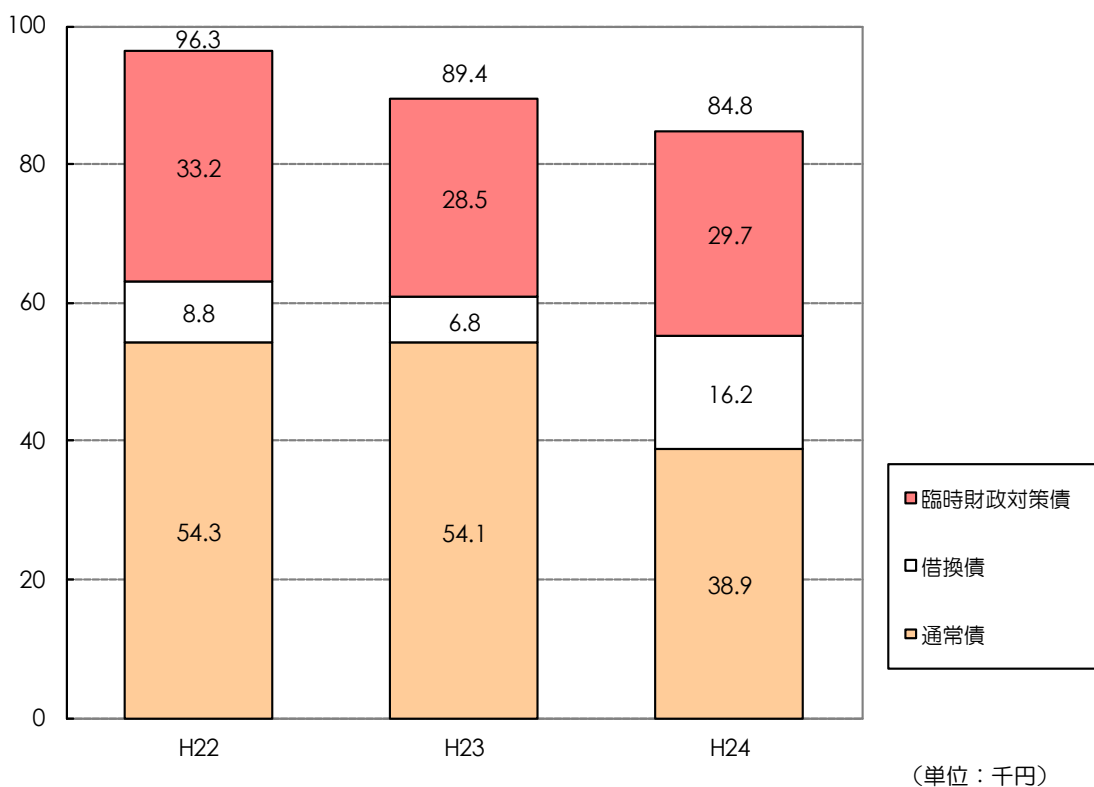
	H22	H23	H24	前年度対比
地方譲与税	935,493	887,819	850,642	▲ 37,177
利子割交付金	75,640	60,605	50,298	▲ 10,307
地方消費税交付金	1,832,141	1,832,560	1,836,440	3,880
自動車取得税交付金	159,527	130,835	157,183	26,348
地方特例交付金	202,613	172,950	70,690	▲ 102,260
その他	166,718	203,904	221,796	17,892
配当割交付金	19,095	20,441	21,603	1,162
株式譲渡割交付金	6,141	5,362	5,966	604
ゴルフ交付金	5,018	4,399	4,005	▲ 394
国有提供交付金	97,283	135,031	153,001	17,970
交通安全交付金	39,181	38,671	37,221	▲ 1,450
合 計	3,372,132	3,288,673	3,187,049	▲ 101,624

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債（特例分）の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成 24 年度決算では、一般会計合計で 84 億 8,327 万 6 千円の市債を発行していますが、上記の特例的市債と借換債を除いた通常債分は 38 億 8,450 万円となります。

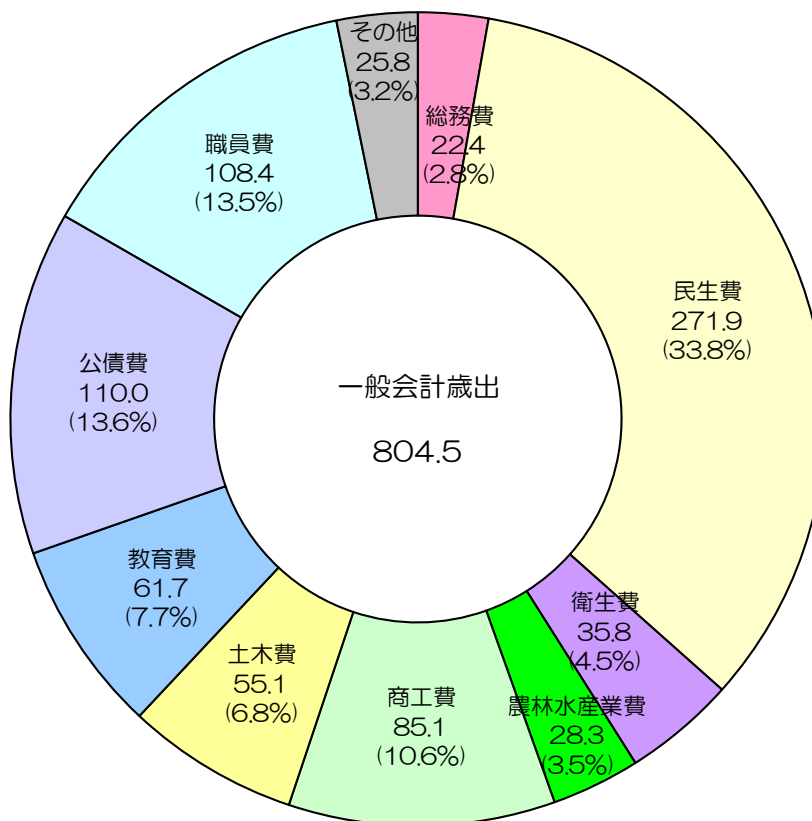
◇市債決算額（単位：億円）



	H22	H23	H24	前年度対比
通常債	5,425,700	5,413,100	3,884,500	▲ 1,528,600
借換債	880,000	674,600	1,624,100	949,500
臨時財政対策債	3,322,976	2,848,976	2,974,676	125,700
合 計	9,628,676	8,936,676	8,483,276	▲ 453,400

(2) 歳 出

◇一般会計決算額〈歳 出〉 (単位：億円)



◇一般会計決算額の最終予算対比〈歳 出〉

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	2,369,740	2,240,296	▲ 129,444	94.5	2.8
民 生 費	27,909,617	27,188,334	▲ 721,283	97.4	33.8
衛 生 費	3,724,180	3,581,132	▲ 143,048	96.2	4.5
農 林 水 産 業 費	3,468,263	2,833,412	▲ 634,851	81.7	3.5
商 工 費	8,553,408	8,513,903	▲ 39,505	99.5	10.6
土 木 費	6,162,077	5,504,960	▲ 657,117	89.3	6.8
教 育 費	9,231,313	6,164,730	▲ 3,066,583	66.8	7.7
公 債 費	11,072,846	10,997,099	▲ 75,747	99.3	13.6
職 員 費	11,070,182	10,843,215	▲ 226,967	97.9	13.5
そ の 他	2,812,385	2,581,584	▲ 230,801	91.8	3.2
議 会 費	409,070	400,216	▲ 8,854	97.8	0.5
労 働 費	176,702	172,655	▲ 4,047	97.7	0.2
消 防 費	412,460	348,493	▲ 63,967	84.5	0.4
災 害 復 旧 費	10,450	3,617	▲ 6,833	34.6	0.0
諸 支 出 金	1,794,693	1,656,603	▲ 138,090	92.3	2.1
予 備 費	9,010	0	▲ 9,010	0.0	0.0
合 計	86,374,011	80,448,665	▲ 5,925,346	93.1	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

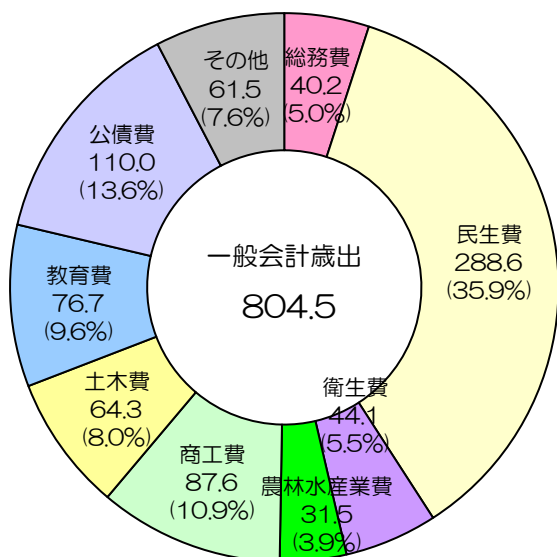
一般会計歳出は、予算現額 863 億 7,401 万 1 千円に対し、決算額は 804 億 4,866 万 5 千円となりました。予算対比 59 億 2,534 万 6 千円の減となっておりますが、このうち 33 億 1,635 万 4 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 13.5%、公債費が 13.6%で、合計 27.1%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 60.9%となります。

予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体では 93.1%となっており、特に教育費や災害復旧費等において執行率が低くなっていますが、これは翌年度への繰越明許費が含まれているためです。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	4,015,383	5.0
民生費	28,858,494	35.9
衛生費	4,410,524	5.5
農林水産業費	3,153,056	3.9
商工費	8,763,454	10.9
土木費	6,432,682	8.0
教育費	7,673,167	9.6
公債費	10,997,099	13.6
その他	6,144,806	7.6
議会費	480,953	0.6
労働費	187,334	0.2
消防費	2,024,142	2.5
災害復旧費	3,617	0.0
諸支出金	1,656,603	2.1
職員費	1,792,157	2.2
歳出	80,448,665	100.0

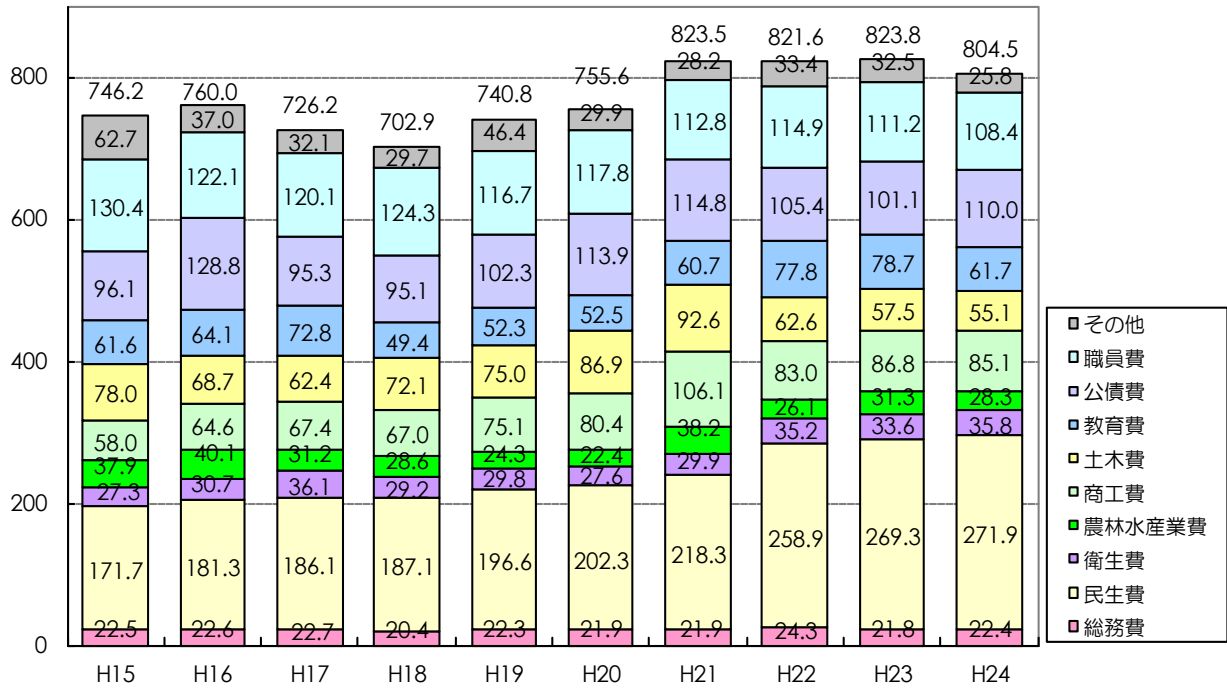
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成15年度と比較した場合、民生費が100億1,792万6千円(58.3%)、商工費が27億1,345万4千円(46.8%)、公債費が13億8,907万9千円(14.5%)の増となっているのに対し、諸支出金が35億4,932万3千円(68.2%)、土木費が22億9,209万3千円(29.4%)、職員費が21億9,164万円(16.8%)の減となっています。

◇目的別歳出決算額の推移(単位：億円)



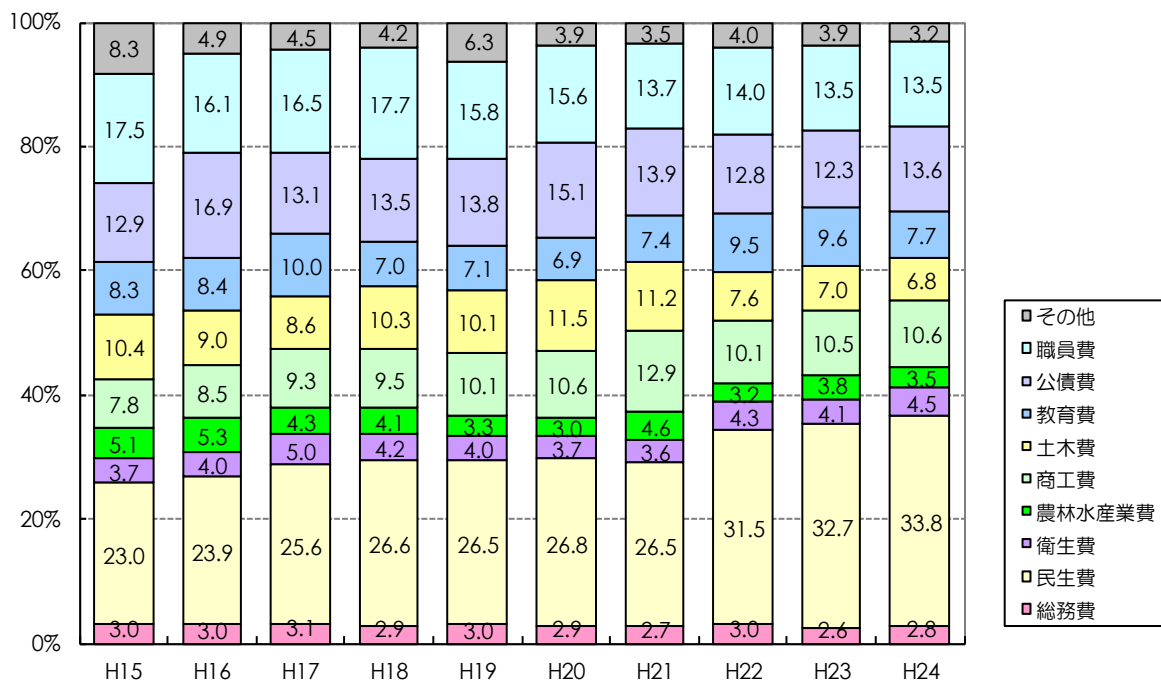
(単位：千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総務費	2,250,741	2,260,811	2,273,052	2,041,797	2,229,421	2,189,426	2,184,997	2,430,683	2,182,770	2,240,296
民生費	17,170,408	18,131,321	18,611,722	18,712,625	19,656,324	20,224,720	21,833,110	25,887,936	26,931,366	27,188,334
衛生費	2,727,526	3,068,857	3,606,143	2,916,355	2,983,593	2,759,603	2,994,577	3,522,761	3,363,746	3,581,132
農林水産業費	3,791,625	4,005,714	3,122,999	2,864,466	2,432,793	2,242,703	3,821,813	2,613,389	3,126,275	2,833,412
商工費	5,800,449	6,459,273	6,742,931	6,702,605	7,511,618	8,044,279	10,611,370	8,298,935	8,674,722	8,513,903
土木費	7,797,053	6,867,710	6,235,140	7,206,834	7,501,682	8,689,189	9,259,966	6,255,205	5,749,596	5,504,960
教育費	6,163,697	6,412,738	7,276,713	4,941,707	5,228,304	5,245,826	6,066,482	7,783,311	7,873,921	6,164,730
公債費	9,608,020	12,876,877	9,533,229	9,506,329	10,232,308	11,392,716	11,480,873	10,540,177	10,113,683	10,997,099
職員費	13,034,855	12,207,822	12,013,624	12,428,630	11,667,676	11,782,319	11,276,188	11,484,079	11,120,479	10,843,215
その他	6,270,899	3,705,138	3,207,634	2,970,953	4,633,839	2,989,745	2,823,498	3,337,664	3,245,468	2,581,584
議会費	334,359	328,252	321,123	336,129	318,682	323,494	320,343	322,843	426,478	400,216
労働費	185,200	189,047	70,856	69,810	73,438	79,648	173,736	374,942	448,860	172,655
消防費	323,215	235,893	271,142	312,415	530,967	221,315	367,211	175,282	391,979	348,493
災害復旧費	222,199								51,512	3,617
諸支出金	5,205,926	2,951,946	2,544,513	2,252,599	3,710,752	2,365,288	1,962,208	2,464,597	1,926,639	1,656,603
合計	74,615,273	75,996,261	72,623,187	70,292,301	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成 15 年度と比較すると、民生費で 10.8 ポイント、商工費で 2.8 ポイント増加している一方、諸支出金で 4.9 ポイント、職員費で 4.0 ポイント、土木費で 3.6 ポイント、農林水産業費で 1.6 ポイント減少しています。

◇目的別歳出決算額の推移（単位：％）



(単位：％)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総務費	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	3.0	2.6	2.8
民生費	23.0	23.9	25.6	26.6	26.5	26.8	26.5	31.5	32.7	33.8
衛生費	3.7	4.0	5.0	4.2	4.0	3.7	3.6	4.3	4.1	4.5
農林水産業費	5.1	5.3	4.3	4.1	3.3	3.0	4.6	3.2	3.8	3.5
商工費	7.8	8.5	9.3	9.5	10.1	10.6	12.9	10.1	10.5	10.6
土木費	10.4	9.0	8.6	10.3	10.1	11.5	11.2	7.6	7.0	6.8
教育費	8.3	8.4	10.0	7.0	7.1	6.9	7.4	9.5	9.6	7.7
公債費	12.9	16.9	13.1	13.5	13.8	15.1	13.9	12.8	12.3	13.6
職員費	17.5	16.1	16.5	17.7	15.8	15.6	13.7	14.0	13.5	13.5
その他	8.3	4.9	4.5	4.2	6.3	3.9	3.5	4.0	3.9	3.2
議会費		0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
労働費		0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2
消防費		0.4	0.5	0.4	0.7	0.3	0.5	0.2	0.5	0.4
災害復旧費		0.3							0.1	
諸支出金		3.9	3.5	3.2	5.0	3.1	2.4	3.0	2.3	2.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成 19 年度と平成 24 年度で比較したものです。

民生費では、私立保育所運営費の増などにより、委託料が 7 億 5,942 万 4 千円（39.6%）の増、北海道後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、負担金補助及び交付金が 12 億 3,453 万 7 千円（140.5%）の増、障害者自立支援給付費や生活保護費の増などにより扶助費が 56 億 2,297 万 3 千円（48.9%）の増、平成 22 年度に老人保健会計が廃止となったことなどにより、繰出金が 5 億 2,129 万 6 千円（11.8%）の減となっています。

衛生費では、平成 22 年度に太陽光発電システム導入促進のため新たな貸付金制度を設けたことから、貸付金が 3 億 8,849 万 4 千円（皆増）の増となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増などにより負担金補助及び交付金が 5 億 7,681 万 3 千円（93.2%）の増となっています。

商工費では、中小企業振興融資貸付金の増により貸付金が 8 億 2,600 万円（13.0%）の増、空港事業会計への繰出金の増などにより、繰出金が 2 億 2,827 万 9 千円（61.2%）の増となっています。

土木費では、帯広の森屋内スピードスケート場建設費が減となったことなどから、工事請負費が、16 億 546 万円（44.9%）の減となっています。

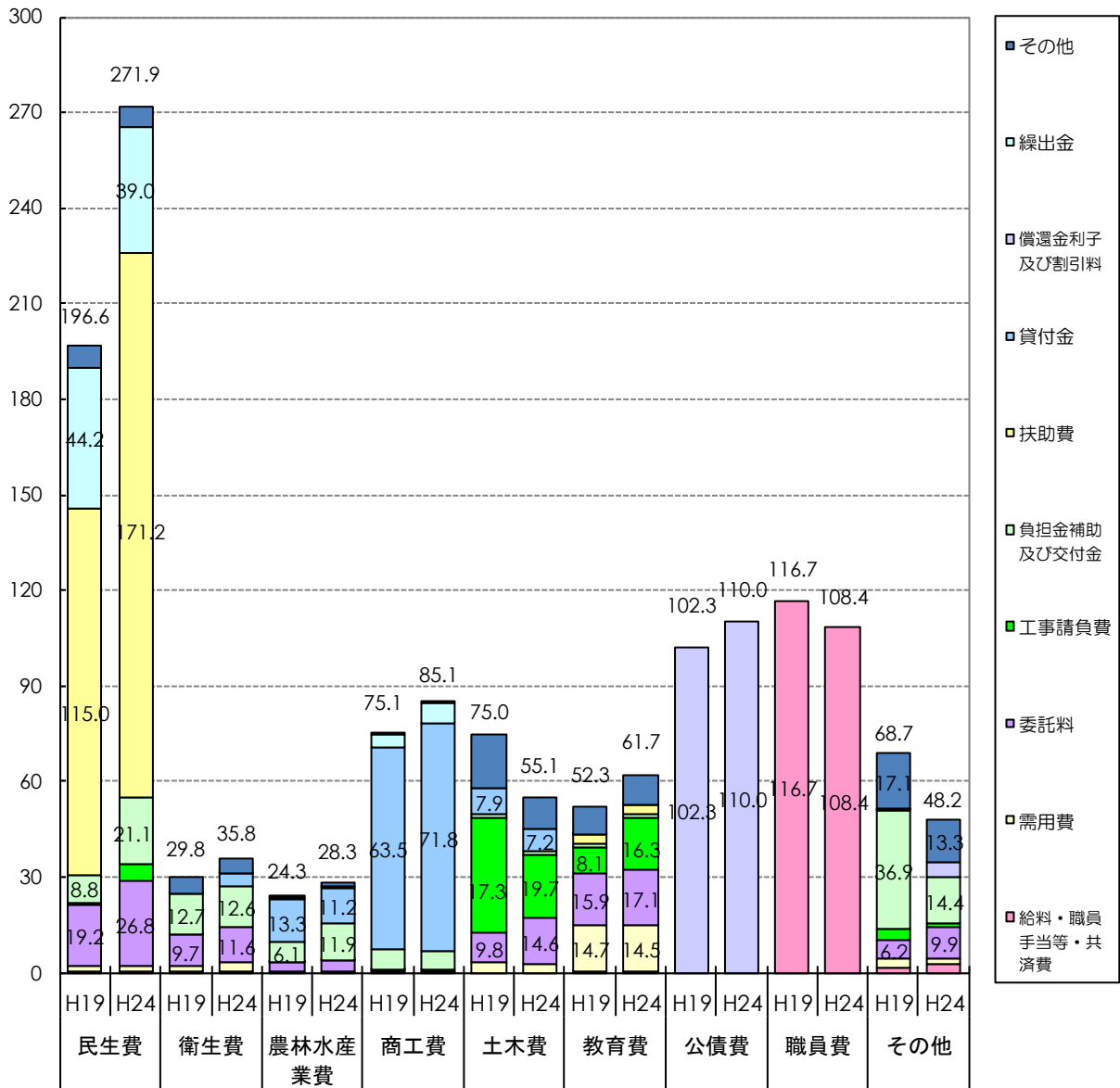
教育費では、学校建設事業費の増などにより、工事請負費が 8 億 1,370 万 6 千円（99.9%）の増となっています。

職員費では、職員給与の減などにより、8 億 2,102 万 5 千円（7.0%）の減となっています。

その他では、平成 19 年度に支出した北海道市営競馬組合精算負担金の減などにより、負担金補助及び交付金が 22 億 4,320 万 9 千円（60.8%）の減、税収入及び税外収入払戻金の増などにより、償還金利子及び割引料が 4 億 1,532 万 4 千円（550.3%）の増となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24
給料・職員手当等・共済費	34,985	44,660	8,373	9,016	414	1,335	1,118	1,180	3,598	3,947
需用費	197,573	173,720	190,035	291,851	31,350	25,418	13,499	7,520	293,665	268,902
委託料	1,916,618	2,676,042	961,056	1,161,870	294,755	328,335	91,179	89,399	981,294	1,460,878
工事請負費	51,177	492,811	40,614		18,606	9,654	19,100		3,572,807	1,967,347
負担金補助及び交付金	878,898	2,113,435	1,277,901	1,260,885	618,667	1,195,480	613,366	577,008	134,929	87,084
扶助費	11,496,886	17,119,859	483	717						
貸付金				388,494	1,329,704	1,124,064	6,354,000	7,180,000	783,505	722,053
償還金利子及び割引料					8					
繰出金	4,420,117	3,898,822	19,284	32,614	73,555	41,216	372,788	601,067		
その他	660,070	668,985	485,847	435,685	65,734	107,910	46,568	57,729	1,731,884	994,749
合 計	19,656,324	27,188,334	2,983,593	3,581,132	2,432,793	2,833,412	7,511,618	8,513,903	7,501,682	5,504,960

◇目的別歳出・節別クロス表（単位：億円）



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24	
39,429	53,594			11,663,245	10,842,220	144,056	237,594	11,895,218	11,193,546	給料・職員手当等・共済費
1,473,844	1,451,355	467	574			279,477	230,218	2,479,910	2,449,558	需用費
1,589,090	1,711,327					622,951	992,487	6,456,943	8,420,338	委託料
814,160	1,627,866					326,183	95,823	4,842,647	4,193,501	工事請負費
140,129	135,991					3,688,103	1,444,894	7,351,993	6,814,777	負担金補助及び交付金
255,371	262,849							11,752,740	17,383,425	扶助費
34,584	36,800					20,000	3,000	8,521,793	9,454,411	貸付金
		10,227,526	10,994,158			75,464	490,788	10,302,998	11,484,946	償還金利子及び割引料
								4,885,744	4,573,719	繰出金
881,697	884,948	4,315	2,367	4,431	995	1,707,026	1,327,076	5,587,572	4,480,444	その他
5,228,304	6,164,730	10,232,308	10,997,099	11,667,676	10,843,215	6,863,260	4,821,880	74,077,558	80,448,665	合計

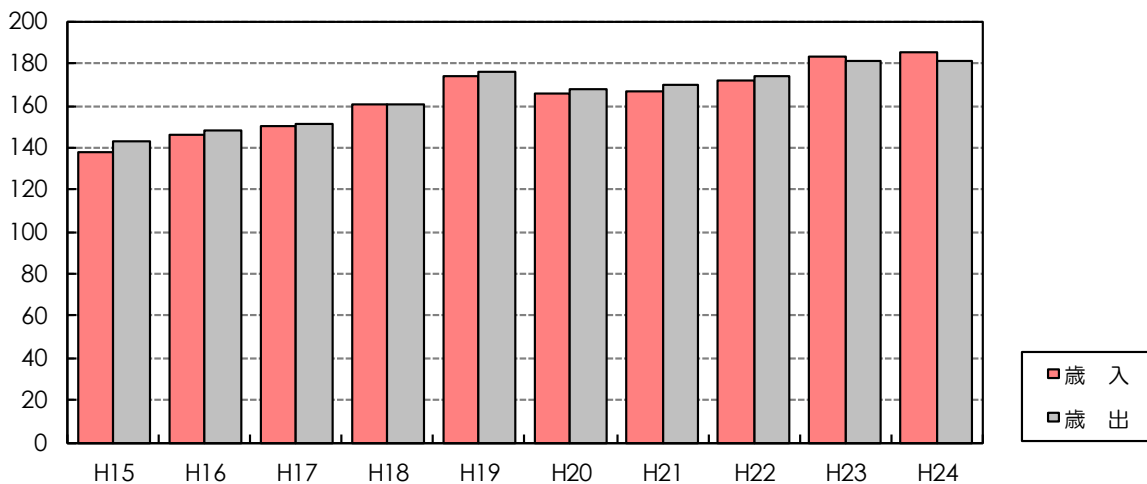
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

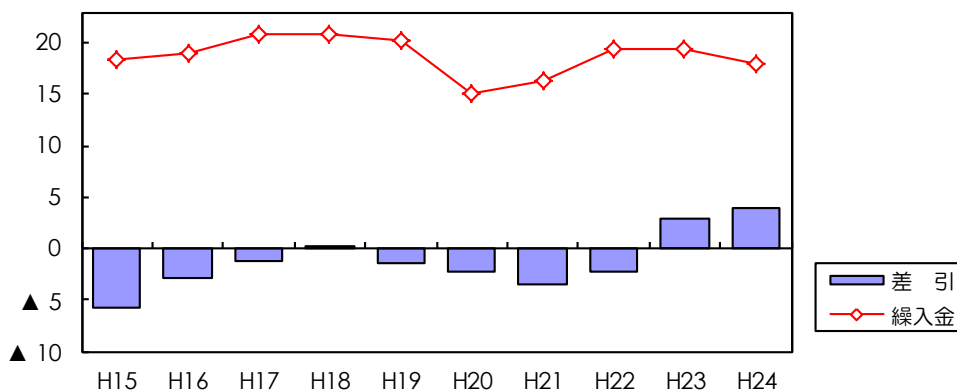
国民健康保険会計の平成24年度決算は、歳入総額185億4,071万7千円、歳出総額181億3,880万7千円、歳入歳出差引4億191万円の黒字となりました。一般会計からは、保険料の抑制分など総額で17億9,886万3千円の繰出しを行っています。

医療技術の進展などによる一人当たり医療費の増、さらには被保険者数の増加による医療費総額の増などの要因により、年々増加傾向にあります。

◇国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	13,762,495	14,571,602	14,997,126	16,067,997	17,434,612	16,549,080	16,649,711	17,169,937	18,359,706	18,540,717
歳出	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807
差引	▲566,007	▲291,184	▲134,689	6,259	▲139,257	▲232,911	▲357,617	▲219,008	282,375	401,910
翌年度繰越額	20,099									
実質収支	▲566,007	▲291,184	▲134,689	▲13,840	▲139,257	▲232,911	▲357,617	▲219,008	282,375	401,910
繰入金	1,832,249	1,903,535	2,079,135	2,076,914	2,022,685	1,504,158	1,628,961	1,938,355	1,930,759	1,798,863

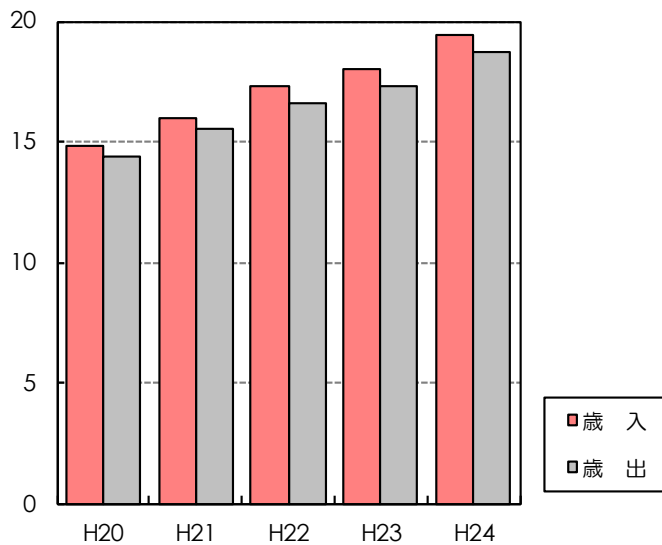
(2) 後期高齢者医療会計

帯広市は、後期高齢者医療会計を平成20年度に設置しました。

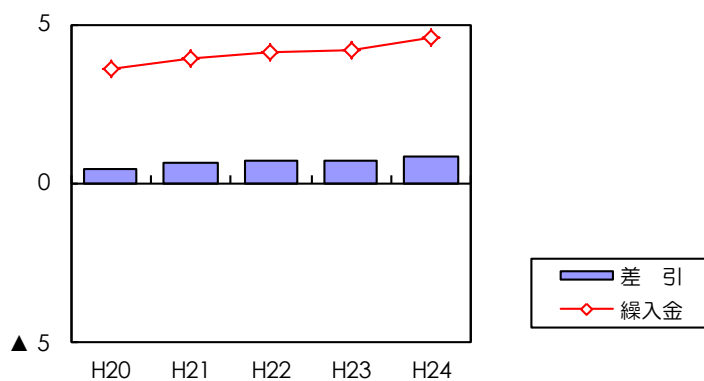
平成24年度決算は、歳入総額19億4,205万5千円、歳出総額18億6,738万3千円、歳入歳出差引7,467万2千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、4億6,073万7千円の繰出しを行っています。

◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	1,481,362	1,604,044	1,726,736	1,795,931	1,942,055
歳出	1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383
差引	37,723	57,858	64,838	66,240	74,672
繰入金	363,991	393,672	412,507	417,790	460,737

(3) 介護保険会計

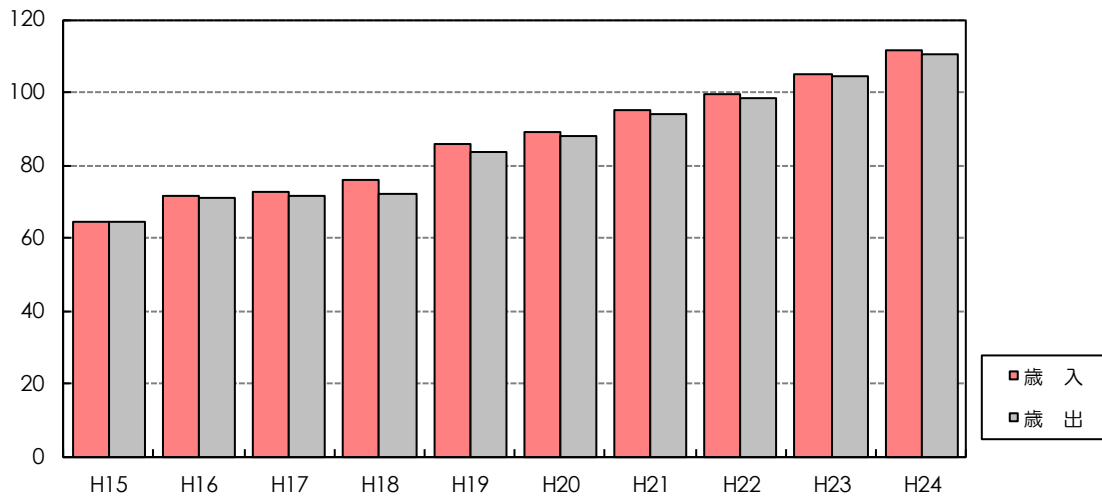
帯広市は、介護保険会計を平成12年度に設置しました。

平成24年度決算は、歳入総額111億2,569万5千円、歳出総額110億6,436万7千円、歳入歳出差引6,132万8千円となり、翌年度に繰り越しました。

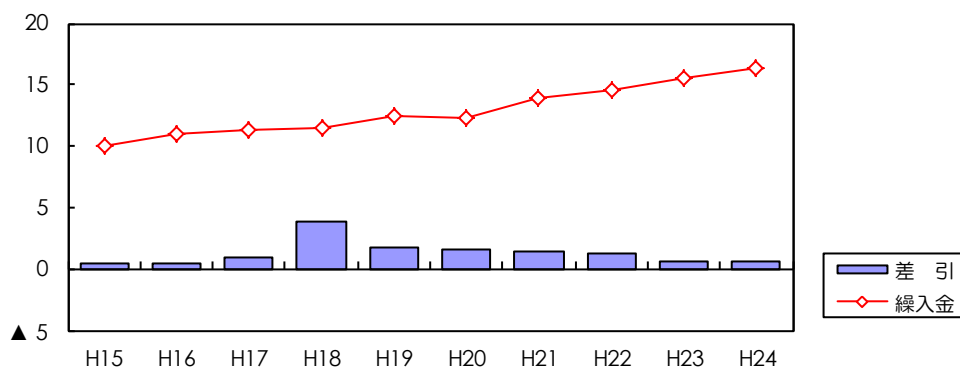
一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、16億3,922万2千円の繰出しを行っています。

高齢者の増に伴い、給付費は年々増加傾向にあります。

◇介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	6,453,098	7,155,362	7,252,591	7,574,093	8,548,627	8,934,509	9,532,727	9,949,113	10,484,101	11,125,695
歳出	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367
差引	35,060	50,162	87,654	386,909	171,537	154,738	137,143	121,705	57,184	61,328
翌年度繰越額	3,955									
実質収支	35,060	50,162	87,654	382,954	171,537	154,738	137,143	121,705	57,184	61,328
繰入金	999,276	1,100,556	1,129,065	1,137,063	1,247,974	1,230,543	1,390,194	1,461,079	1,555,702	1,639,222

(4) 中島霊園事業会計

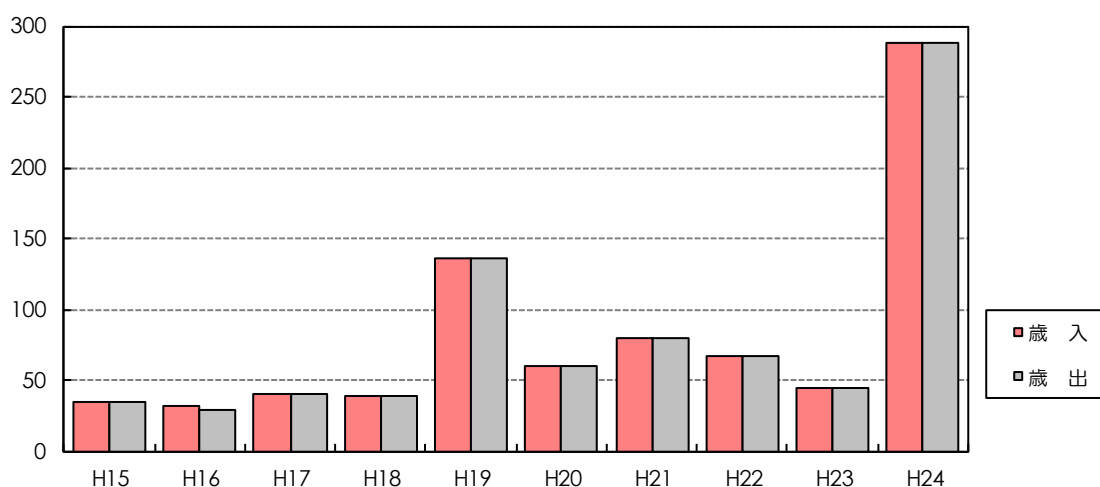
帯広市は、中島霊園事業会計を新霊園事業会計として平成 12 年度に設置し、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

平成 24 年度の決算は、歳入歳出とも 2 億 8,761 万 8 千円となりました。決算規模が大きく増加した要因は、後期の区画造成に伴う用地取得などによるものです。

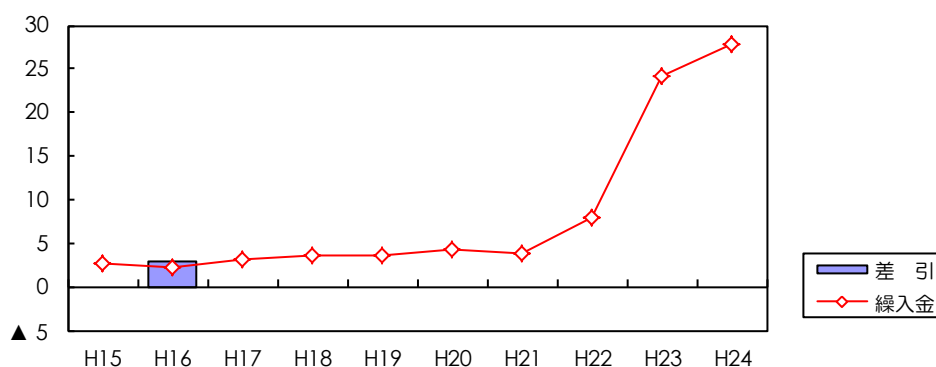
一般会計からは、緑地部分の管理費用などとして 2,776 万 3 千円の繰出しを行っています。

なお、つつじが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

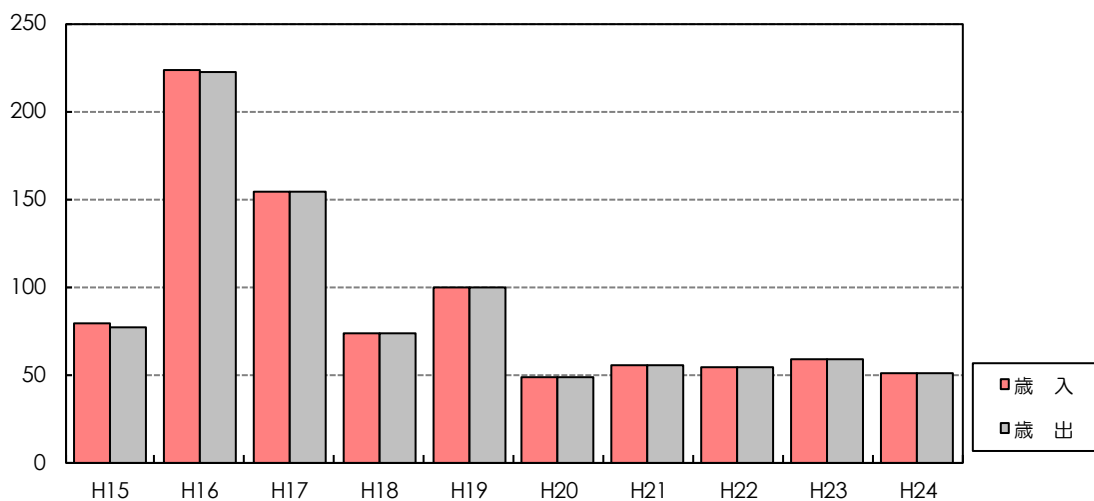
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	34,557	31,718	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618
歳出	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618
差引	0	2,889	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	2,561	2,213	3,059	3,650	3,604	4,200	3,872	8,009	24,200	27,763

(5) 簡易水道事業会計

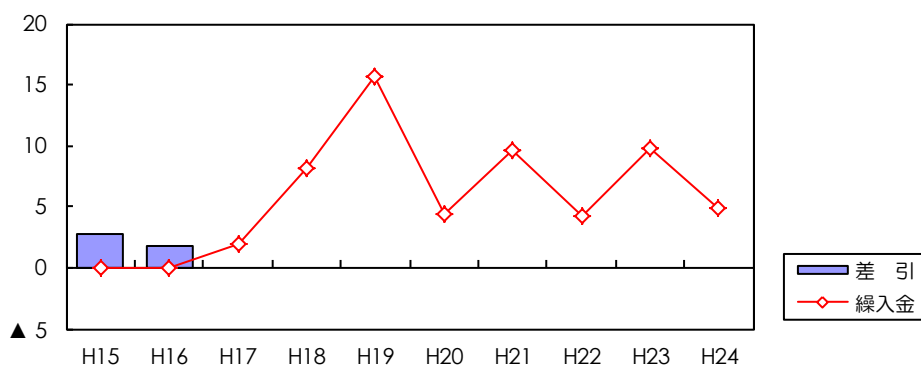
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するもので、平成 24 年度決算は、歳入歳出とも 5,086 万 1 千円となりました。

一般会計からは、収支不足分 485 万 1 千円の繰出しを行っています。

◇簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

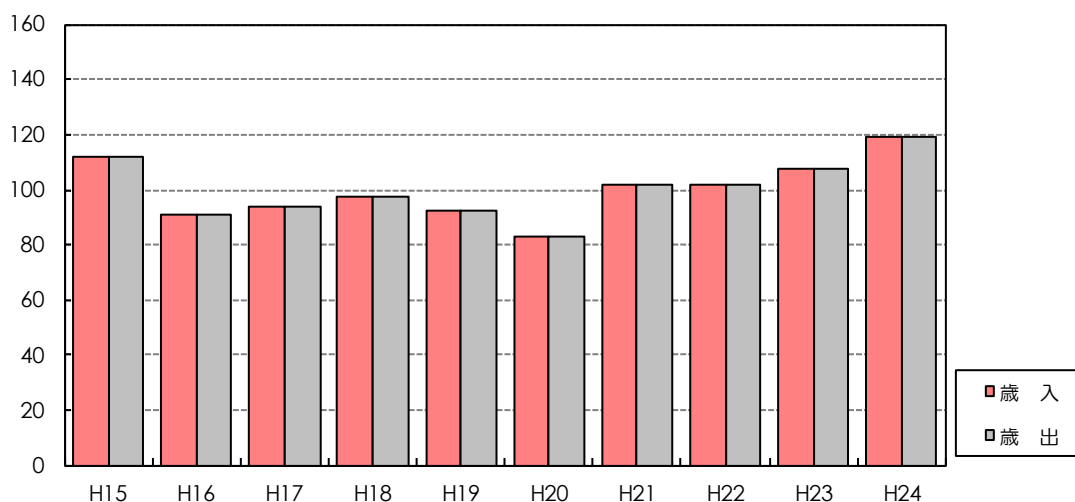
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	79,160	223,407	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861
歳出	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861
差引	2,742	1,782	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	1,936	8,191	15,678	4,434	9,591	4,306	9,775	4,851

(6) 農村下水道事業会計

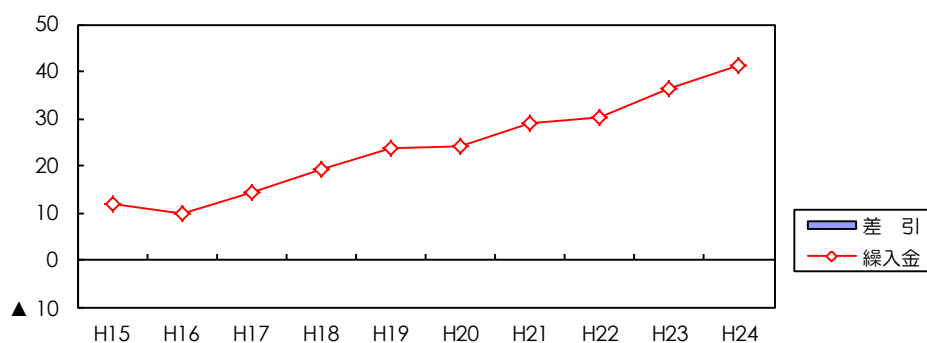
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するものです。

平成24年度決算は、歳入歳出とも1億1,948万8千円で、一般会計からは、収支不足分4,121万6千円の繰出しを行っています。

◇農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

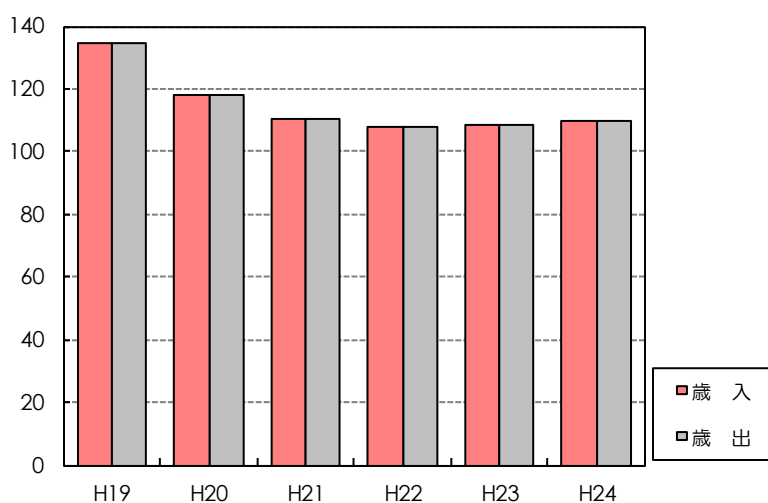
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488
歳出	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	11,749	9,918	14,312	19,007	23,555	24,110	28,965	30,113	36,166	41,216

(7) ばんえい競馬会計

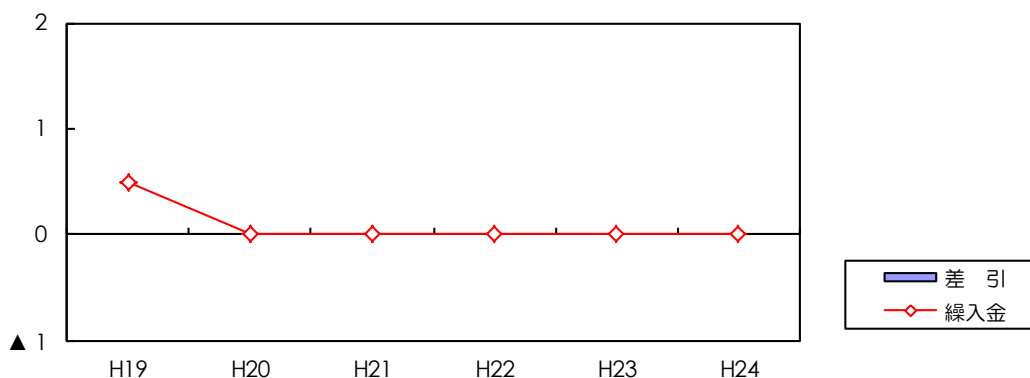
ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

平成 24 年度決算は、歳入歳出とも 109 億 9,442 万 6 千円となり、競馬事業収入の増などに伴い前年度決算規模を上回りました。

◇ばんえい競馬会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

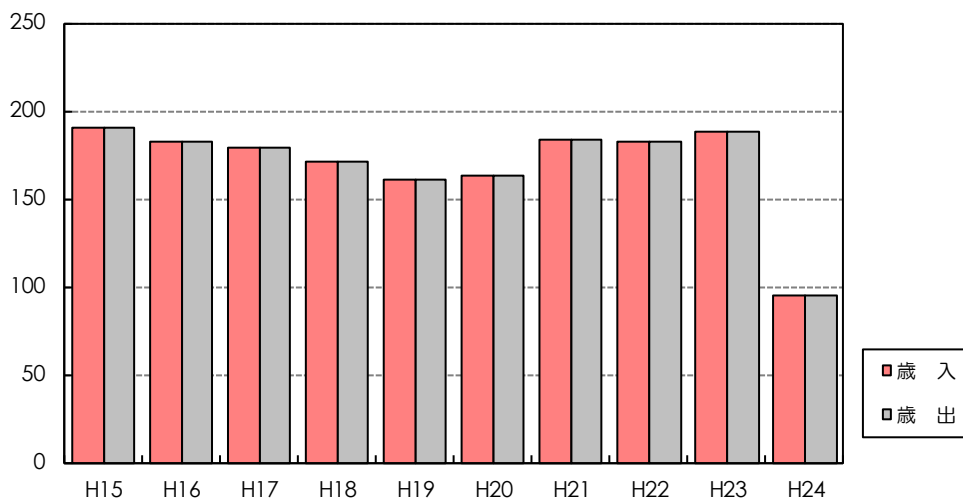
	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	13,488,546	11,831,595	11,010,947	10,812,761	10,863,880	10,994,426
歳出	13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426
差引	364	705	926	576	913	0
繰入金	50,000	0	0	0	0	0

(8) 駐車場事業会計

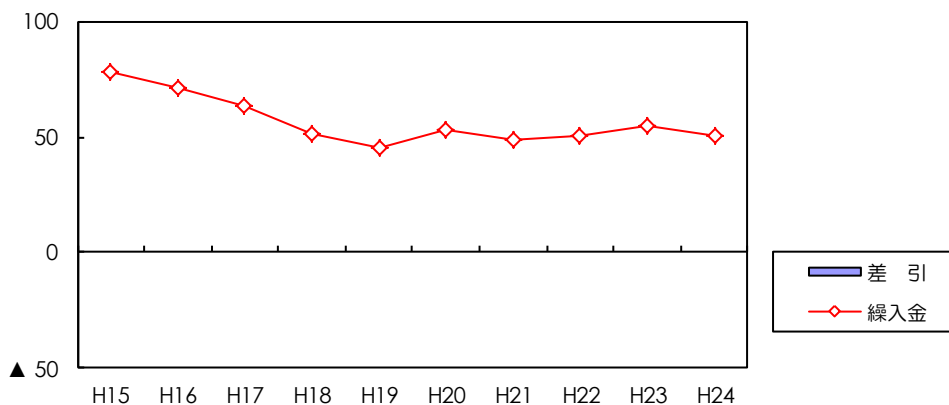
駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、現在は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理しています。

平成24年度決算は、歳入歳出とも9,497万3千円で、一般会計からは、帯広駅北地下駐車場の市債償還費の一部として収支不足分5,040万3千円の繰出しを行っています。前年度と比較して決算規模が縮小した要因は、指定管理者制度に利用料金制を導入したことによります。

◇駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

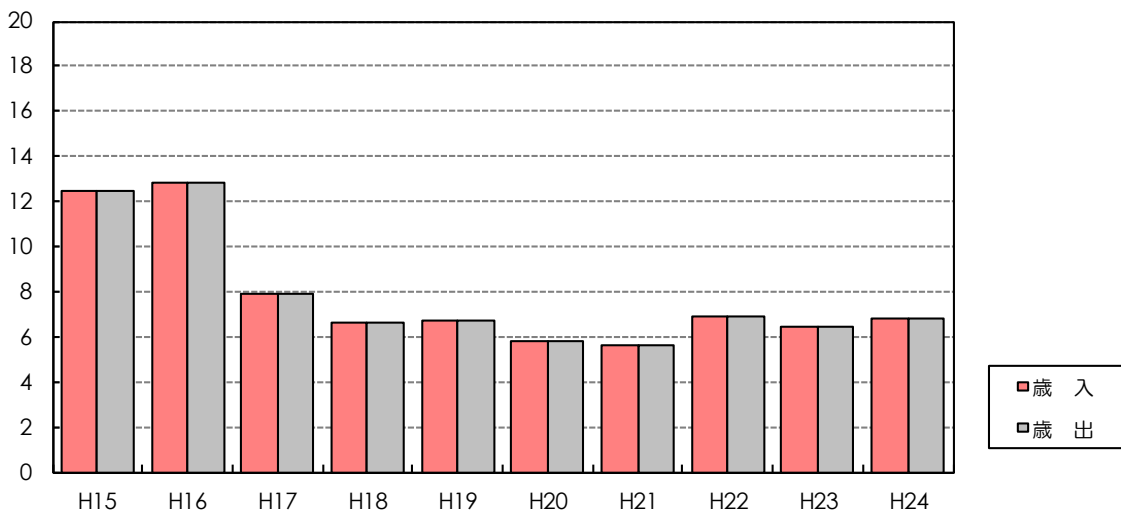
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973
歳出	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	77,957	71,279	63,042	50,893	45,335	53,010	48,516	50,550	55,058	50,403

(9) 空港事業会計

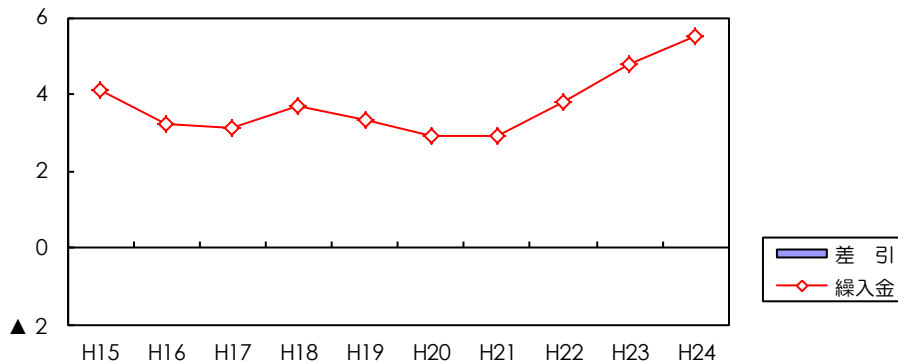
とかち帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成 13 年度に一般会計から分離して、空港事業会計を設置しました。

平成 24 年度決算は、歳入歳出とも 6 億 7,856 万 1 千円で、一般会計からは、収支不足分 5 億 5,066 万 4 千円の繰出しを行っています。

◇空港事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561
歳出	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	405,784	324,471	310,277	373,798	327,454	293,966	293,758	377,752	481,676	550,664

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

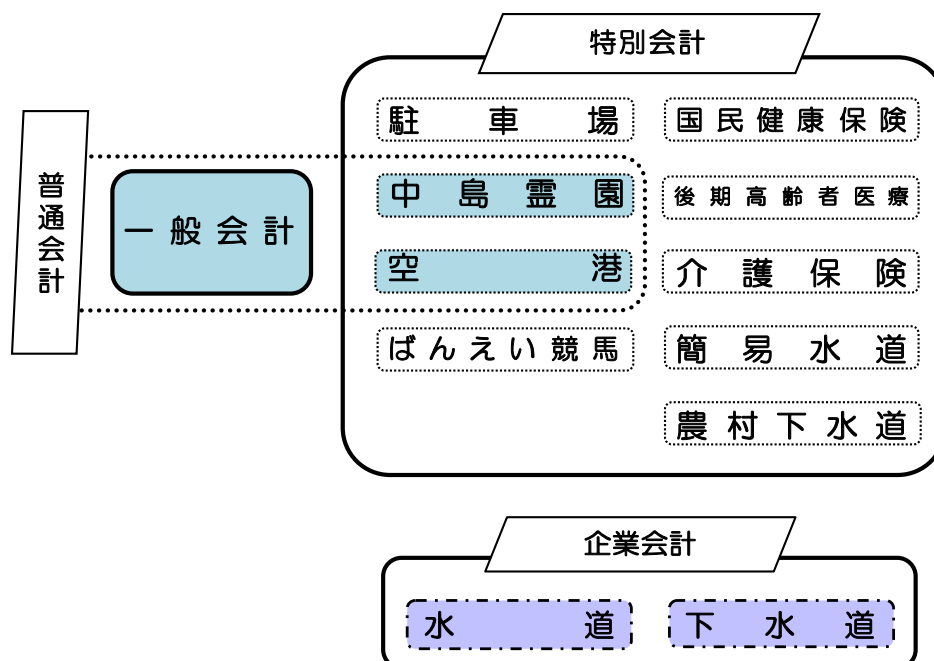
帯広市の平成 24 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など 9 種類の特別会計と水道事業会計など 2 種類の企業会計の合計 12 種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の 3 会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分

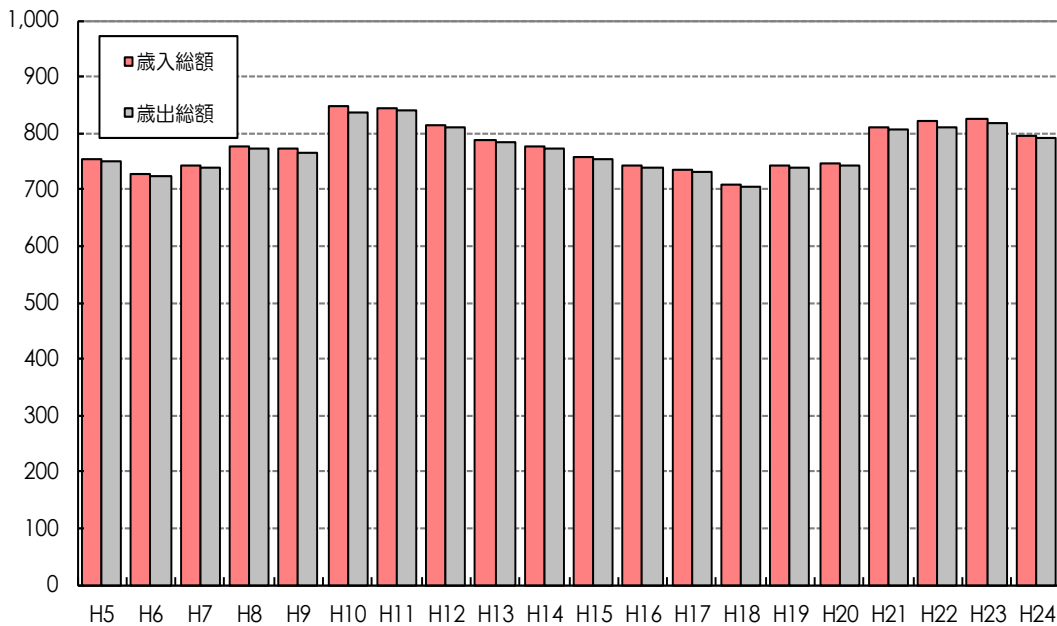


1 決算の推移

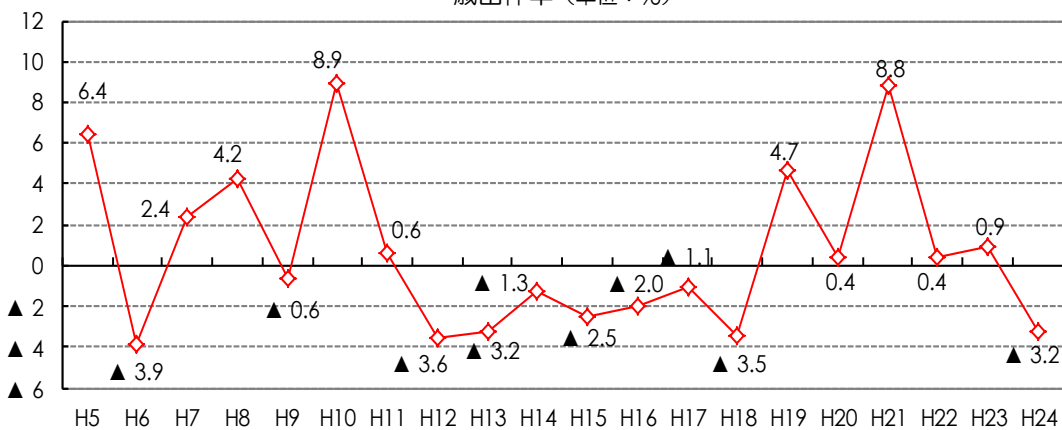
(1) 決算規模

帯広市の普通会計決算規模は、平成 10～11 年度をピークに減少に転じてきていましたが、平成 19 年度以降、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や大雪による除排雪回数の増加、中小企業振興融資貸付金の増額、国の経済対策の実施などにより増加傾向にありました。平成 24 年度は、学校建設事業の終了などにより、791 億 4,031 万 7 千円、前年度対比 26 億 5,348 万 6 千円の減となりました。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



▲歳出伸率（単位：％）



	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
歳入総額	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792
歳出総額	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574
差引	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218
歳出伸率	6.4	▲ 3.9	2.4	4.2	▲ 0.6	8.9	0.6	▲ 3.6	▲ 3.2

帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から、地方財政の理論的な総合計である地方財政計画は平成14年度から縮小してきましたが、どちらも平成18年度以降は横ばいか、あるいは増加する傾向にあります。

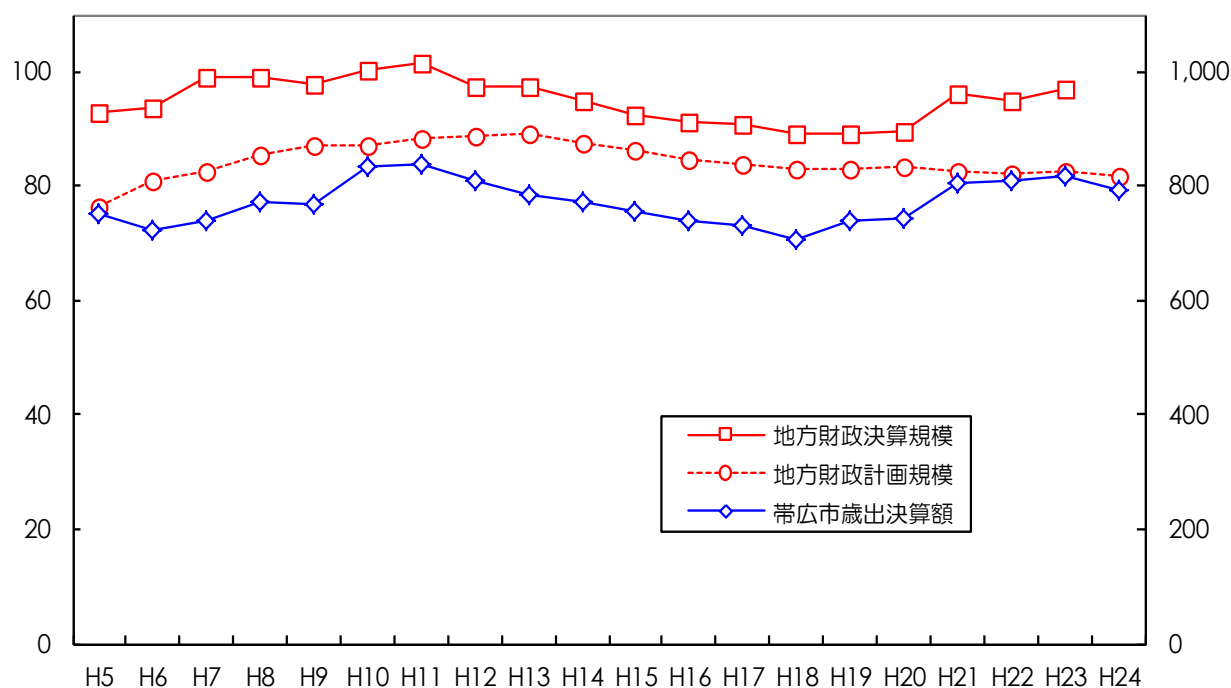
（単位：億円）

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
帯広市歳出決算額	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3
地方財政決算規模	930,764	938,178	989,445	990,261	976,738	1,001,975	1,016,291	976,164	974,317
地方財政計画規模	764,152	809,281	825,093	852,848	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
帯広市歳出決算額	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4
地方財政決算規模	948,394	925,818	912,479	906,973	892,106	891,476	896,915	961,064	947,750	970,026	
地方財政計画規模	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

（帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円）



（単位：千円、%）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
地方財政決算規模	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057
地方財政計画規模	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317
帯広市歳出決算額	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740
増減率	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.5	4.7	0.4	8.8	0.4	0.9	▲ 3.2

(2) 決算収支

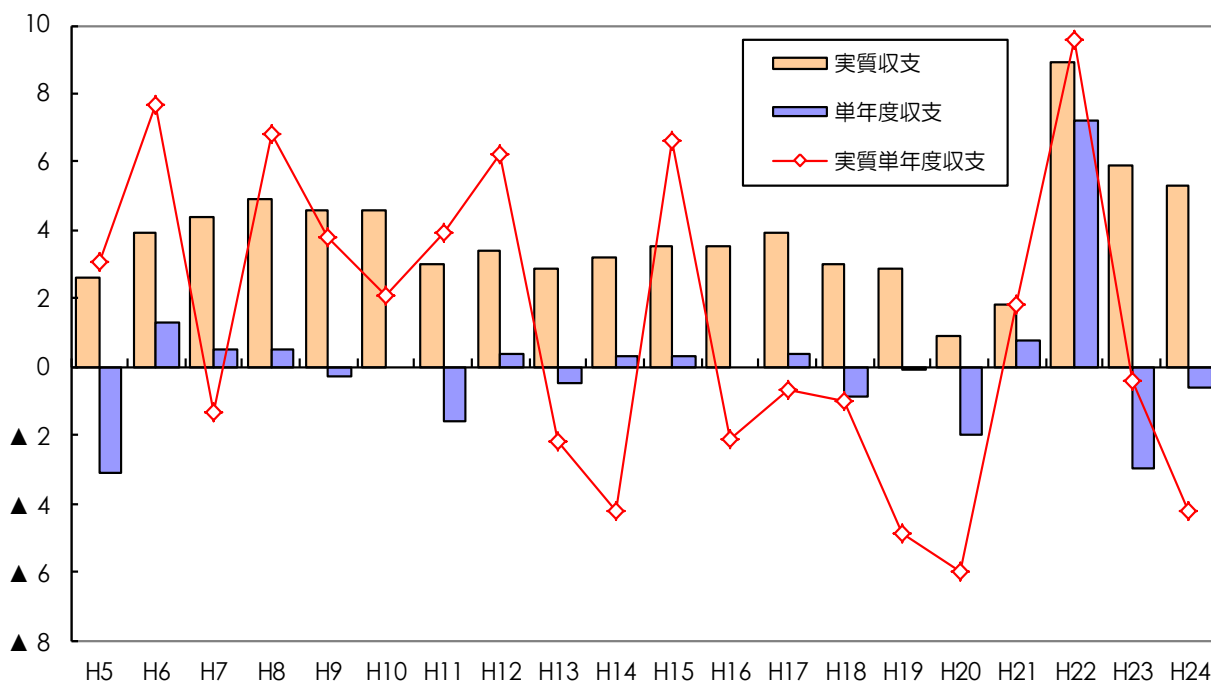
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式的収支です。この形式的収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

平成 24 年度の帯広市の実質収支は、約 5 億 3 千万円の黒字となりましたが、実質単年度収支は、除雪回数の増加などで財政調整基金を前年度に比べ多く取り崩したことなどから、約 4 億 2 千万円の赤字になっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）



なお、全国で実質収支が赤字となった市町村は、平成 23 年度で 2 市町村ありましたが、平成 24 年度（速報値）は全ての市町村が黒字となっています。

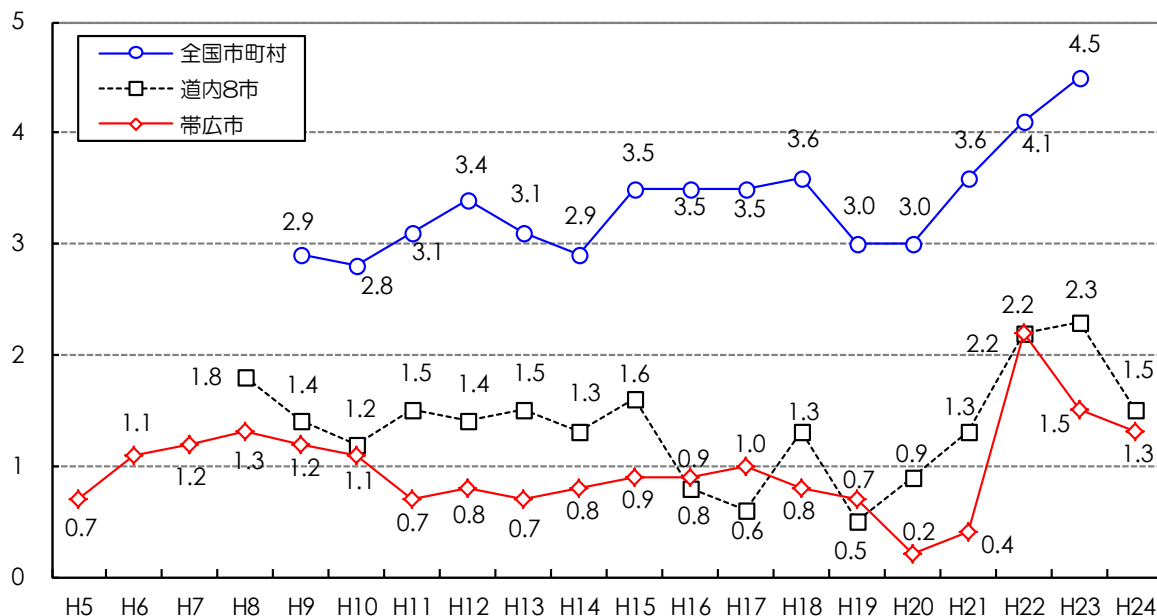
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
歳入総額 ①	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792
歳出総額 ②	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574
歳入歳出差引 ①-②=③	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218
翌年度繰越財源 ④	399	13,823	9,174	12,738	57	740,091	10,455	2,950	52,575
実質収支 ③-④=⑤	255,830	388,315	439,032	485,131	458,503	460,064	304,447	343,204	291,643
単年度収支 ⑤-⑤n-1=⑥	▲ 308,751	132,485	50,717	46,099	▲ 26,628	1,561	▲ 155,617	38,757	▲ 51,561
積立金 ⑦	324,022	156,381	221,512	232,882	262,238	243,802	243,492	159,410	174,725
繰上償還額 ⑧	297,167	482,851		811,168	142,614	330,291	305,660	417,440	
積立金取崩 ⑨			400,161	410,000		370,000			342,000
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	312,438	771,717	▲ 127,932	680,149	378,224	205,654	393,535	615,607	▲ 218,836

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況であれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のこととなります。

帯広市の実質収支比率は平成11年度以降1%以下で推移し、全国の市町村平均や道内8市の平均と比較しても極めて低い値となっていました。平成22年度は実質収支が大幅に増えましたが、平成23年度以降は減少し、平成24年度は道内8市の平均より低い1.3%となりました。

道内8市とは、人口が概ね10万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します

◇実質収支比率の状況



$$\text{* 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

(単位：千円)

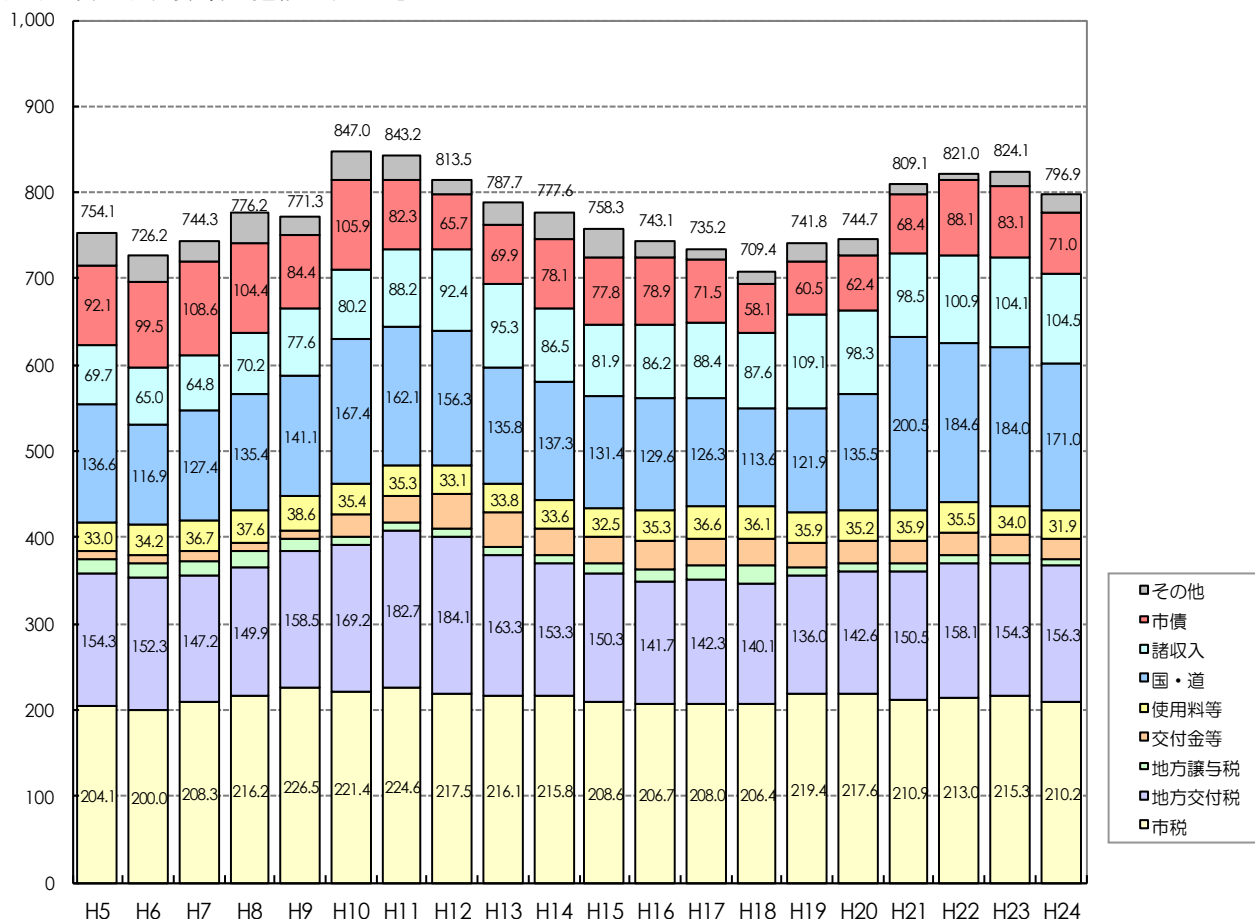
H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057
77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317
330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740
10,316	81	4,661	70	35,669	0	206,534	15,879	171,088	26,642	26,877
320,133	350,418	350,037	386,996	296,686	287,864	91,949	175,923	893,370	591,323	526,863
28,490	30,285	▲ 381	36,959	▲ 90,310	▲ 8,822	▲ 195,915	83,974	717,447	▲ 302,047	▲ 64,460
150,526	1,335,463	180,819	190,541	202,157	231,789	150,226	92,440	186,873	447,795	296,660
600,000	709,800	387,800	300,000	210,000	29,285	417	161	53,193	36,350	216
▲ 420,984	655,948	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699	▲ 595,272	176,575	957,513	▲ 43,563	▲ 417,584

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

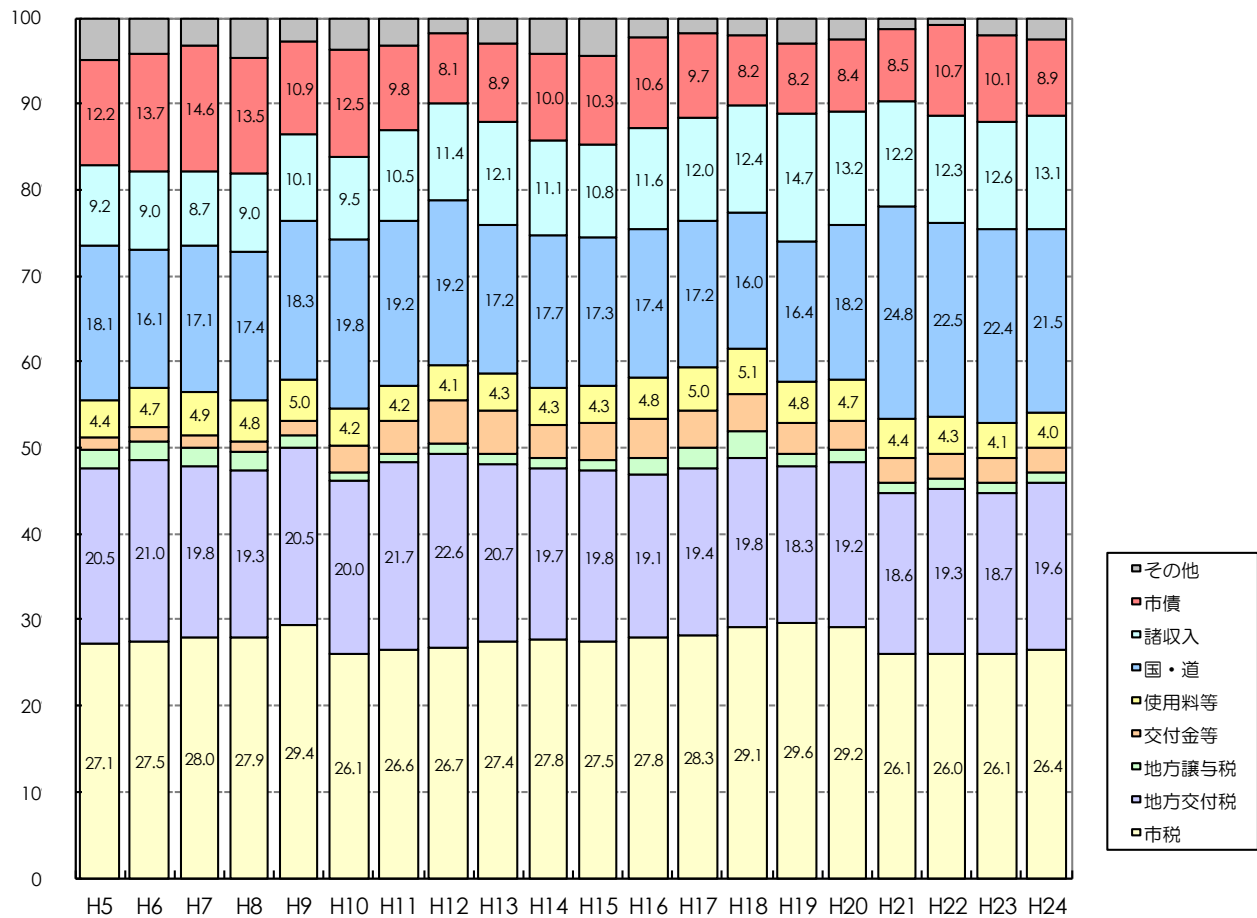
歳入の費目ごとの決算額及び構成比は下グラフのとおりです。

◇歳入項目別決算額の推移（単位：億円）



	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
市 税	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995
地方交付税	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161
地方譲与税	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853
交付金等	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545
使用料等	3,304,260	3,423,052	3,670,242	3,763,011	3,857,108	3,541,507	3,527,347	3,308,877	3,378,260
国・道	13,655,905	11,694,615	12,743,443	13,541,694	14,106,035	16,737,692	16,206,612	15,625,295	13,581,908
諸収入	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878
市債	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400
その他	3,775,025	3,015,657	2,371,227	3,580,890	2,076,862	3,170,302	2,790,193	1,481,396	2,470,792
合 計	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792

◇歳入項目別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478
15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547
975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642
3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407
3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165	3,546,880	3,404,762	3,187,391
13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269	18,463,889	18,400,500	17,098,085
8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227
7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176
3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566	711,646	1,648,662	2,011,104
77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、平成 24 年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになります。帯広市を見ると、諸収入の割合が高くなっています。

◇歳入決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	38,987,669	31,899,281	20,123,048	26,993,414	13,553,249	13,998,889	12,016,369	14,271,008	21,019,478
地方交付税	37,299,688	36,148,599	25,887,869	7,798,061	17,263,347	19,418,666	10,775,813	7,293,893	15,633,547
地方譲与税	1,283,632	975,461	688,055	829,828	357,002	782,703	406,110	489,435	850,642
交付金等	4,371,828	3,355,131	2,205,684	2,367,334	1,576,426	1,563,010	1,256,628	1,215,101	2,336,407
使用料等	5,622,351	4,282,256	4,082,908	3,216,375	1,915,594	2,261,397	1,130,056	1,585,509	3,187,391
国・道	38,657,216	30,918,415	22,340,946	17,401,298	14,201,275	11,280,523	7,652,795	10,720,088	17,098,085
諸収入	11,243,021	5,554,539	6,507,254	3,517,339	3,474,938	6,643,797	1,641,725	2,362,735	10,451,227
市債	13,730,800	9,876,200	9,077,619	9,018,810	6,299,632	8,295,785	3,116,001	3,755,655	7,106,176
その他	2,000,965	3,699,038	757,552	3,156,959	1,682,079	860,192	1,723,241	1,481,135	2,011,104
合 計	153,197,170	126,708,920	91,670,935	74,299,418	60,323,542	65,104,962	39,718,738	43,174,559	79,694,057

(単位：人)

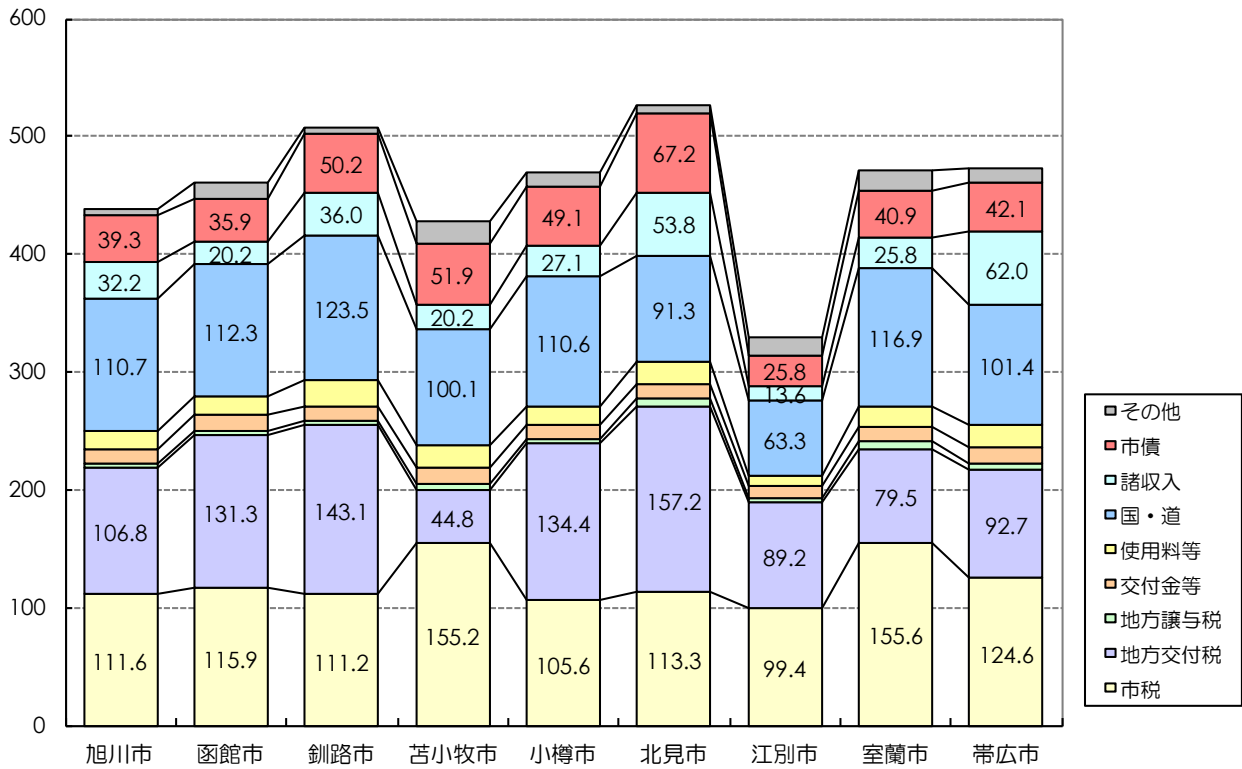
年度末人口	349,332	275,263	180,893	173,912	128,405	123,525	120,844	91,726	168,678
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり (単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	111,606	115,886	111,243	155,213	105,551	113,329	99,437	155,583	124,613
地方交付税	106,774	131,324	143,111	44,839	134,445	157,204	89,171	79,518	92,683
地方譲与税	3,675	3,544	3,804	4,772	2,780	6,337	3,361	5,336	5,043
交付金等	12,515	12,189	12,193	13,612	12,277	12,653	10,399	13,247	13,851
(以上小計)	234,570	262,943	270,351	218,436	255,053	289,523	202,368	253,684	236,190
使用料等	16,095	15,557	22,571	18,494	14,918	18,307	9,351	17,285	18,896
国・道	110,660	112,323	123,504	100,058	110,597	91,322	63,328	116,871	101,365
諸収入	32,184	20,179	35,973	20,225	27,062	53,785	13,586	25,759	61,960
市債	39,306	35,879	50,182	51,858	49,061	67,159	25,785	40,944	42,129
その他	5,728	13,438	4,188	18,153	13,100	6,963	14,260	16,148	11,923
合 計	438,543	460,319	506,769	427,224	469,791	527,059	328,678	470,691	472,463

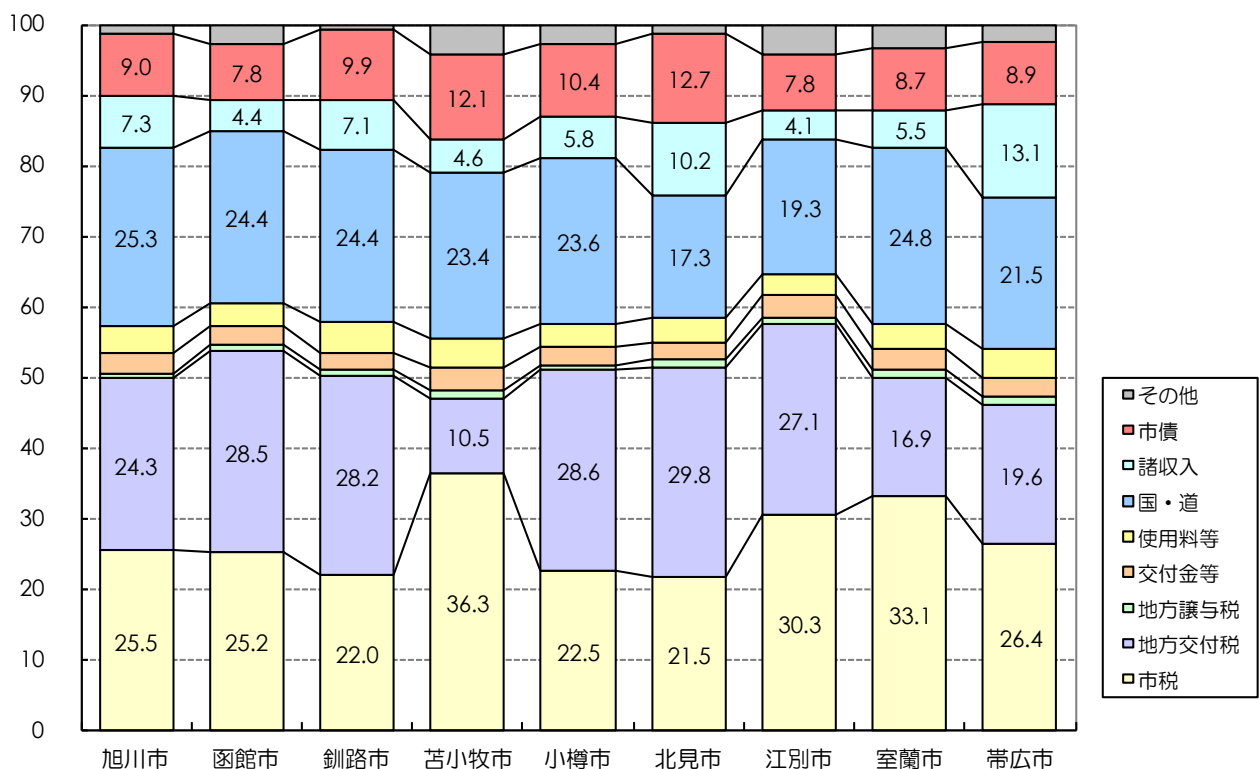
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人あたり歳入内訳（単位：千円）



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳入項目別構成費内訳（単位：%）

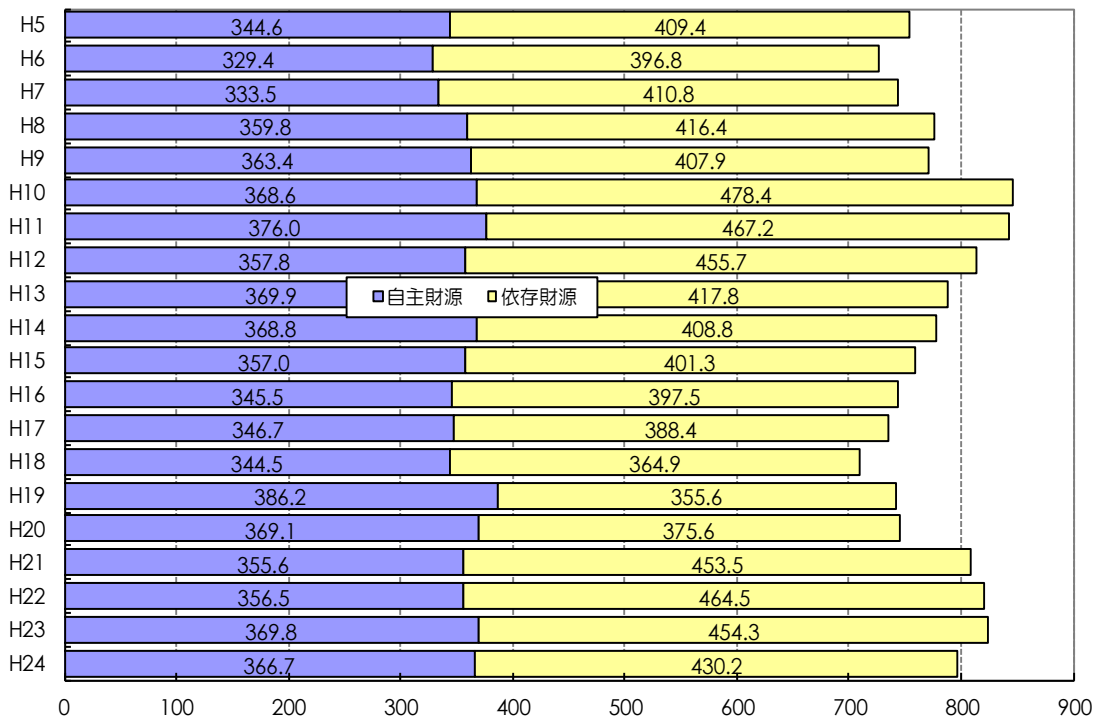


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

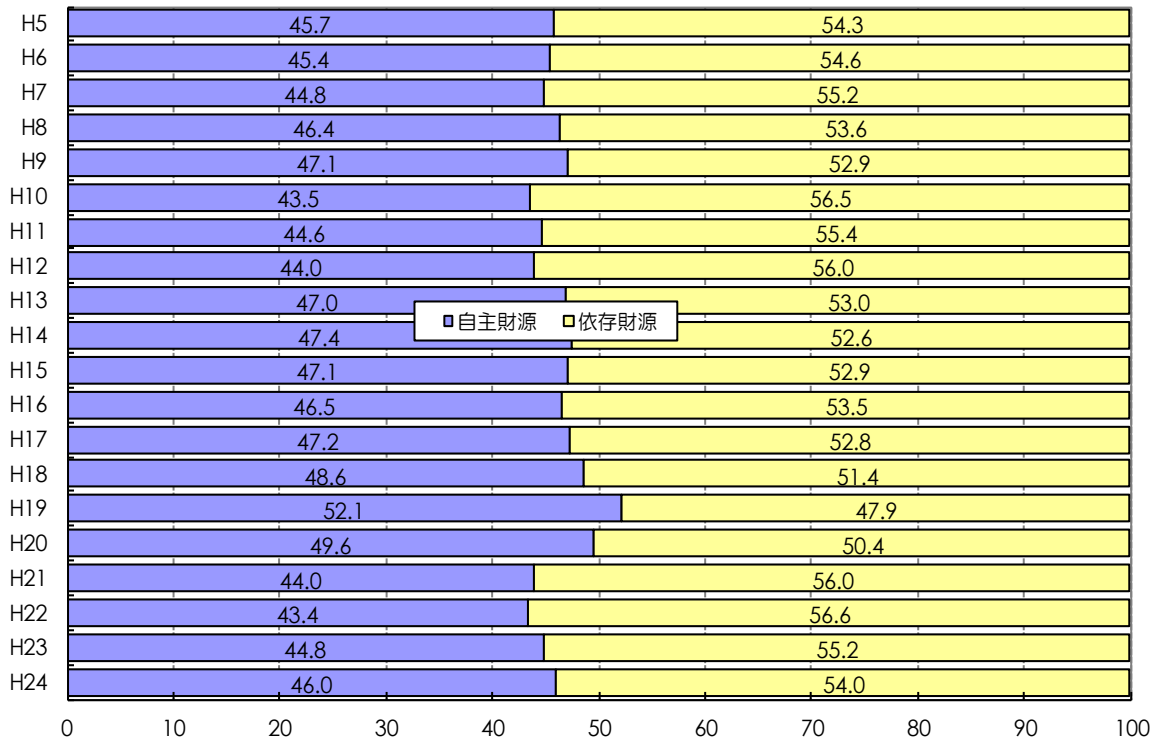
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていましたが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
自主財源	34,463,639	32,941,690	33,348,332	35,977,070	36,343,645	36,864,643	37,595,462	35,779,946	36,992,925
市税	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995
分担金・負担金	1,157,719	1,186,465	1,338,626	1,363,287	1,385,319	1,390,476	1,390,290	1,180,121	1,194,338
使用料・手数料	2,146,541	2,236,587	2,331,616	2,399,724	2,471,789	2,151,031	2,137,057	2,128,756	2,183,922
繰入金	2,179,561	1,987,115	1,526,890	2,332,045	1,198,886	1,917,309	1,268,207	672,002	1,095,598
繰越金	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154
財産収入	985,873	726,770	388,387	761,453	291,463	754,481	287,216	475,628	981,611
寄附金	41,727	45,543	53,812	39,186	88,644	39,952	34,615	18,864	47,429
諸収入	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878
依存財源	40,944,913	39,680,980	41,079,458	41,639,010	40,790,439	47,839,423	46,715,547	45,565,068	41,777,867
地方交付税	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161
地方譲与税	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853
交付金等	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545
国庫支出金	10,100,720	9,176,384	9,590,535	9,244,909	9,337,732	12,131,496	12,455,734	11,228,413	9,766,709
道支出金	3,555,185	2,518,231	3,152,908	4,296,785	4,768,303	4,606,196	3,750,878	4,396,882	3,815,199
市債	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400
合計	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792
自主財源比率	45.7	45.4	44.8	46.4	47.1	43.5	44.6	44.0	47.0

◇自主財源比率の推移（単位：％）



（単位：千円、％）

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262	38,620,473	36,912,418	35,561,303	35,651,242	36,984,723	36,669,200
21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478
1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170	1,088,112	1,123,330	1,198,892	1,259,353	1,250,434	1,231,828
2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246	2,497,561	2,395,744	2,392,273	2,287,527	2,154,328	1,955,563
2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448	551,984	1,121,165	917,520	560,338	192,510	329,811	801,579
344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965
181,873	363,440	216,581	169,403	479,680	326,188	385,879	154,931	255,056	244,206	576,620
15,301	26,747	37,276	27,522	15,246	413,908	219,157	20,814	72,278	10,187	14,940
8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227
40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209	35,560,460	37,554,447	45,349,525	46,451,360	45,427,045	43,024,857
15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547
975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642
3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407
9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279	9,206,535	10,553,605	15,331,877	13,951,558	13,168,284	12,872,216
4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155	2,979,316	2,996,323	4,714,392	4,512,331	5,232,216	4,225,869
7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176
77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057
47.4	47.1	46.5	47.2	48.6	52.1	49.6	44.0	43.4	44.8	46.0

(4) 主要一般財源

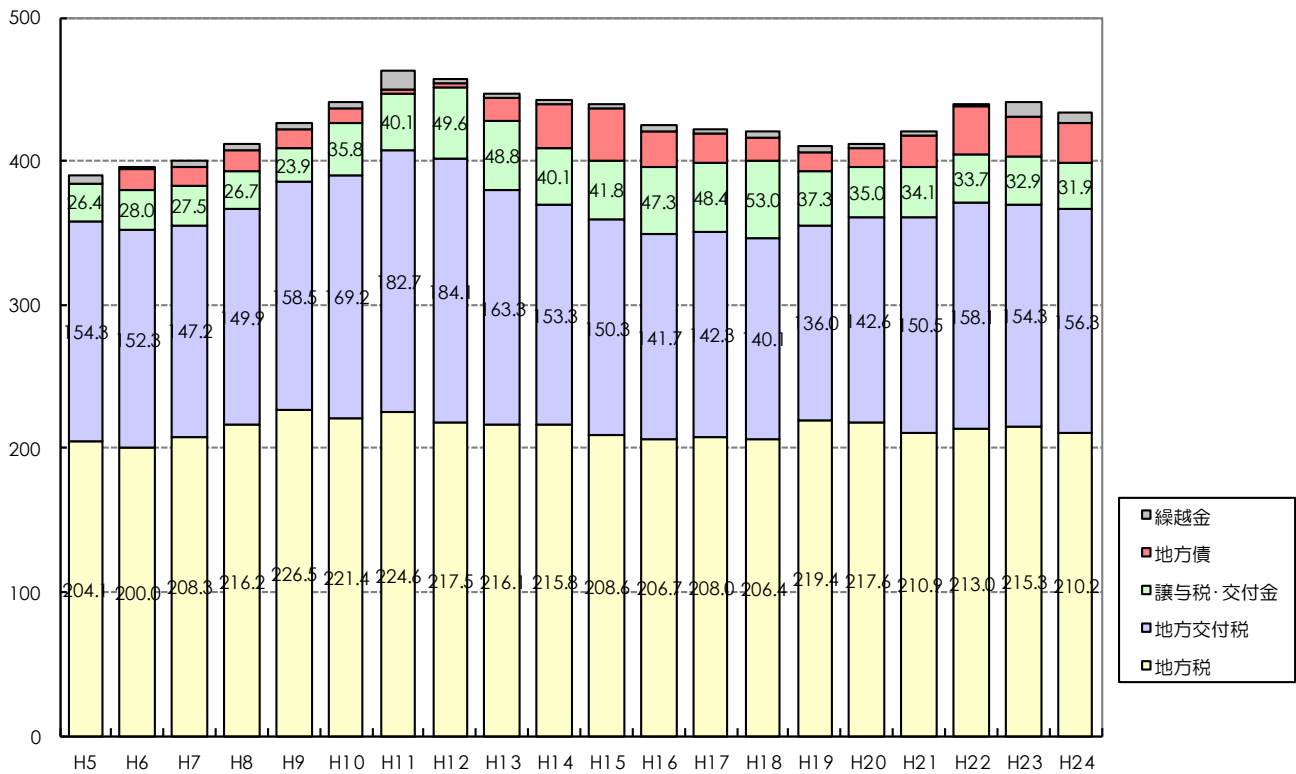
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成 24 年度の主要な一般財源の総額は、434 億 3,271 万 5 千円で、前年度対比 7 億 2,033 万 7 千円(1.6%)の減となりました。ピーク時の平成 11 年度と比較すると、27 億 7,319 万 9 千円(6.0%)の減少となっています。

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
市税	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995
地方交付税	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161
譲与税・交付金	2,642,981	2,797,769	2,752,229	2,666,703	2,391,102	3,583,210	4,010,185	4,961,960	4,877,398
地方譲与税	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853
利子割交付金	517,421	565,806	511,334	266,004	225,520	178,268	189,958	890,948	829,307
配当割交付金									
株式譲渡割交付金									
消費税交付金					440,164	1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155
ゴルフ交付金	9,563	10,789	9,503	9,787	10,323	10,052	9,305	7,504	8,066
特別消費税交付金	12,839	13,251	13,364	13,982	33,702	39,395	39,603	12,974	527
自動車取得税交付金	365,737	447,041	396,079	481,828	357,386	363,966	321,966	322,853	347,845
地方特例交付金							562,008	768,051	775,478
交通安全交付金	49,308	49,037	48,780	49,697	50,493	50,473	50,414	43,099	43,281
国有提供交付金	55,539	55,539	56,000	55,551	53,453	53,627	48,808	48,363	55,886
市債		1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	1,495,600
減税補てん債		1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200
減収補てん債(特例)									
臨時財政対策債									1,183,400
繰越金	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154
合 計	39,056,185	39,624,309	39,993,990	41,154,901	42,639,296	44,132,260	46,205,914	45,741,625	44,665,308

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



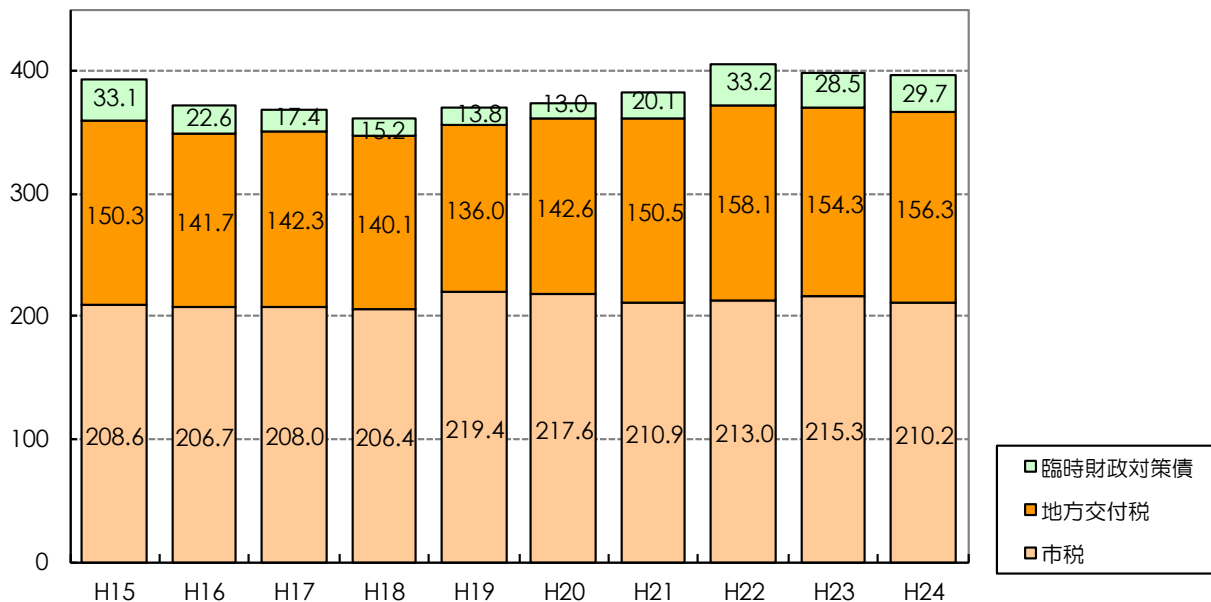
(単位：千円)

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478
15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547
4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314	3,372,132	3,288,673	3,187,049
975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642
254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298
		13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603
		13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966
1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440
7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005
103										
273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183
768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690
42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221
56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001
2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676
304,200	292,600	286,700	289,400	213,400						
							217,000			
2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676
344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965
44,227,105	44,006,018	42,469,423	42,242,624	42,077,695	40,977,009	41,107,951	42,071,635	43,998,533	44,153,052	43,432,715

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成 24 年度は、前年度対比で 1 億 7,222 万円 (0.4%) の減となっています。

◇市税、地方交付税等の推移 (単位：億円)



◇市税、地方交付税等伸率の比較 (対前年度比)

(単位：千円)

	H15	H16	H17	H18	H19
市税	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945
地方交付税	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334
臨時財政対策債	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340
合計	39,201,765	37,100,930	36,760,160	36,175,722	36,918,619

	H20	H21	H22	H23	H24
	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478
	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547
	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676
合計	37,317,529	38,142,838	40,434,599	39,799,921	39,627,701

(単位：%)

	地財計画	帯広市
市税	0.8	▲ 2.4
交付税等	0.2	1.8
交付税	0.5	1.4
臨時財債	▲ 0.4	4.4
合計	0.5	▲ 0.4

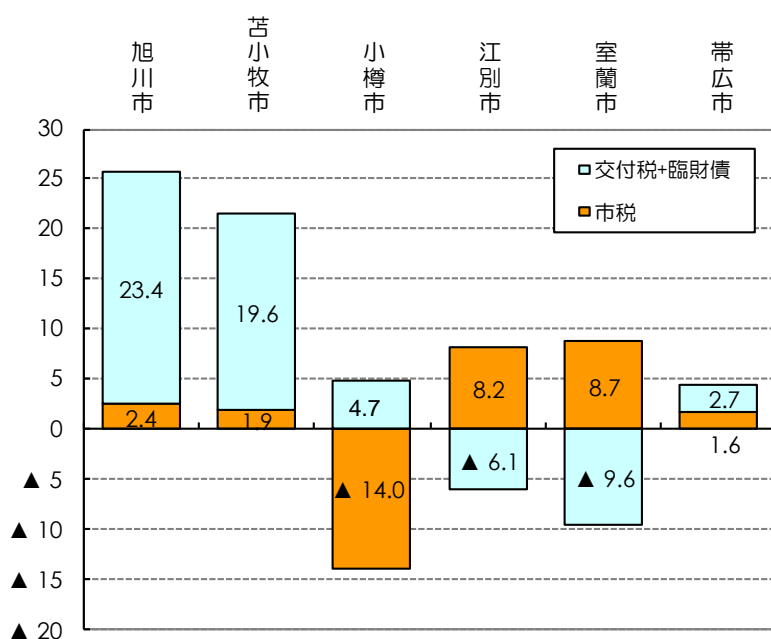
平成 24 年度の地方財政計画では、地方税の増加を見込みながら、平成 23 年度水準を下回らないよう一般財源の総額を確保するため、実質的な地方交付税を 0.2%の増加とし、地方税と合わせて 0.5%の増加を見込んでいましたが、帯広市では、市税収入の減少などにより、交付税等と合わせた収入は結果として 0.4%の減となりました。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成 15 年度と比較すると、平成 24 年度においては、ほとんどの市で増となっています。

帯広市においては、市税が固定資産税の固定資産の評価替えなどにより前年度と比べると減となっていますが、交付税、臨時財政対策債が対前年度比で増加しており、地財ショック前の水準に回復しています。

しかし、地方譲与税、交付金等（P67・68 参照）を加えると、依然として平成 15 年度の水準には回復していない状況です。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



注)

○函館市は平成 16 年度に、釧路市と北見市は平成 17 年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

○「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成 16 年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で 1 兆 5 千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約 8 億 6 千万円減少する結果となりました。

（単位：千円、%）

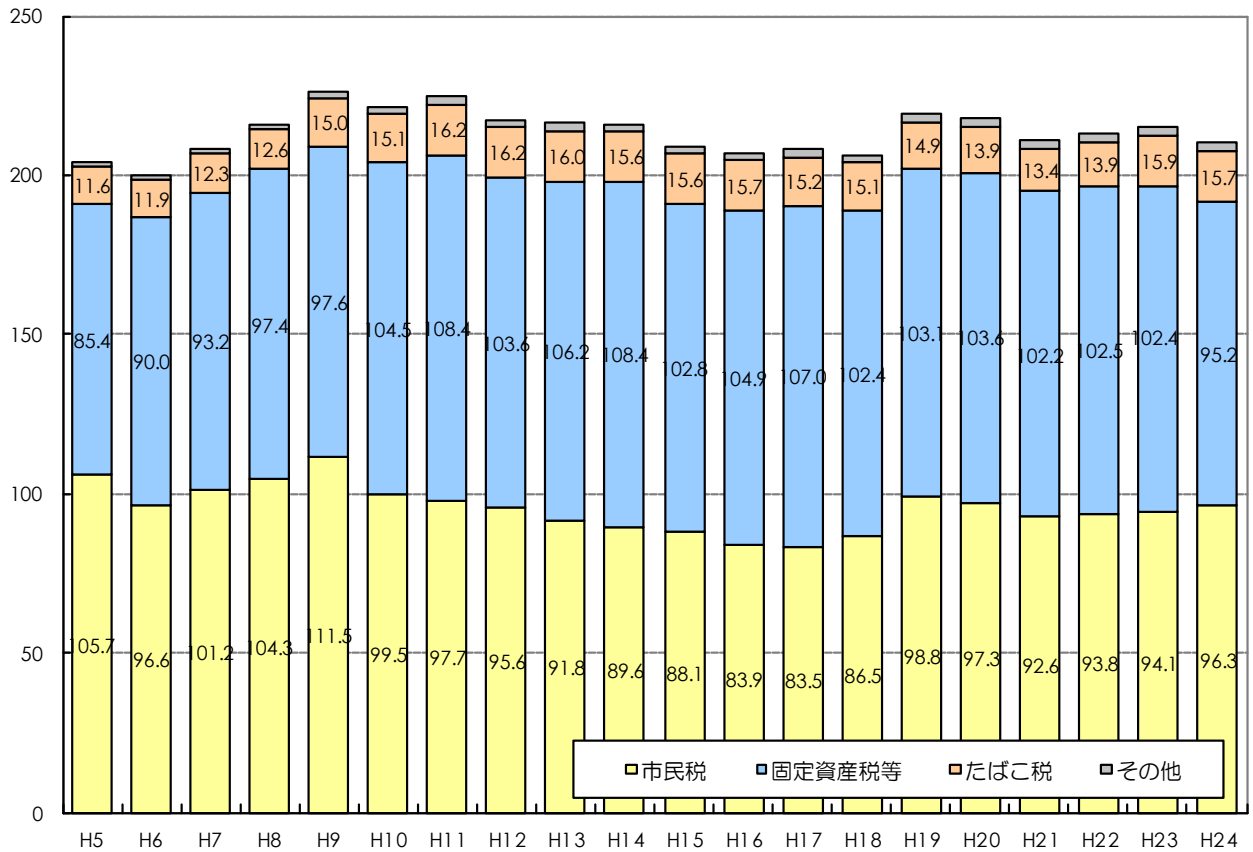
		市 税	交付税	臨時財債	合 計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H23	39,788,201	35,791,972	5,172,000	80,752,173	1,229,285	1.5
	H24	38,987,669	37,299,688	5,815,000	82,102,357	2,579,469	3.2
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H23	27,479,115	7,870,040	3,230,178	38,579,333	2,369,437	6.5
	H24	26,993,414	7,798,061	3,572,810	38,364,285	2,154,389	5.9
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H23	13,895,503	16,512,633	2,165,028	32,573,164	▲ 1,517,714	▲ 4.5
	H24	13,553,249	17,263,347	2,345,532	33,162,128	▲ 928,750	▲ 2.7
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H23	12,306,668	10,589,400	1,835,271	24,731,339	292,238	1.2
	H24	12,016,369	10,775,813	1,854,401	24,646,583	207,482	0.8
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H23	15,075,460	7,340,956	1,746,237	24,162,653	631,642	2.7
	H24	14,271,008	7,293,893	1,876,121	23,441,022	▲ 89,989	▲ 0.4
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H23	21,525,749	15,425,196	2,848,976	39,799,921	598,156	1.5
	H24	21,019,478	15,633,547	2,974,676	39,627,701	425,936	1.1

市 税

市の歳入において、まず第一に挙げなければならないのは市税収入です。

平成 24 年度決算では、210 億 1,947 万 8 千円、前年度対比 5 億 627 万 1 千円（2.4%）の減となりました。これは、固定資産の評価替えにより固定資産税が減少したことが大きな要因となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
市民税	10,567,188	9,664,144	10,115,001	10,434,401	11,150,188	9,952,326	9,768,261	9,559,075	9,178,988
個人	7,874,203	7,035,433	7,530,777	7,403,876	8,426,922	7,482,089	7,287,871	7,188,334	7,011,586
法人	2,692,985	2,628,711	2,584,224	3,030,525	2,723,266	2,470,237	2,480,390	2,370,741	2,167,402
固定資産税等	8,541,363	8,998,914	9,318,590	9,742,627	9,762,901	10,452,055	10,842,527	10,360,874	10,615,187
固定資産税	7,117,125	7,505,981	7,765,747	8,104,879	8,125,847	8,704,626	9,041,432	8,649,124	8,866,619
都市計画税	1,424,238	1,492,933	1,552,843	1,637,748	1,637,054	1,747,429	1,801,095	1,711,750	1,748,568
たばこ税	1,158,286	1,190,576	1,230,736	1,260,257	1,496,684	1,508,441	1,623,999	1,622,291	1,595,117
その他	145,576	150,681	160,710	178,594	244,250	223,772	220,812	210,710	225,703
軽自動車税	119,780	128,777	137,067	144,327	155,402	162,239	170,187	180,181	188,734
特別土地保有税	22,981	19,030	20,729	31,454	85,441	55,403	44,389	24,318	30,615
入湯税	2,815	2,874	2,914	2,813	3,407	6,130	6,236	6,211	6,354
合 計	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995

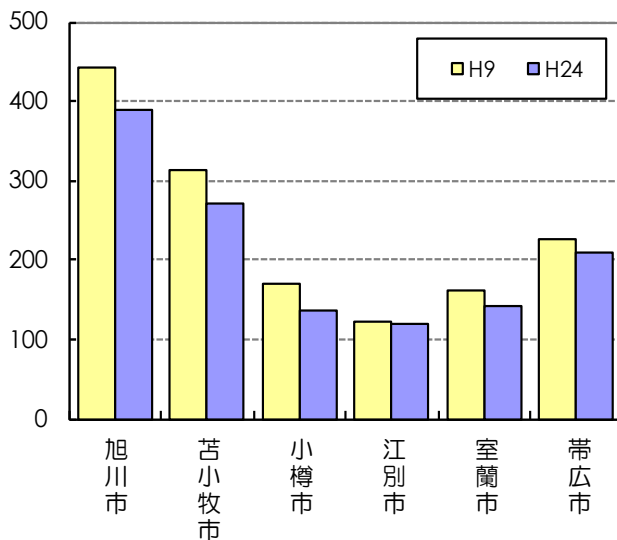
平成 24 年度決算額を、ピーク時の平成 9 年度と比較すると、16 億 3,454 万 5 千円（7.2%）減少しています。

道内各市においても、概ね平成 9 年度頃に市税収入のピークを迎えました。

平成 9 年度と平成 24 年度とを比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市、室蘭市で 10%以上の減少率となりますが、帯広市は 7.2%の減少であり、道内他市との比較においては少ない影響にとどまったといえます。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併しているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移（単位：億円）



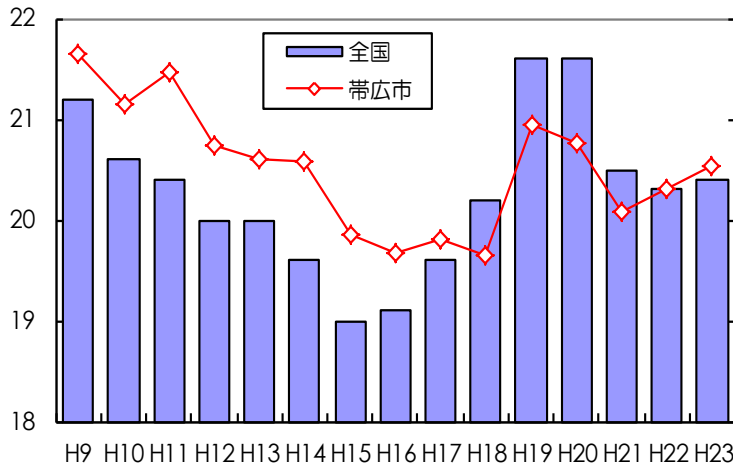
(単位：千円、%)

	H9	H24	H9年度対比	
旭川市	44,261,771	38,987,669	▲ 5,274,102	▲ 11.9
苫小牧市	31,408,094	26,993,414	▲ 4,414,680	▲ 14.1
小樽市	17,090,194	13,553,249	▲ 3,536,945	▲ 20.7
江別市	12,089,116	12,016,369	▲ 72,747	▲ 0.6
室蘭市	16,082,616	14,271,008	▲ 1,811,608	▲ 11.3
帯広市	22,654,023	21,019,478	▲ 1,634,545	▲ 7.2

(単位：千円)

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443	9,379,617	9,410,730	9,633,000
6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009	7,495,508	7,474,844	7,669,298
2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434	1,884,109	1,935,886	1,963,702
10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034	10,252,439	10,240,556	9,523,909
9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138	8,571,101	8,563,695	7,970,279
1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896	1,681,338	1,676,861	1,553,630
1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577	1,390,973	1,588,570	1,571,040
225,852	212,065	220,545	232,782	240,961	250,070	283,169	269,042	278,631	285,893	291,529
196,428	205,362	212,936	223,894	232,326	242,580	250,912	261,274	269,584	276,321	282,017
22,999	657	1,730	3,206	2,946		23,804		11		
6,425	6,046	5,879	5,682	5,689	7,490	8,453	7,768	9,036	9,572	9,512
21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478

◇市町村税の推移（帯広市：右目盛・億円、全国：左目盛・兆円）



平成 23 年度は、全国では前年度比 0.4%の増、帯広市においては前年度比 1.1%の増、平成 9 年度比 4.9%の減となっており、税込確保が厳しい状況であることが窺えます。

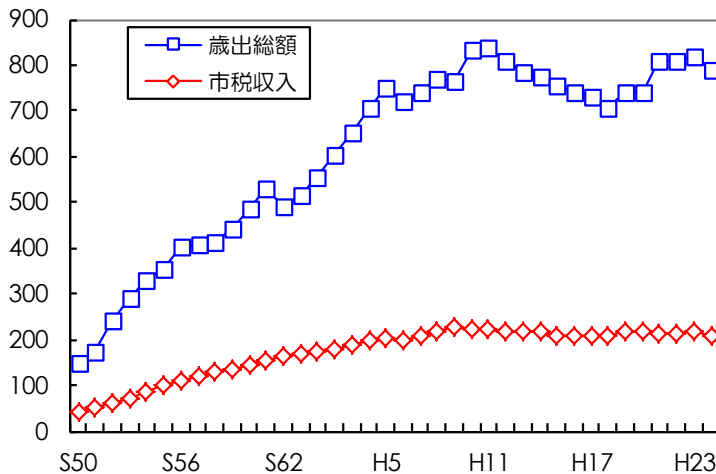
なお、平成 19 年度に全国・帯広市とも増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
全国	212,077	206,027	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726
前年度対比	3.4	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 2.3	0.3	▲ 2.2	▲ 3.1
帯広市	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467
前年度対比	4.8	▲ 2.3	1.4	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 3.3

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
全国	190,518	195,775	201,819	216,026	216,305	205,284	202,901	203,774
前年度対比	0.4	2.8	3.1	7.0	0.1	▲ 5.1	▲ 1.2	0.4
帯広市	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749
前年度対比	▲ 0.9	0.6	▲ 0.8	6.3	▲ 0.8	▲ 3.1	1.0	1.1

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和 50 年度には 27.9%、平成 24 年度においては 26.6%となっています。歳出総額は大きく拡大していますが、割合はほとんど変わっておらず、市の財政にとって重要な収入として位置づけられています。

（単位：億円）

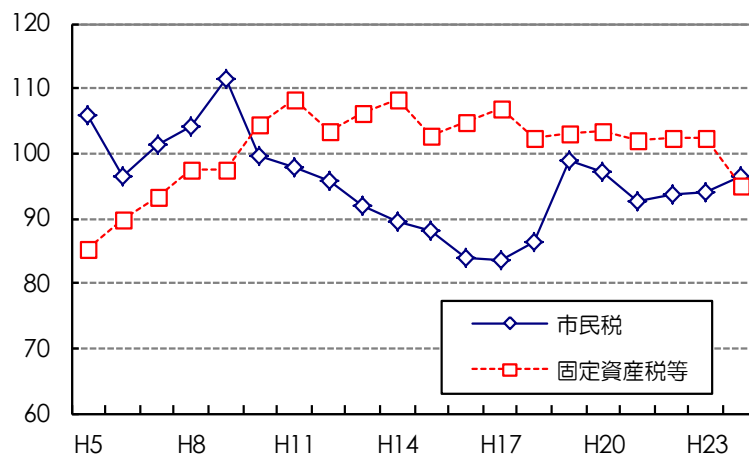
	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4
歳出総額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3	442.1	489.1	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7	706.4
市税収入	41.9	50.6	61.4	72.7	84.5	98.4	107.8	119.3	129.4	134.4	142.3	151.7	161.8	168.5	174.1	177.8	187.1	196.2

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳出総額	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4
市税収入	204.1	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0	215.3	210.2

市税の内訳を見ると、市民税のうち個人分は、税制改正により減少幅が縮小していますが、ピーク時の平成9年度対比で7億5,762万4千円（9.0%）の減、法人分が9年度対比で7億5,956万4千円（27.9%）の減となっており、合計では15億1,718万8千円（13.6%）減少しています。

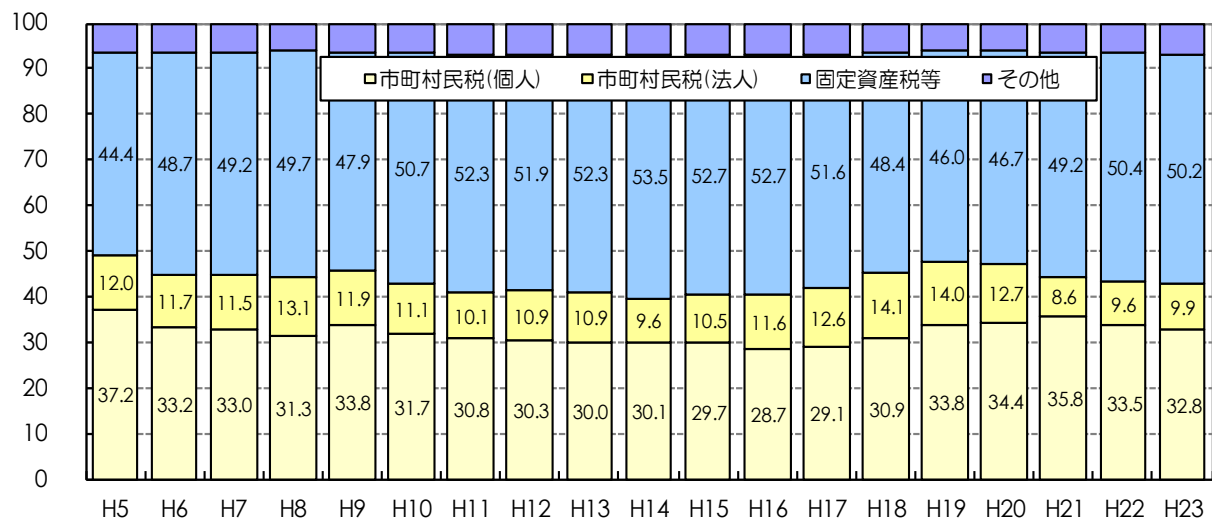
一方、固定資産税及び都市計画税は一時の右肩上がりの状況ではなく、近年はほぼ横ばいで推移していましたが、平成24年度は固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で5億9,341万6千円（6.9%）減少しています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税の占める割合は税制改正による影響で増減しています。

◇地方税構成比<全国市町村決算>



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：%)

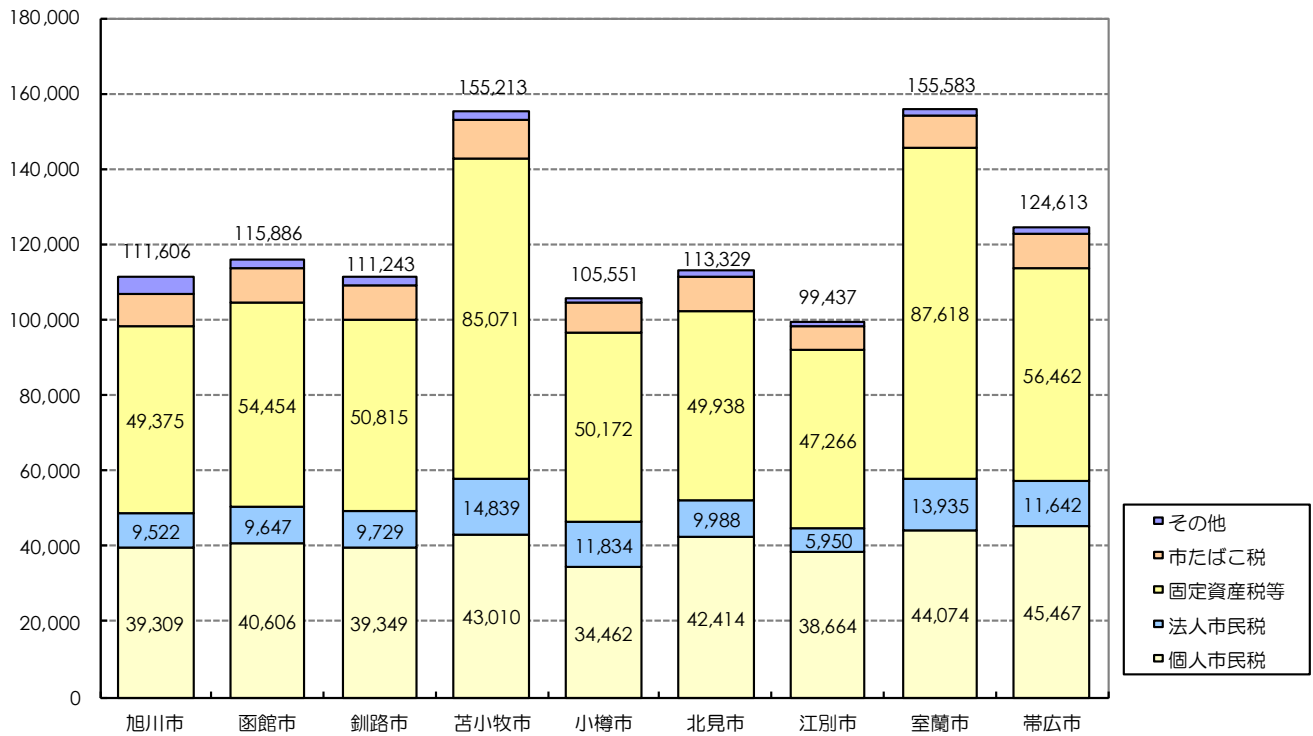
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市町村民税(個人)	37.2	33.2	33.0	31.3	33.8	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8
市町村民税(法人)	12.0	11.7	11.5	13.1	11.9	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9
固定資産税等	44.4	48.7	49.2	49.7	47.9	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2
その他	6.4	6.4	6.3	5.9	6.4	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、平成9年度対比で 6,384 円減少しています。

	H9	H24
市税合計（千円）	22,654,023	21,019,478
年度末住民基本台帳人口（人）	172,935	168,678
市民1人当たり市税（円）	130,997	124,613

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では室蘭市、苫小牧市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成24年度＞（単位：円）



（単位：千円、人、1人あたりは円）

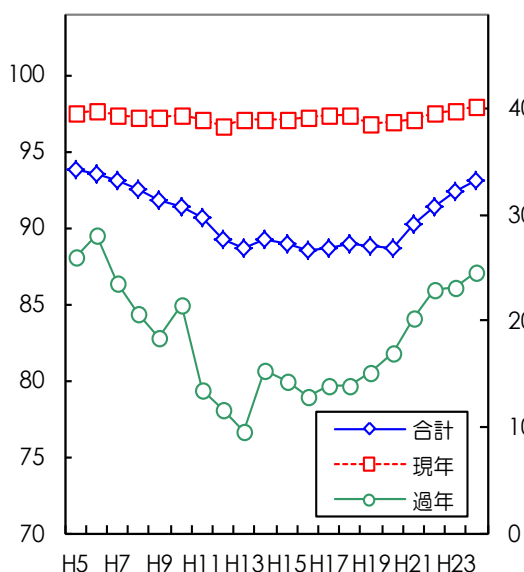
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	13,731,754	3,326,294	17,248,303	2,911,293	1,770,025	38,987,669	349,332	111,606
函館市	11,177,260	2,655,565	14,989,137	2,451,602	625,717	31,899,281	275,263	115,886
釧路市	7,117,871	1,759,902	9,192,065	1,648,417	404,793	20,123,048	180,893	111,243
苫小牧市	7,480,042	2,580,704	14,794,864	1,723,460	414,344	26,993,414	173,912	155,213
小樽市	4,425,103	1,519,604	6,442,347	1,015,221	150,974	13,553,249	128,405	105,551
北見市	5,239,177	1,233,785	6,168,559	1,091,953	265,415	13,998,889	123,525	113,329
江別市	4,672,329	718,968	5,711,823	771,626	141,623	12,016,369	120,844	99,437
室蘭市	4,042,701	1,278,191	8,036,819	800,209	113,088	14,271,008	91,726	155,583
帯広市	7,669,298	1,963,702	9,523,909	1,571,040	291,529	21,019,478	168,678	124,613

市税収入が減少する要因として、課税ベースの減少のほかに、収納率の低下があります。平成5年度までは94%程度でしたが、平成24年度では93.1%と約1ポイント程度低下しています。しかしながら、前年度対比では0.7ポイントの改善となりました。

結果として、収入未済は平成11～20年度は20億円を超えておりましたが、平成24年度は12億113万1千円と前年度比で3億456万3千円(20.2%)減少しました。一方、不納欠損は中長期的には高めに推移しており、前年度比で7,975万9千円(29.6%)の増加となっています。

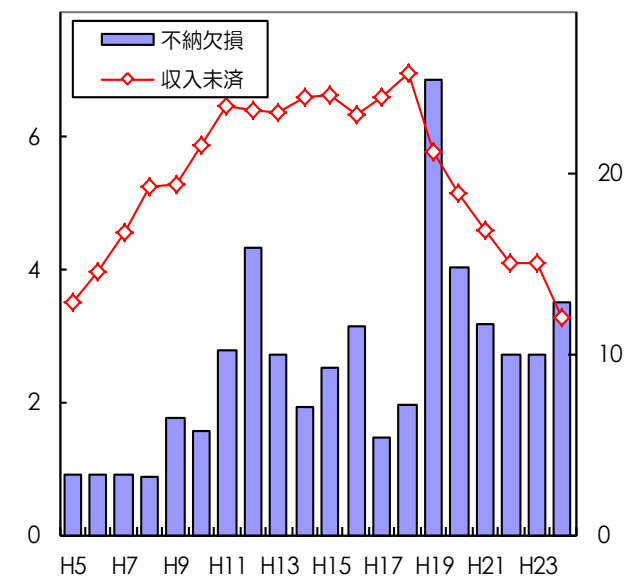
◇市税収納率の推移(単位:%)

(合計、現年:左目盛、過年:右目盛)



◇収入未済及び不納欠損の推移(単位:億円)

(収入未済:右目盛、不納欠損:左目盛)



(単位:%)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
収納率	93.8	93.5	93.1	92.5	91.8	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1
現年分	97.5	97.7	97.3	97.2	97.2	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0
過年分	26.1	28.1	23.5	20.6	18.5	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7

(単位:千円)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
収入未済	1,267,734	1,290,890	1,459,554	1,668,318	1,928,396	1,936,899	2,158,921	2,366,175	2,351,803	2,338,808
不納欠損	88,678	89,391	92,288	91,307	87,795	174,867	157,626	278,253	432,376	272,349

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
収入未済	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674	1,676,597	1,505,694	1,201,131
不納欠損	191,418	250,840	316,157	145,141	196,393	685,396	402,095	317,389	269,869	349,628

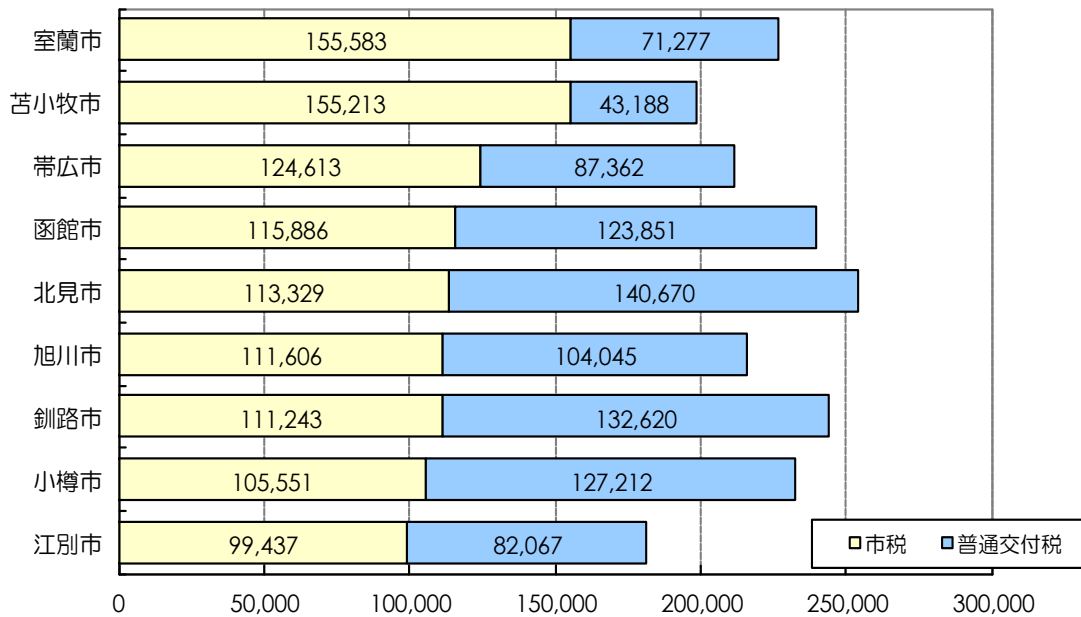
収納率の低下は、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題ととらえています。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付や差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取組みを行っています。

地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と同じ程度に確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<平成24年度> (単位：円)



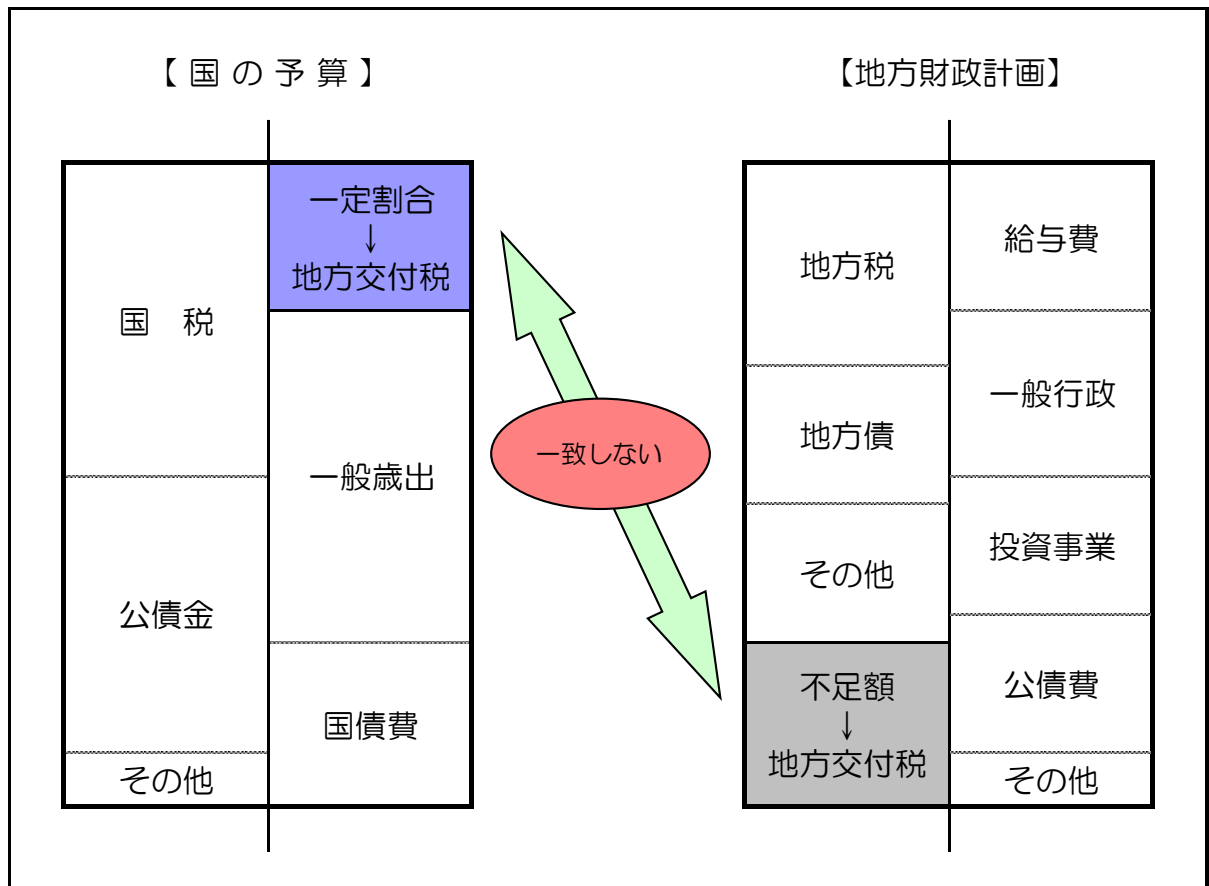
上段：金額（単位：千円）

下段：1人当たり（単位：円）

	人口	市税	普通交付税	合計
室蘭市	91,726	14,271,008	6,537,980	20,808,988
		155,583	71,277	226,860
苫小牧市	173,912	26,993,414	7,510,929	34,504,343
		155,213	43,188	198,401
帯広市	168,678	21,019,478	14,736,102	35,755,580
		124,613	87,362	211,975
函館市	275,263	31,899,281	34,091,549	65,990,830
		115,886	123,851	239,737
北見市	123,525	13,998,889	17,376,372	31,375,261
		113,329	140,670	253,999
旭川市	349,332	38,987,669	36,346,189	75,333,858
		111,606	104,045	215,651
釧路市	180,893	20,123,048	23,990,140	44,113,188
		111,243	132,620	243,863
小樽市	128,405	13,553,249	16,334,721	29,887,970
		105,551	127,212	232,763
江別市	120,844	12,016,369	9,917,281	21,933,650
		99,437	82,067	181,504

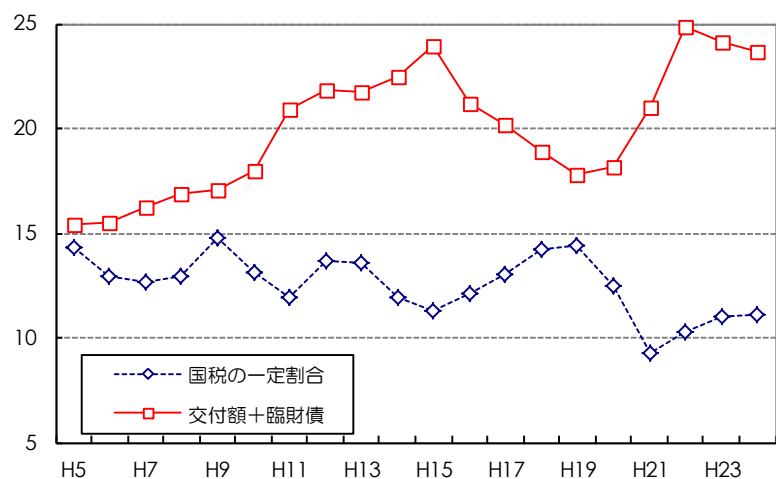
地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）

過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

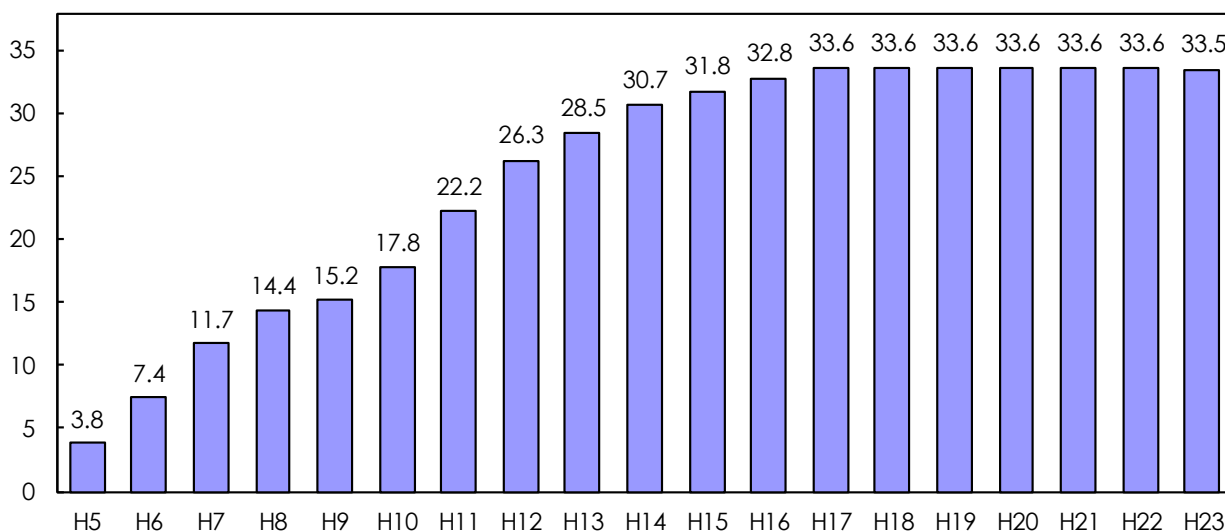
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加、または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、平成9年度、平成11年度、平成12年度及び平成19年度には率を変更しています。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下にあって急激に増加しましたが、平成17年度以降は約34兆円の残高となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
借入金残高	37,956	74,326	116,857	143,529	152,137	177,872	222,192	262,633	285,303

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
借入金残高	307,243	318,357	328,177	336,142	336,173	336,173	336,173	336,173	336,173	335,173

第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

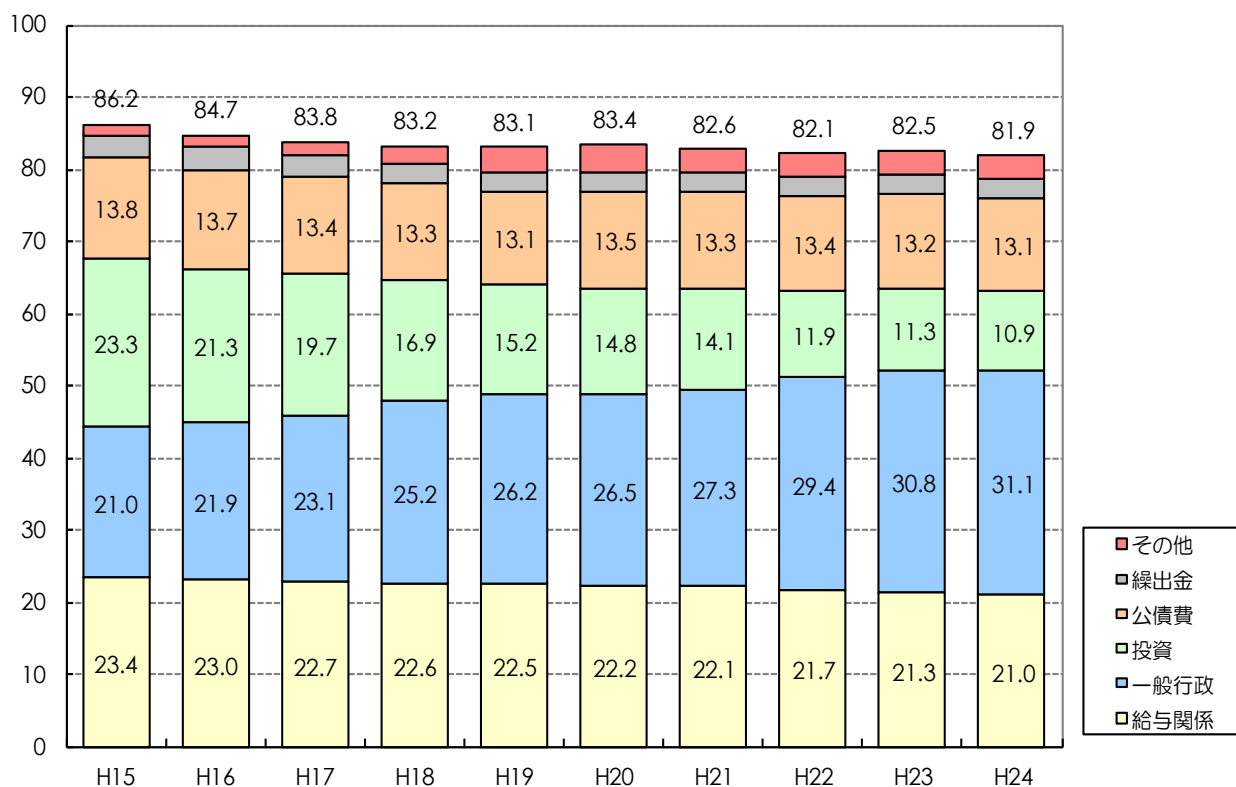
方法があり、近年ではこの手法が大きく取り入れられています。

平成16年度の地方財政計画では、前年度対比で歳出総額を1兆5千億円（1.8%）減額し、特に投資的経費では1兆9千億円（8.4%）削減されています。

平成24年度では、地方再生対策費と地域活性化・雇用等対策費を整理、統合した地域経済基盤強化・雇用等対策費として1兆4,950億円が確保されましたが、歳出総額としては6,407億円（0.8%）の減となり、給与関係経費及び投資的経費については、引き続き減少傾向にあります。

特に投資的経費は、平成15年度と比較し約12兆円減少したことになります。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



(単位：億円)

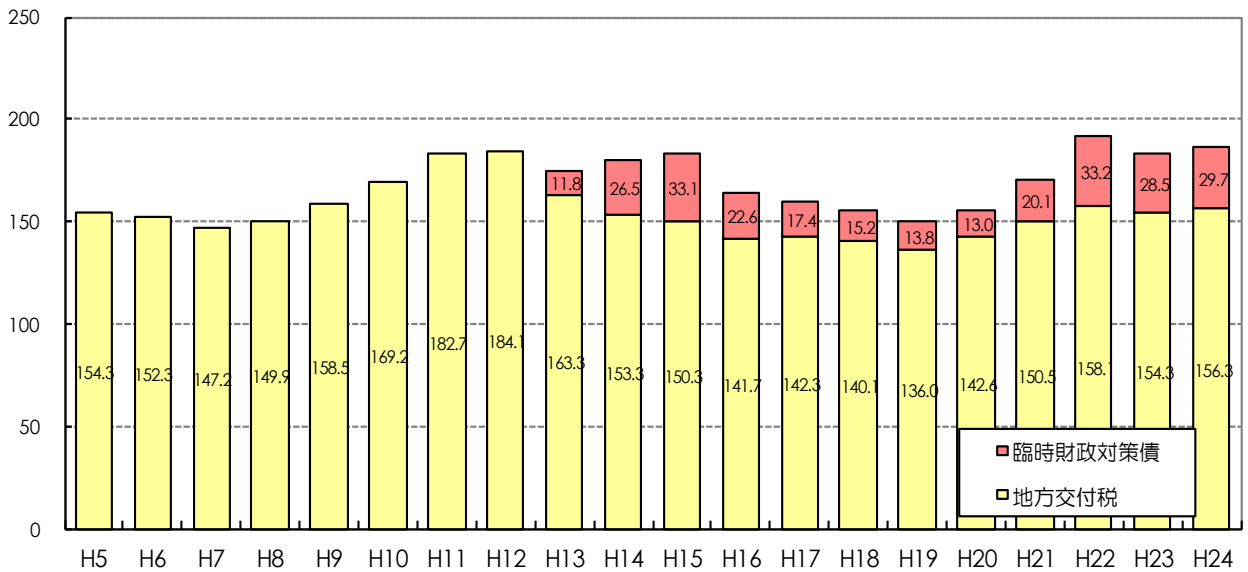
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
給与関係経費	234,383	229,990	227,240	225,769	225,111	222,071	221,271	216,864	212,694	209,760
一般行政経費	210,263	218,833	231,307	251,857	261,811	265,464	272,608	294,331	308,226	311,406
投資的経費	232,868	213,283	196,761	168,889	152,328	148,151	140,617	119,074	113,032	108,984
公債費	137,673	136,779	133,803	132,979	131,496	133,796	132,955	134,025	132,423	130,790
公営企業繰出金	32,052	30,797	28,659	27,346	27,249	26,352	26,628	26,961	26,867	26,590
その他	14,868	16,987	19,917	24,668	33,266	38,180	31,478	30,013	31,812	31,117
合計	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647

帯広市における地方交付税は、平成 12 年度をピークに平成 15 年度まで 33 億 8,121 万 5 千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が 33 億 1 千万円認められていますので、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

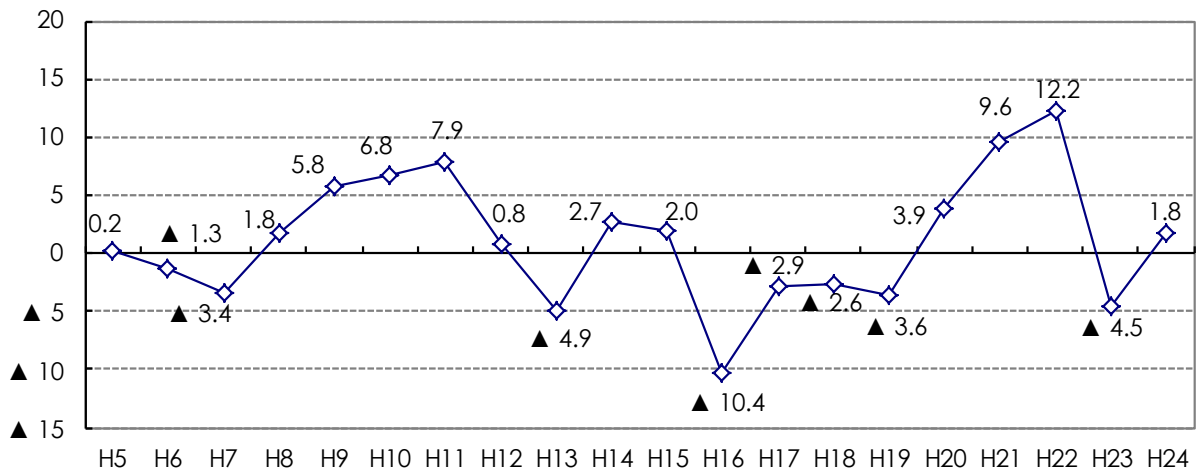
しかし、平成 16 年度にあっては、地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。

平成 21 年度以降は、平成 16 年度以前の水準に回復しており、平成 24 年度については、固定資産税の減少などにより、基準財政収入額が減少したこと、国の地方財政計画において、社会保障関係費の自然増に対応して一般行政経費が増額されたことなどが影響し、前年度対比 3 億 3,405 万 1 千円（1.8%）の増加となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
地方交付税	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161
普通交付税	14,770,752	14,603,698	14,084,802	14,321,878	15,152,797	16,123,341	17,405,466	17,522,416	15,488,044
特別交付税	662,175	630,798	634,084	666,735	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117
臨時財政対策債									1,183,400
合計	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	17,514,561

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

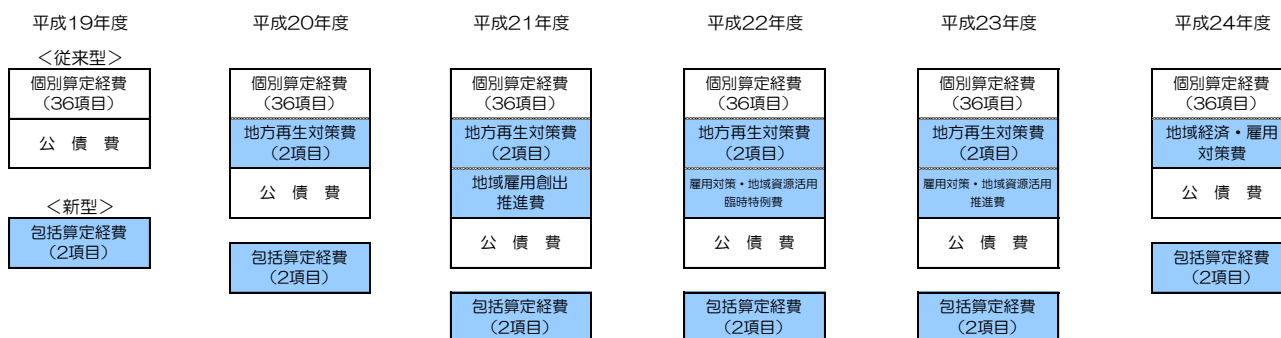
また、平成20年度には、地方の再生に向けた自主的・主体的な活性化施策に対応するための地方再生対策費が創設されたほか、平成23年度には特別枠として、平成22年度において雇用機会の創出や地域の資源を活用した経済の活性化に対応した事業を展開できるよう創設された、雇用対策・地域資源活用臨時特例費に子育て施策、住民生活に光をそそぐ事業等を勘案し上乘せされた、地域活性化・雇用等対策費が計上されました。平成24年度には、地方再生対策費と地域活性化・雇用等対策費を整理、統合し、海外競争力強化等のため地域が実施する緊急事業に対応するための緊急枠が含まれた地域経済基盤強化・雇用等対策費が計上されました。

帯広市における平成24年度の算定内訳をみると、需要額が個別算定経費、公債費の増により6,295万1千円(0.2%)増加、収入額が固定資産税の減少などにより1億1,971万5千円(0.7%)減少し、臨時財政対策債等を含めた交付額としては、1億8,266万6千円(1.0%)の増加となりました。

(単位：千円、%)

		H23	H24	前年度対比	
個別算定経費	a	28,039,808	28,074,157	34,349	0.1
うち地方再生対策費		214,469		▲214,469	皆減
うち雇用対策・地域資源活用推進費		284,750		▲284,750	皆減
うち地域経済・雇用対策費			448,309	448,309	皆増
公債費	b	2,747,257	2,822,713	75,456	2.7
包括算定経費	c	4,197,943	4,142,958	▲54,985	▲1.3
錯誤措置	d	▲8,131		8,131	皆減
需要額合計	a~d=e	34,976,877	35,039,828	62,951	0.2
収入額合計	f	17,448,765	17,329,050	▲119,715	▲0.7
交付基準額	e-f=g	17,528,112	17,710,778	182,666	1.0
調整額	h			0	0.0
交付額	g+h=j	17,528,112	17,710,778	182,666	1.0
普通交付税	k	14,679,136	14,736,102	56,966	0.4
臨時財政対策債	j-k	2,848,976	2,974,676	125,700	4.4

◇基準財政需要額算定方法の変更



(単位：千円)

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547
14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920	15,077,194	14,679,136	14,736,102
820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445
2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676
17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674	15,560,261	17,057,742	19,132,939	18,274,172	18,608,223

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、平成 24 年度で 58 億 6,399 万 7 千円と、平成元年度の 2.6 倍になっています。

特に近年では、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」などに係る償還額が増加しているほか、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって平成 13 年度から発行している「臨時財政対策債」の償還額が年々増加しており、平成 24 年度については前年度対比 8,695 万 1 千円（7.8%）の増となっております。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H6	H15	H16	H17	H18
需要額合計	25,253,950	31,251,541	35,516,754	33,931,627	33,752,985	33,763,967
元利償還金	2,290,657	3,108,161	6,740,896	6,590,123	6,328,025	6,061,722
その他	22,963,293	28,143,380	28,775,858	27,341,504	27,424,960	27,702,245

*需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

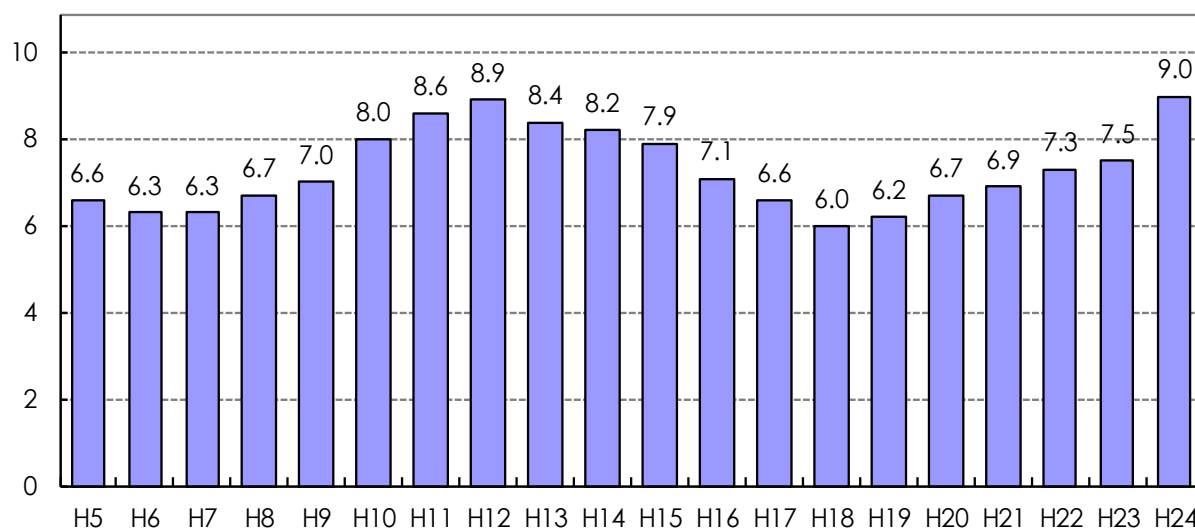
	H1	H6	H15	H16	H17	H18
財源対策債	314,967	0	367,010	427,476	470,768	495,627
補正予算債	81,783	131,657	383,499	352,426	353,838	345,136
減税補てん債	0	0	395,506	420,210	441,875	464,470
臨時財政対策債	0	0	32,148	80,161	177,383	376,875

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
33,068,007	33,477,015	34,226,278	35,237,934	34,985,008	35,039,828	
6,109,463	6,305,318	6,212,477	6,039,868	5,873,298	5,863,997	
26,958,544	27,171,697	28,013,801	29,198,066	29,111,710	29,175,831	

514,366	537,354	552,713	573,449	591,244	612,807
347,055	321,213	279,307	277,776	264,292	265,968
484,160	499,381	513,788	524,301	524,366	523,462
606,226	765,066	878,289	990,713	1,107,691	1,194,642

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対応しています。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
特別交付税	662,175	630,798	634,084	666,735	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

平成 19 年度から、地方公共団体が独自のプロジェクトを策定し取り組むための経費について「頑張る地方応援プログラム」として3年間措置されることになったほか、平成 21 年度から公的病院等に対する助成額に対して措置されることとなりました。

平成 24 年度においては、東日本大震災関連経費の増などに伴い、前年度と比較し増加しています。

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	前年度対比
特別支援学級	5,130	6,078	6,903	8,482	10,511	11,696	12,342	646
公債費負担対策	6,429	3,905	1,362	0	0	0	0	0
基地対策	13,046	7,912	9,753	7,791	11,189	4,818	2,510	▲ 2,308
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	—	—	—	71,359	69,902	58,937	65,586	6,649
頑張る地方応援プログラム	—	30,000	30,000	30,000	—	—	—	—
その他	3,487	2,517	9,081	15,307	90,480	16,466	28,830	12,364
合 計	98,092	120,412	127,099	202,939	252,082	161,917	179,268	17,351

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

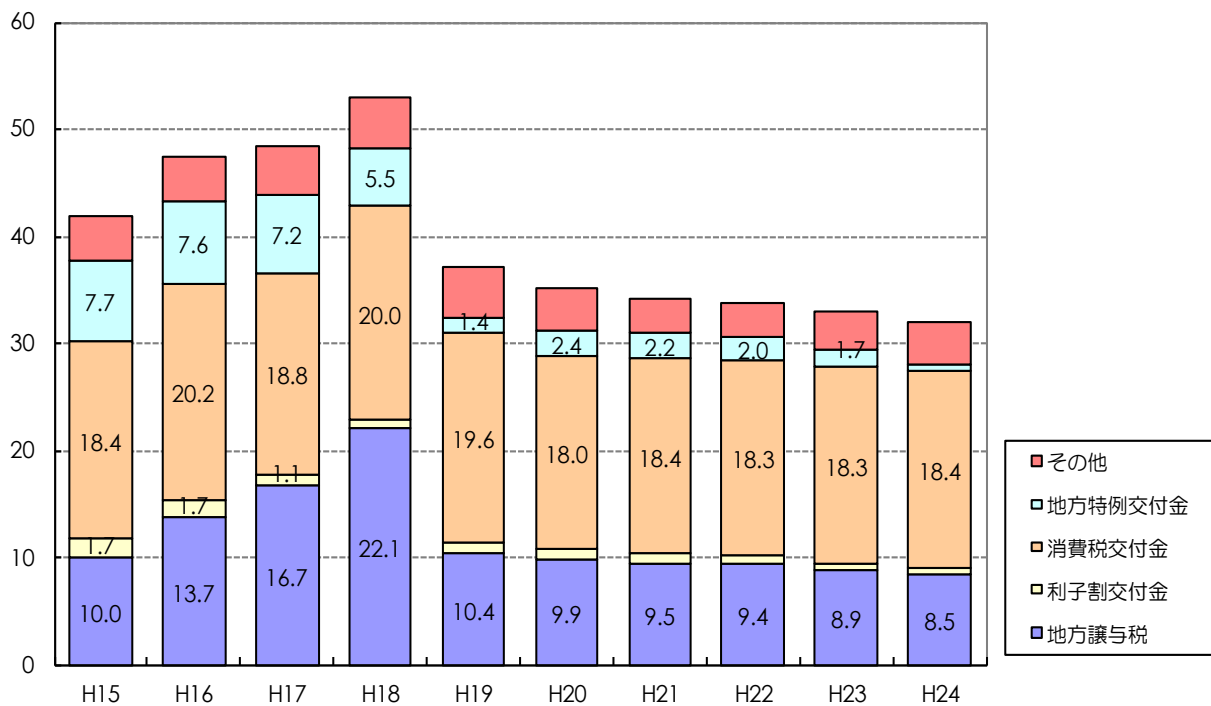
地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の407を市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち9分の2（平成22年度まで13分の2）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したもの 算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税5%のうちの1%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） ※年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成23年度より廃止 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

近年の景気後退による企業収益の悪化や消費意欲の冷え込みなどから、株式譲渡割交付金、自動車取得税交付金などが減少傾向にあります。

利子割交付金は、高金利時代の定額貯金や定期預金が満期を迎えた平成 15 年度においては 1 億 7 千万円程度の収入がありましたが、近年は 1 億円を下回る状況となっています。

航空機燃料譲与税については、平成 23 年度から国からの航空機燃料税の譲与割合が 13 分の 2 から 9 分の 2 に変更になったほか、地方特例交付金については、年少扶養控除等の廃止に伴う地方増収に伴い、児童手当・子ども手当特例交付金及び減収補てん交付金（自動車取得税交付金分）が減少しております。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

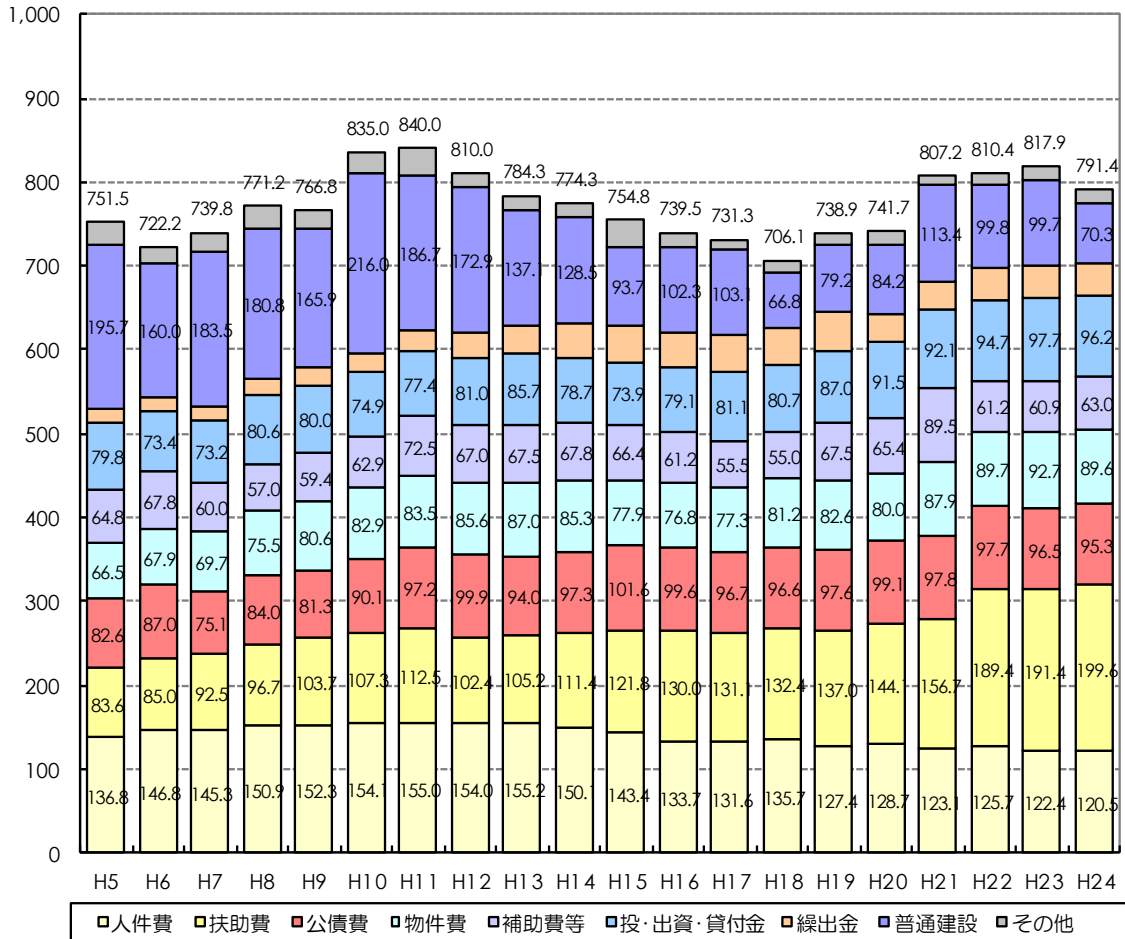
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
地方譲与税	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642
利子割交付金	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298
配当割交付金		13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603
株式譲渡割交付金		13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966
消費税交付金	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440
ゴルフ交付金	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005
特別消費税交付金										
自動車取得税交付金	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183
地方特例交付金	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690
交通安全交付金	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221
国有提供交付金	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

歳出の性質別決算額の推移は下グラフのとおりです。

◇歳出性質別決算額の推移（単位：億円）

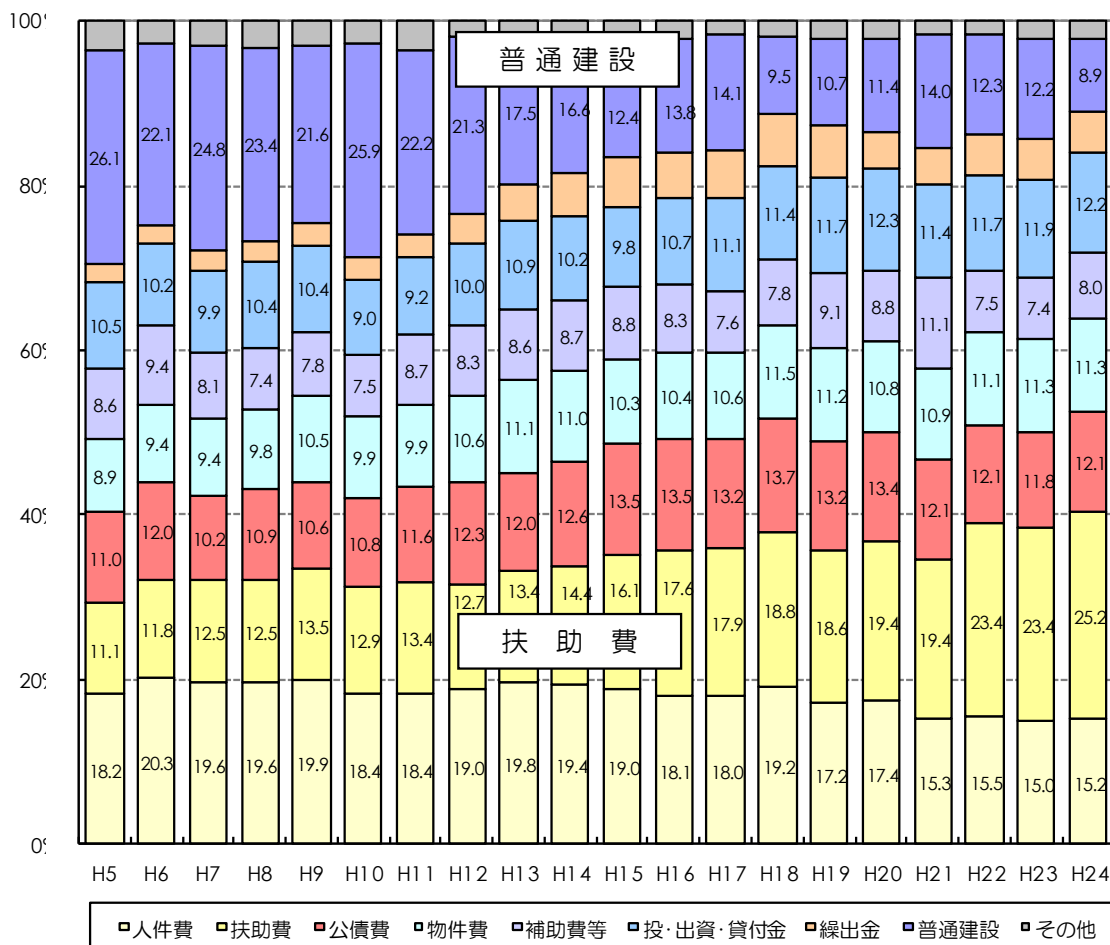


*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
人件費	13,681,852	14,677,982	14,527,294	15,086,010	15,231,519	15,406,160	15,496,969	15,401,358	15,520,071
扶助費	8,357,733	8,496,545	9,248,453	9,668,640	10,373,091	10,733,557	11,252,314	10,235,595	10,520,987
公債費	8,256,882	8,701,835	7,511,218	8,400,395	8,126,412	9,014,675	9,717,577	9,985,395	9,403,814
物件費	6,648,237	6,793,968	6,967,512	7,547,357	8,064,659	8,288,270	8,352,362	8,559,329	8,698,648
補助費等	6,479,166	6,781,071	6,004,312	5,702,591	5,944,061	6,287,974	7,252,309	6,704,601	6,750,148
投・出資・貸付金	7,981,464	7,338,974	7,320,727	8,057,213	8,002,565	7,490,230	7,740,641	8,104,894	8,571,667
繰出金	1,601,920	1,563,222	1,769,986	1,996,971	2,138,970	2,358,220	2,437,588	3,093,357	3,402,788
普通建設	19,573,776	15,996,168	18,350,734	18,080,564	16,587,618	21,603,787	18,674,705	17,286,348	13,707,479
その他	2,571,293	1,870,767	2,279,348	2,578,470	2,206,629	2,321,038	3,071,642	1,627,983	1,850,972
合計	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
年々、扶助費が増加し、普通建設事業費が減少しています。

◇歳出性質別構成比の推移（単位：％）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

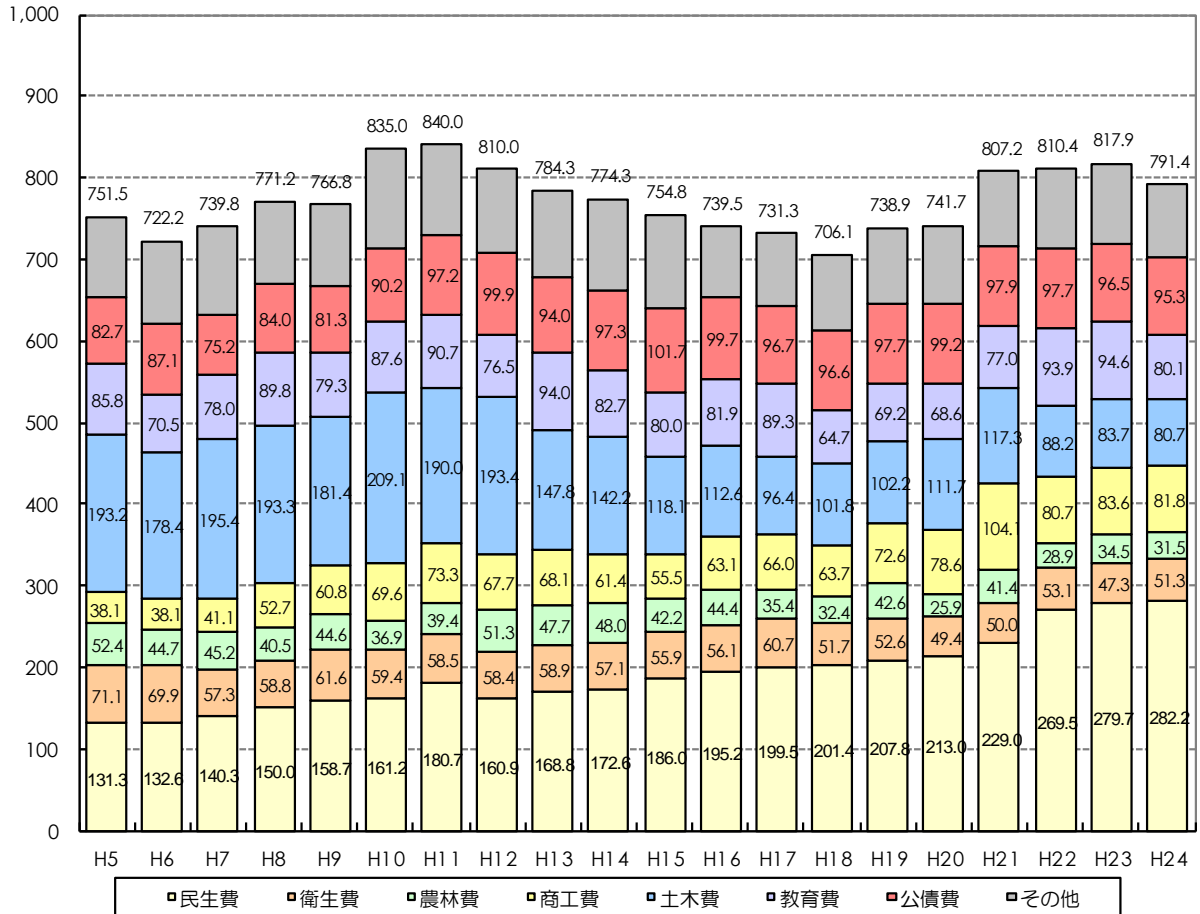
(単位：千円)

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196	12,575,113	12,237,221	12,047,360
11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979	18,938,789	19,142,388	19,959,514
9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931	9,770,060	9,649,222	9,530,590
8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627	8,968,089	9,272,316	8,955,549
6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727	6,118,143	6,087,336	6,303,675
7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810	9,471,723	9,770,558	9,623,892
3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979	3,888,559	4,000,722	3,986,923
12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519	9,982,080	9,965,533	7,027,460
1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258	1,325,588	1,668,507	1,705,354
77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

◇歳出目的別決算額の推移（単位：億円）

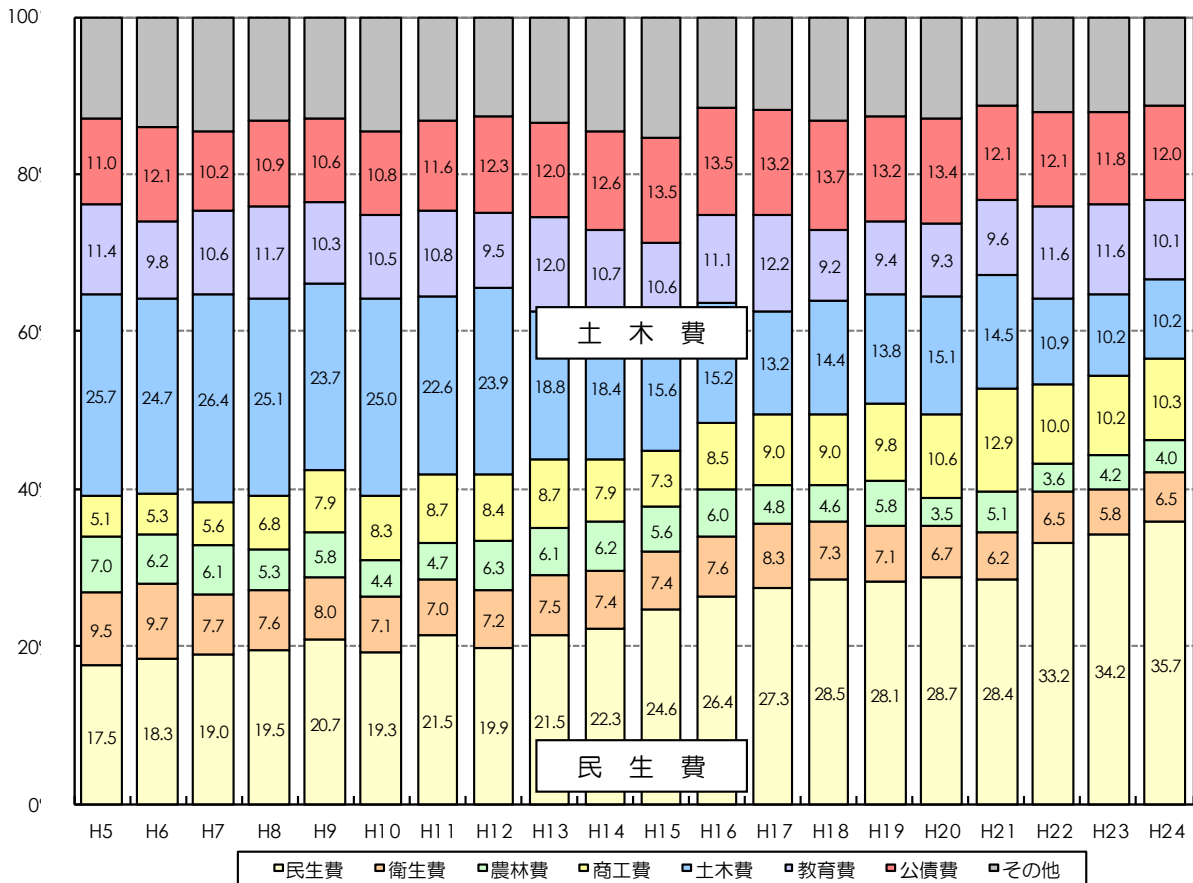


*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
民生費	13,132,542	13,255,100	14,030,312	15,002,412	15,868,696	16,115,655	18,066,344	16,091,850	16,877,993
衛生費	7,107,342	6,993,212	5,730,929	5,882,819	6,160,133	5,939,432	5,845,474	5,841,561	5,888,172
農林費	5,235,456	4,471,193	4,522,662	4,048,296	4,460,341	3,688,603	3,941,575	5,131,465	4,768,275
商工費	3,808,630	3,811,009	4,110,959	5,273,990	6,078,643	6,957,947	7,325,425	6,767,553	6,809,002
土木費	19,323,586	17,839,472	19,541,907	19,332,870	18,138,192	20,911,033	18,996,437	19,335,056	14,782,850
教育費	8,575,267	7,045,108	7,802,501	8,982,349	7,926,410	8,763,736	9,067,290	7,654,935	9,402,899
公債費	8,266,763	8,707,490	7,515,145	8,403,996	8,129,762	9,016,697	9,719,848	9,986,808	9,404,862
その他	9,702,737	10,097,948	10,725,169	10,191,479	9,913,347	12,110,808	11,033,714	10,189,632	10,492,521
合計	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 民生費の増加と土木費の減少が著しくなっています。

◇歳出目的別構成比の推移（単位：％）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084	26,944,490	27,968,716	28,222,694
5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382	5,312,693	4,731,310	5,126,068
4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142	2,892,659	3,447,761	3,150,642
6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709	8,070,529	8,364,846	8,185,531
14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776	8,813,741	8,372,827	8,068,325
8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782	9,393,533	9,464,961	8,007,954
9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774	9,771,172	9,652,057	9,533,531
11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377	9,839,327	9,791,325	8,845,572
77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成 19 年度と平成 24 年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費や生活保護費の増などにより扶助費が 61 億 7,829 万 1 千円（46.9%）の増、北海道後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、補助費等が 16 億 5,633 万 4 千円（291.1%）の増、平成 22 年度に老人保健会計が廃止となったことなどにより、繰出金が 5 億 2,966 万 4 千円（12.0%）の減となっています。

衛生費では、十勝環境複合事務組合への支出金の減などにより、補助費等が 6 億 8,496 万円（33.3%）の減、平成 22 年度に太陽光発電システム導入のため新たな貸付金制度を設けたことなどから、投・出資・貸付金が 3 億 8,034 万 3 千円（214.1%）の増となっています。

農林水産業費では、平成 19 年度に支出した北海道市営競馬組合精算負担金の減などにより、補助費等が 15 億 5,201 万 9 千円（92.1%）の減となっている一方、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増などにより普通建設事業費が 5 億 8,610 万 2 千円（105.3%）の増となっています。

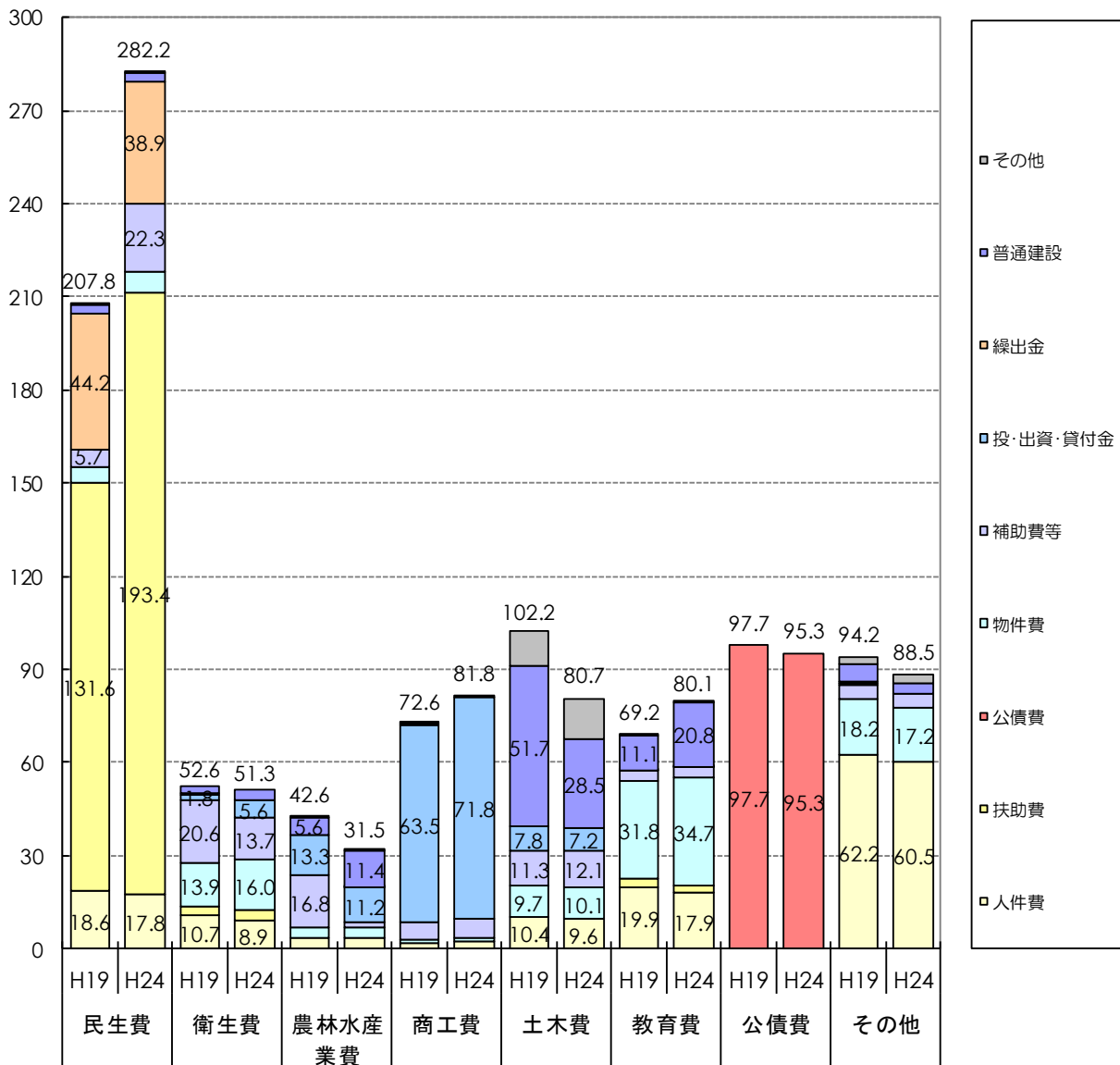
商工費では、中小企業振興融資貸付金の増により投・出資・貸付金が 8 億 2,600 万円（13.0%）の増となっています。

土木費では、帯広の森屋内スピードスケート場建設費が減となったことなどから、普通建設事業費が、23 億 1,776 万円（44.9%）の減となっています。

教育費では、学校建設事業費の増などにより、普通建設事業費が 9 億 6,732 万 2 千円（87.3%）の増となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24
人件費	1,864,685	1,785,421	1,068,831	887,370	369,582	342,152	185,014	247,308	1,039,192	957,737
扶助費	13,162,406	19,340,697	285,775	355,968						
公債費										
物件費	472,599	668,189	1,390,402	1,599,059	303,912	357,218	111,991	128,473	972,403	1,014,788
補助費等	568,947	2,225,281	2,055,655	1,370,695	1,684,371	132,352	537,029	576,903	1,128,810	1,213,192
投・出資・貸付金			177,632	557,975	1,329,704	1,124,064	6,354,000	7,180,000	783,505	722,053
繰出金	4,420,117	3,890,453	34,835	4,851	4,398	41,216	45,335	50,403		
普通建設	237,436	303,370	246,927	344,027	556,611	1,142,713	27,036		5,166,036	2,848,276
その他	51,289	9,283	4,003	6,123	11,892	10,927	2,284	2,444	1,132,420	1,312,279
合 計	20,777,479	28,222,694	5,264,060	5,126,068	4,260,470	3,150,642	7,262,689	8,185,531	10,222,366	8,068,325

◇目的別・性質別歳出クロス表（単位：億円）



(単位：千円)

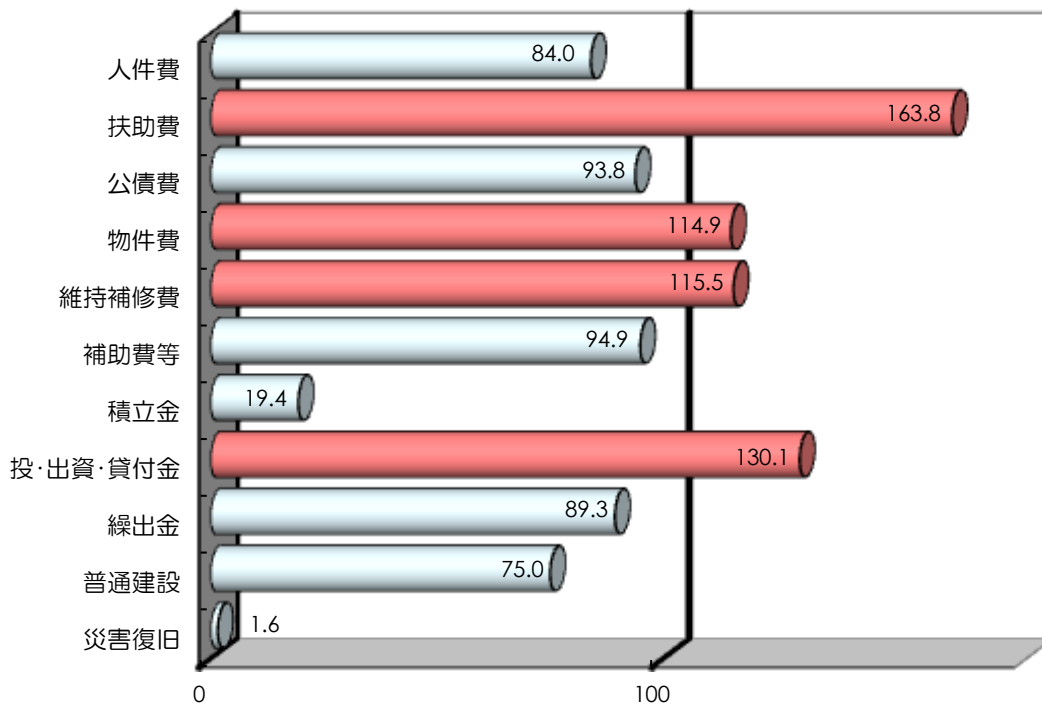
教育費		公債費		その他		合計		
H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24	
1,988,687	1,791,184			6,221,948	6,036,188	12,737,939	12,047,360	人件費
255,371	262,849					13,703,552	19,959,514	扶助費
		9,762,718	9,530,590			9,762,718	9,530,590	公債費
3,182,559	3,470,846	4,782	2,941	1,818,100	1,714,035	8,256,748	8,955,549	物件費
299,210	320,571			475,840	464,681	6,749,862	6,303,675	補助費等
34,584	36,800			20,000	3,000	8,699,425	9,623,892	投・出資・貸付金
				50,000		4,554,685	3,986,923	繰出金
1,107,780	2,075,102			574,261	313,972	7,916,087	7,027,460	普通建設
47,203	50,602			262,962	313,696	1,512,053	1,705,354	その他
6,915,394	8,007,954	9,767,500	9,533,531	9,423,111	8,845,572	73,893,069	79,140,317	合計

このグラフは、平成15年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、扶助費、投資及び出資金並びに貸付金、維持補修費、物件費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、災害復旧、積立金、普通建設、人件費、繰出金、公債費、補助費等となっています。

扶助費が高い伸び率になっている大きな要因は、障害者自立支援給付費や生活保護費をはじめとする社会保障費全体が増加しているためです。

◇平成24年度性質別決算額の平成15年度比較（15年度=100）

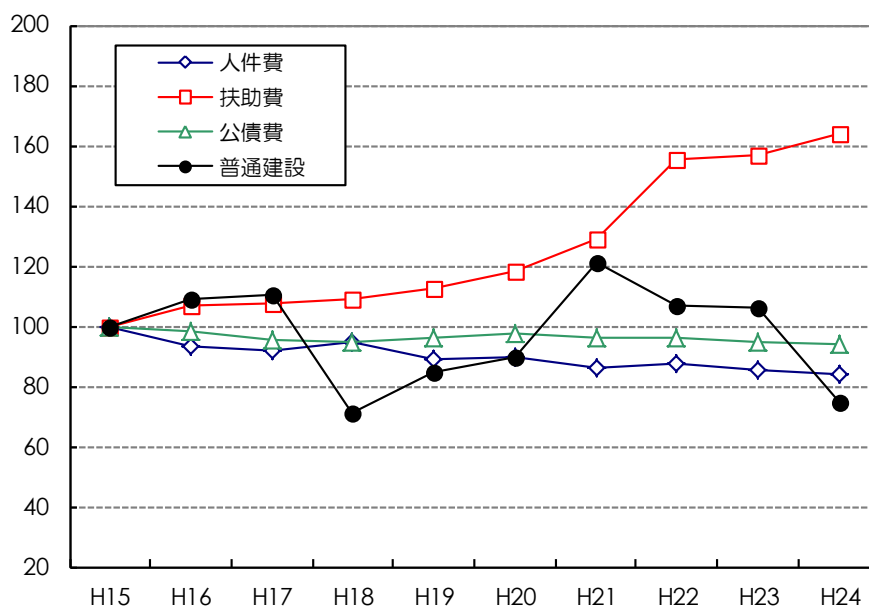


（単位：千円、指数は平成15年度=100）

	H15	H24	指数
人件費	14,335,372	12,047,360	84.0
扶助費	12,184,783	19,959,514	163.8
公債費	10,164,400	9,530,590	93.8
物件費	7,792,236	8,955,549	114.9
維持補修費	1,182,948	1,366,746	115.5
補助費等	6,640,563	6,303,675	94.9
積立金	1,730,667	334,991	19.4
投・出資・貸付金	7,394,575	9,623,892	130.1
繰出金	4,466,520	3,986,923	89.3
普通建設	9,366,551	7,027,460	75.0
災害復旧	222,199	3,617	1.6
合計	75,480,814	79,140,317	104.8

主要な経費について平成 15 年度を 100 とした場合、扶助費は高い伸び、公債費は横ばい、人件費は漸減、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっています。

◇平成15年度=100の場合の指数<性質別>

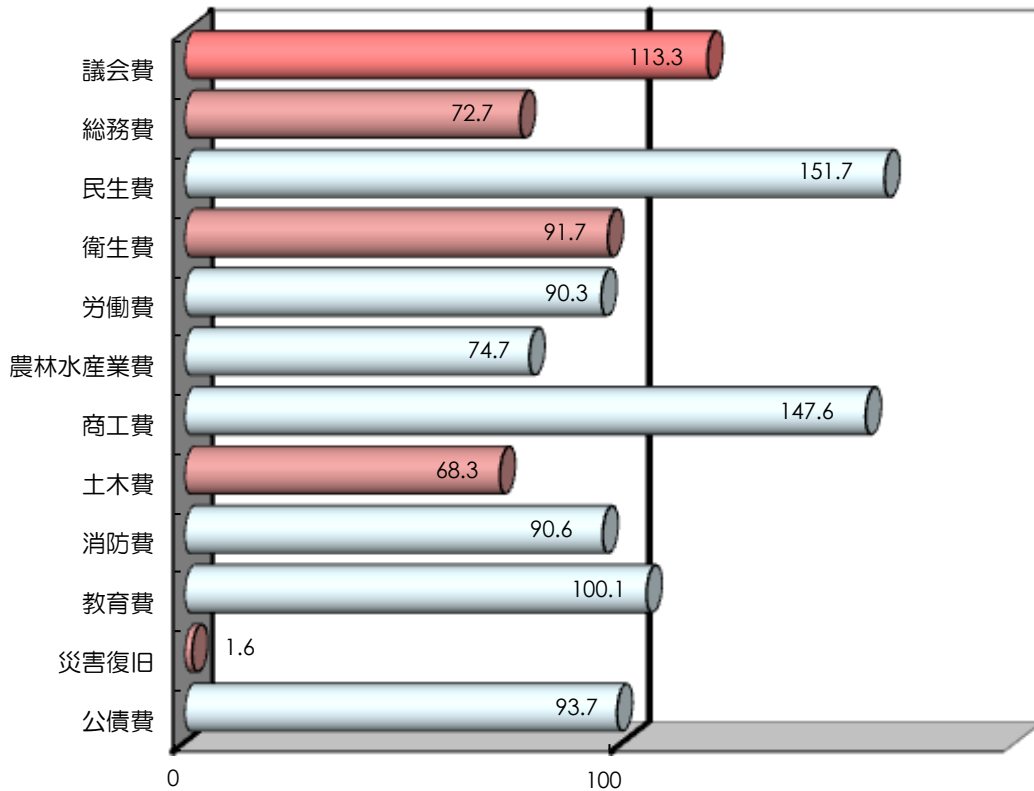


(平成15年度=100)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	100.0	93.3	91.8	94.6	88.9	89.8	85.9	87.7	85.4	84.0
扶助費	100.0	106.7	107.6	108.7	112.5	118.3	128.6	155.4	157.1	163.8
公債費	100.0	98.0	95.1	95.0	96.0	97.5	96.2	96.1	94.9	93.8
普通建設	100.0	109.2	110.1	71.3	84.5	89.8	121.0	106.6	106.4	75.0

次に、目的別区分により、平成15年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、民生費、商工費、議会費、教育費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、災害復旧費、土木費、総務費、農林水産業費、労働費、消防費、衛生費、公債費となっています。

◇平成24年度目的別決算額の平成15年度比較（15年度=100）

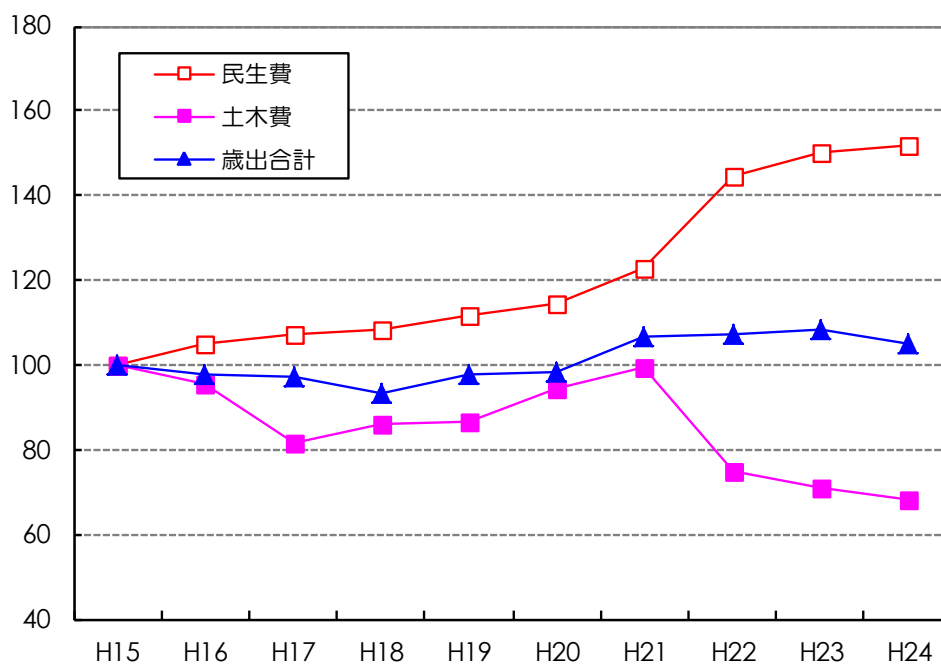


(単位：千円、指数は平成15年度=100)

	H15	H24	指数
議会費	423,305	479,514	113.3
総務費	8,440,519	6,139,019	72.7
民生費	18,603,027	28,222,694	151.7
衛生費	5,591,129	5,126,068	91.7
労働費	197,343	178,273	90.3
農林水産業費	4,219,718	3,150,642	74.7
商工費	5,545,350	8,185,531	147.6
土木費	11,808,763	8,068,325	68.3
消防費	2,257,135	2,045,149	90.6
教育費	8,001,680	8,007,954	100.1
災害復旧費	222,199	3,617	1.6
公債費	10,170,646	9,533,531	93.7
合計	75,480,814	79,140,317	104.8

目的別に平成15年度を100とした場合、民生費が性質別の扶助費と同様の動きとなり、土木費は、平成22年度以降減少傾向にあり、平成24年度は、平成15年度の水準と比べると30%以上も減少しています。

◇平成15年度=100の場合の指数<目的別>



(平成15年度=100)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
民生費	100.0	104.9	107.2	108.3	111.7	114.5	123.1	144.8	150.3	151.7
土木費	100.0	95.3	81.6	86.2	86.6	94.6	99.4	74.6	70.9	68.3
歳出合計	100.0	98.0	96.9	93.5	97.9	98.3	106.9	107.4	108.4	104.8

(2) 歳出構造

平成 24 年度の道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

他の 8 市の単純平均と比較すると、義務的な経費では、人件費、扶助費が平均を上回っています。その他では、物件費、投資及び出資金並びに貸付金が他市と比較すれば多い部類に入っています。

◇歳出決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	19,424,151	19,832,757	14,268,964	11,147,215	9,387,559	9,291,197	6,564,845	6,214,958	12,047,360
扶助費	46,545,923	38,476,893	26,259,256	19,415,529	16,588,903	9,501,168	8,780,409	11,468,313	19,959,514
公債費	18,348,575	16,528,965	13,261,607	9,088,004	7,304,373	8,769,786	4,828,715	4,507,921	9,530,590
物件費	14,277,538	11,762,380	8,741,291	7,370,995	5,169,760	7,297,597	5,176,183	4,229,241	8,955,549
補助費等	6,491,176	13,346,621	8,202,549	6,963,033	5,869,801	7,490,966	3,435,228	4,136,065	6,303,675
投・出資・貸付金	11,761,310	4,417,910	5,682,536	2,256,706	2,999,560	5,505,872	1,428,600	1,838,852	9,623,892
繰出金	12,759,889	7,416,879	5,928,601	6,407,857	5,645,013	4,355,503	3,821,292	3,303,942	3,986,923
普通建設	15,786,461	9,475,941	7,926,907	7,002,362	4,277,920	10,198,473	3,246,379	4,832,775	7,027,460
その他	6,346,314	4,154,742	1,296,662	4,019,818	2,923,896	2,275,012	1,897,945	1,679,602	1,705,354
合 計	151,741,337	125,413,088	91,568,373	73,671,519	60,166,785	64,685,574	39,179,596	42,211,669	79,140,317

(単位：人)

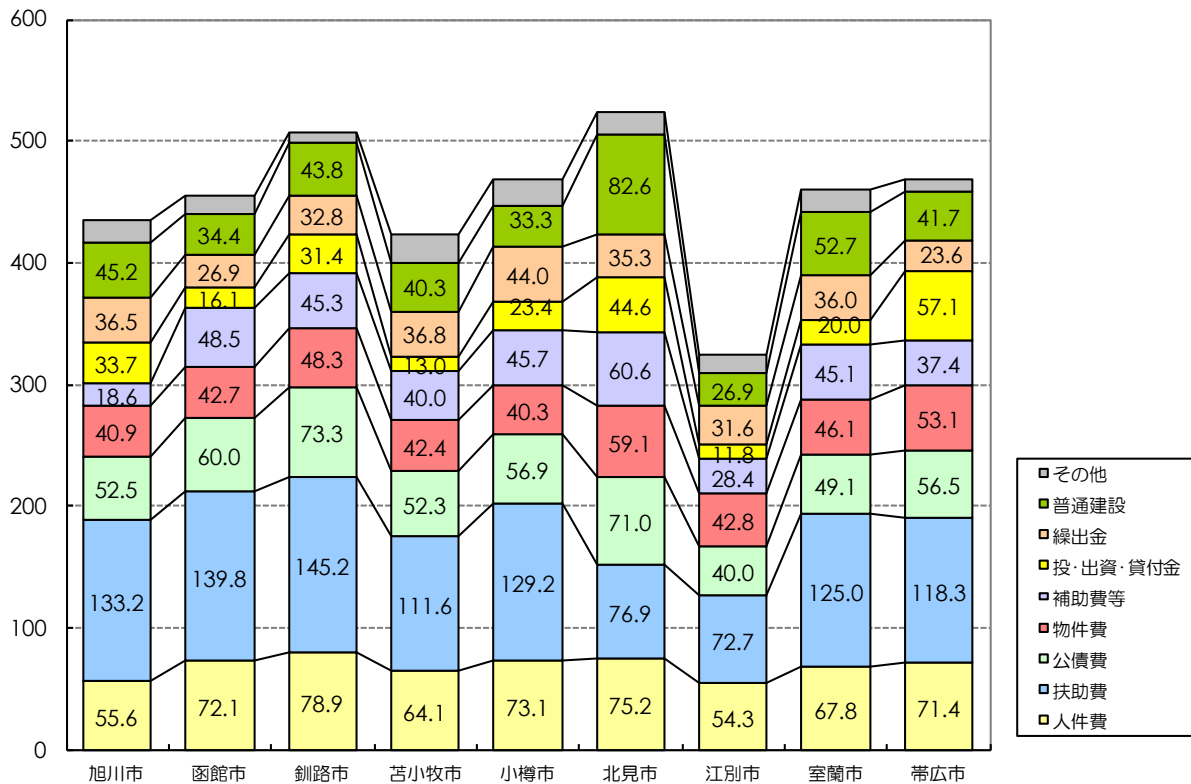
年度末人口	349,332	275,263	180,893	173,912	128,405	123,525	120,844	91,726	168,678
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

(単位：円)

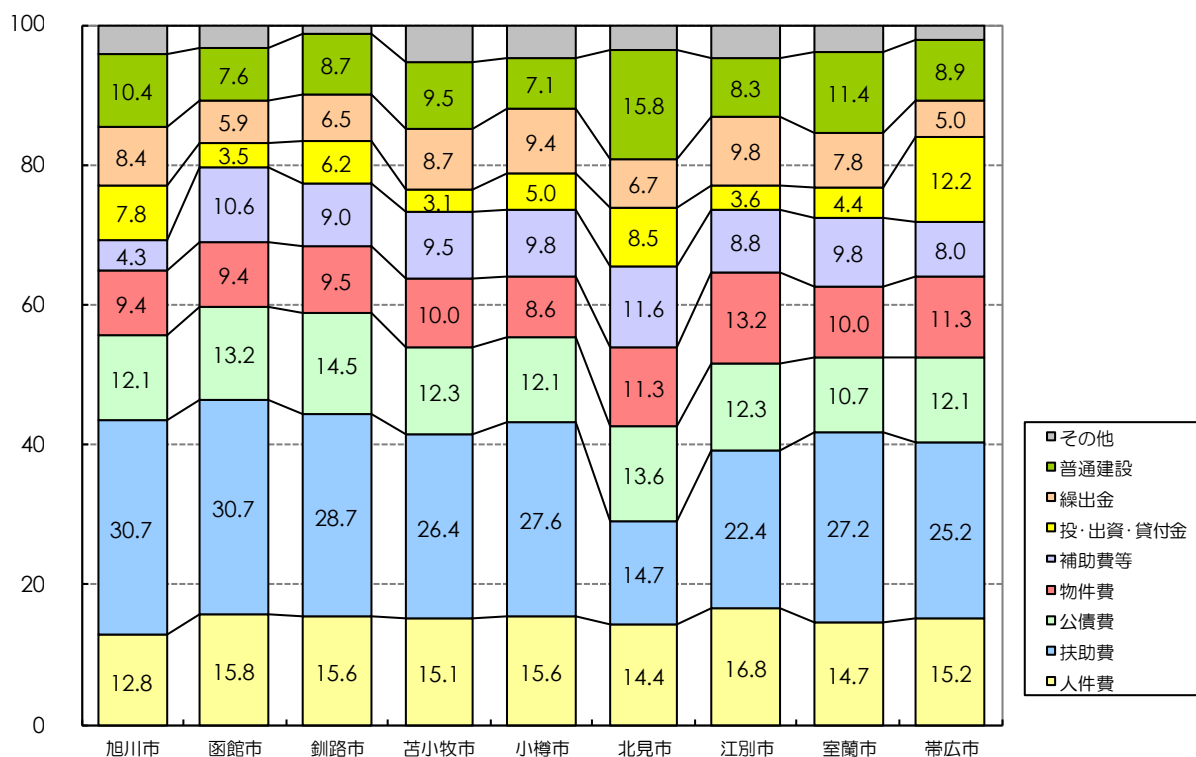
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	55,604	72,050	78,881	64,097	73,109	75,217	54,325	67,756	71,422	67,630
扶助費	133,242	139,782	145,164	111,640	129,192	76,917	72,659	125,028	118,329	116,703
公債費	52,525	60,048	73,312	52,256	56,885	70,996	39,958	49,145	56,502	56,891
(以上小計)	241,371	271,880	297,357	227,993	259,186	223,130	166,942	241,929	246,253	241,224
物件費	40,871	42,731	48,323	42,384	40,261	59,078	42,834	46,107	53,093	45,324
補助費等	18,582	48,487	45,345	40,038	45,713	60,643	28,427	45,092	37,371	41,541
投・出資・貸付金	33,668	16,050	31,414	12,976	23,360	44,573	11,822	20,047	57,055	24,239
繰出金	36,527	26,945	32,774	36,845	43,963	35,260	31,621	36,020	23,636	34,994
普通建設	45,190	34,425	43,821	40,264	33,316	82,562	26,864	52,687	41,662	44,891
その他	18,167	15,094	7,168	23,114	22,771	18,418	15,706	18,311	10,110	17,343
合 計	434,376	455,612	506,202	423,614	468,570	523,664	324,216	460,193	469,180	449,556

◇人口1人当たり歳出性質別内訳 (単位：千円)



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳出性質別構成費内訳 (単位：%)



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。つまり、どのような経費に税金が使われているかの傾向がわかります。

帯広市は、人件費、扶助費、物件費で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,041,065	18,862,205	11,617,616	9,258,576	8,156,221	8,569,429	6,050,533	5,676,246	10,981,321
扶助費	14,621,122	11,688,671	8,000,234	5,360,439	4,352,383	2,886,904	2,692,393	2,894,355	5,928,023
公債費	17,604,411	16,131,663	12,010,984	8,590,235	6,939,446	8,031,003	4,789,635	4,172,589	8,943,570
物件費	11,052,204	8,666,807	6,214,461	5,707,721	3,932,174	5,351,509	4,145,606	3,118,733	6,422,993
補助費等	5,620,929	12,756,045	7,442,299	6,743,953	5,610,893	6,250,383	3,262,370	3,699,160	5,946,305
投・出資・貸付金	1,767,480	52,681	5,496	348,163	226,384	0	331,634	504,331	169,481
繰出金	10,934,227	5,635,301	4,988,218	4,045,027	4,845,055	3,596,920	3,226,031	2,835,404	3,151,067
普通建設	3,335,597	2,244,372	1,806,505	1,886,267	178,255	1,854,917	1,019,478	1,398,657	1,433,919
その他	5,398,455	3,125,209	955,865	3,532,661	2,715,920	1,941,546	1,584,666	1,308,597	1,576,463
合 計	88,375,490	79,162,954	53,041,678	45,473,042	36,956,731	38,482,611	27,102,346	25,608,072	44,553,142

(単位：人)

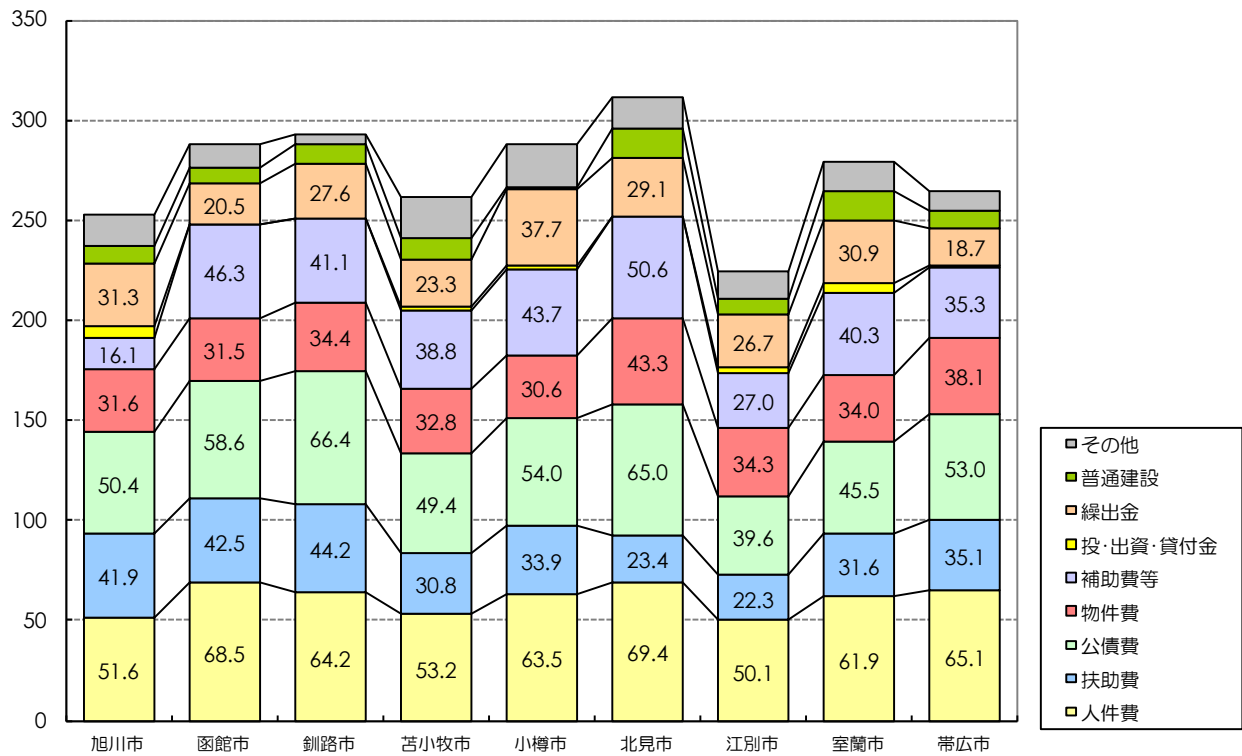
年度末人口	349,332	275,263	180,893	173,912	128,405	123,525	120,844	91,726	168,678
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

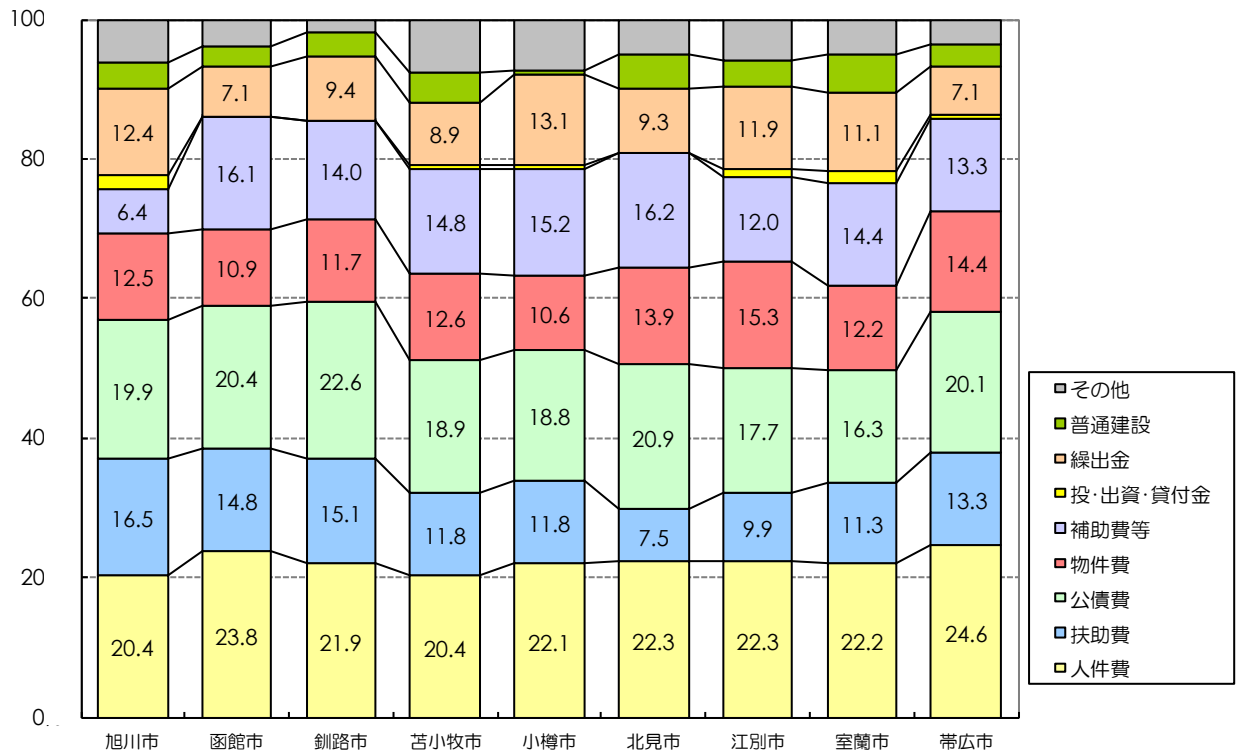
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	51,644	68,524	64,224	53,237	63,520	69,374	50,069	61,883	65,102	60,309
扶助費	41,855	42,464	44,226	30,823	33,896	23,371	22,280	31,554	35,144	33,809
公債費	50,394	58,604	66,398	49,394	54,043	65,015	39,635	45,490	53,022	53,622
(以上小計)	143,893	169,592	174,848	133,454	151,459	157,760	111,984	138,927	153,268	147,740
物件費	31,638	31,486	34,354	32,820	30,623	43,323	34,305	34,001	38,078	34,069
補助費等	16,090	46,341	41,142	38,778	43,697	50,600	26,997	40,328	35,252	37,996
投・出資・貸付金	5,060	191	30	2,002	1,763	0	2,744	5,498	1,005	2,161
繰出金	31,300	20,472	27,576	23,259	37,733	29,119	26,696	30,912	18,681	28,383
普通建設	9,549	8,154	9,987	10,846	1,388	15,017	8,436	15,248	8,501	9,828
その他	15,454	11,354	5,284	20,313	21,151	15,718	13,113	14,266	9,346	14,582
合 計	252,984	287,590	293,221	261,472	287,814	311,537	224,275	279,180	264,131	274,759

◇人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳（単位：千円）



◇歳出充当一般財源性質別構成費内訳（単位：%）



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともありピーク時には40億円近い残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成16年度末に残高がゼロとなりました。

なお、「まちづくり債」の償還のために積み立てた額については、決算統計上、起債残高と相殺されるため、下表に記載されませんが、実際には、平成22年度末で68万円、平成23年度末で3,668万1千円、平成24年度末では3,070万3千円の残高となっています。

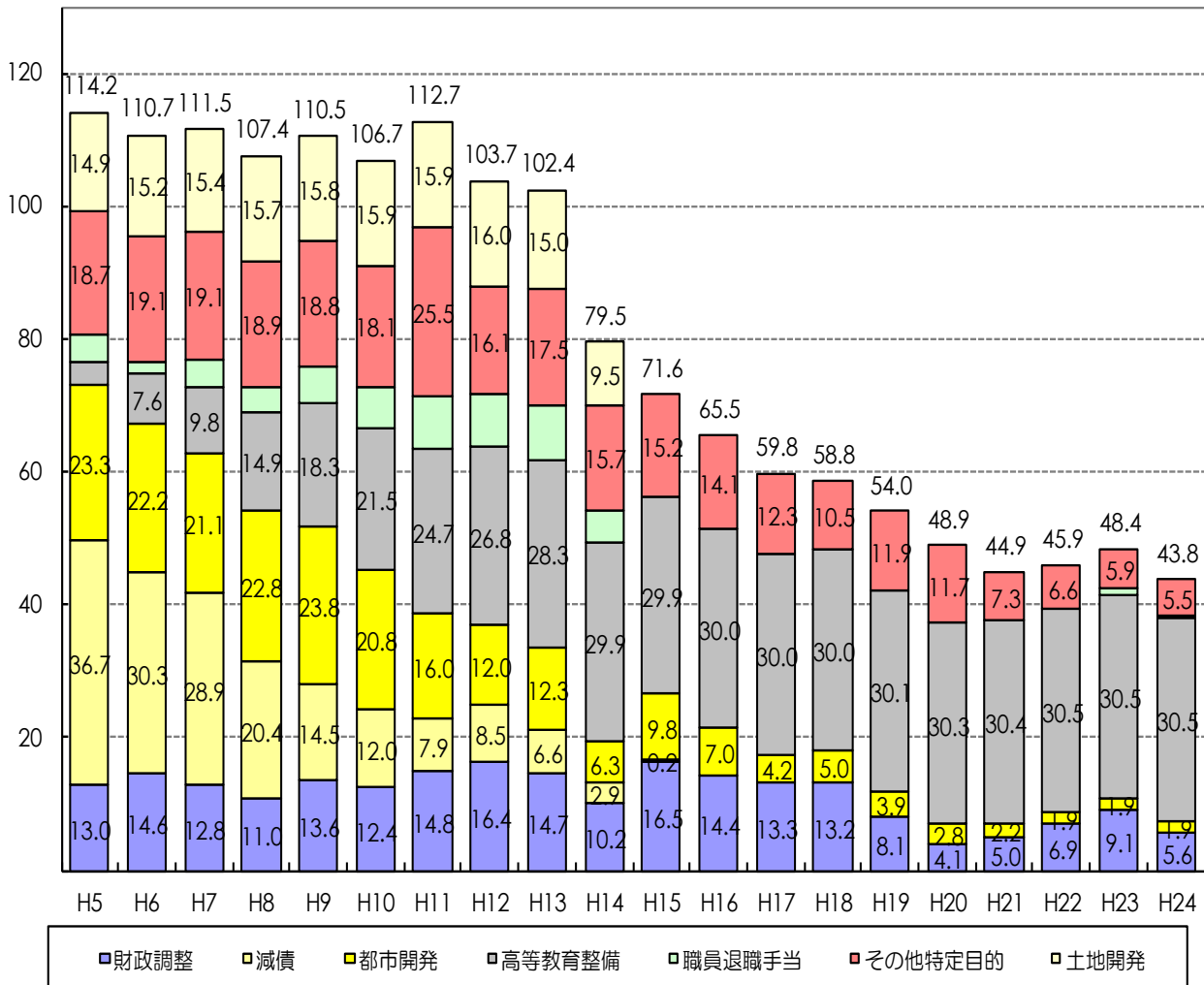
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成15年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成16年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、平成5年度の114億1,721万4千円をピークに減少傾向となり、平成24年度末には43億8,383万5千円と70億3,337万9千円(61.6%)の減となっています。

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
財政調整	1,300,495	1,456,876	1,278,227	1,101,109	1,363,347	1,237,149	1,480,641	1,640,051	1,472,776
減債	3,669,787	3,028,725	2,888,938	2,043,198	1,454,634	1,195,640	794,802	853,264	655,833
特定目的基金	4,953,785	5,059,623	5,433,354	6,031,305	6,648,308	6,653,199	7,403,491	6,285,647	6,610,077
庁舎建設									
都市開発	2,325,162	2,220,608	2,105,696	2,278,859	2,376,515	2,078,529	1,596,855	1,197,687	1,229,751
高等教育整備	344,770	755,989	977,236	1,488,542	1,829,429	2,148,798	2,466,029	2,677,518	2,831,274
職員退職手当	413,088	172,954	443,012	376,460	559,373	618,018	792,434	797,991	799,571
その他	1,870,765	1,910,072	1,907,410	1,887,444	1,882,991	1,807,854	2,548,173	1,612,451	1,749,481
土地開発	1,493,147	1,521,333	1,544,570	1,566,819	1,581,662	1,587,035	1,591,545	1,595,462	1,497,286
合 計	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023	11,270,479	10,374,424	10,235,972

◇基金残高の推移（単位：億円）



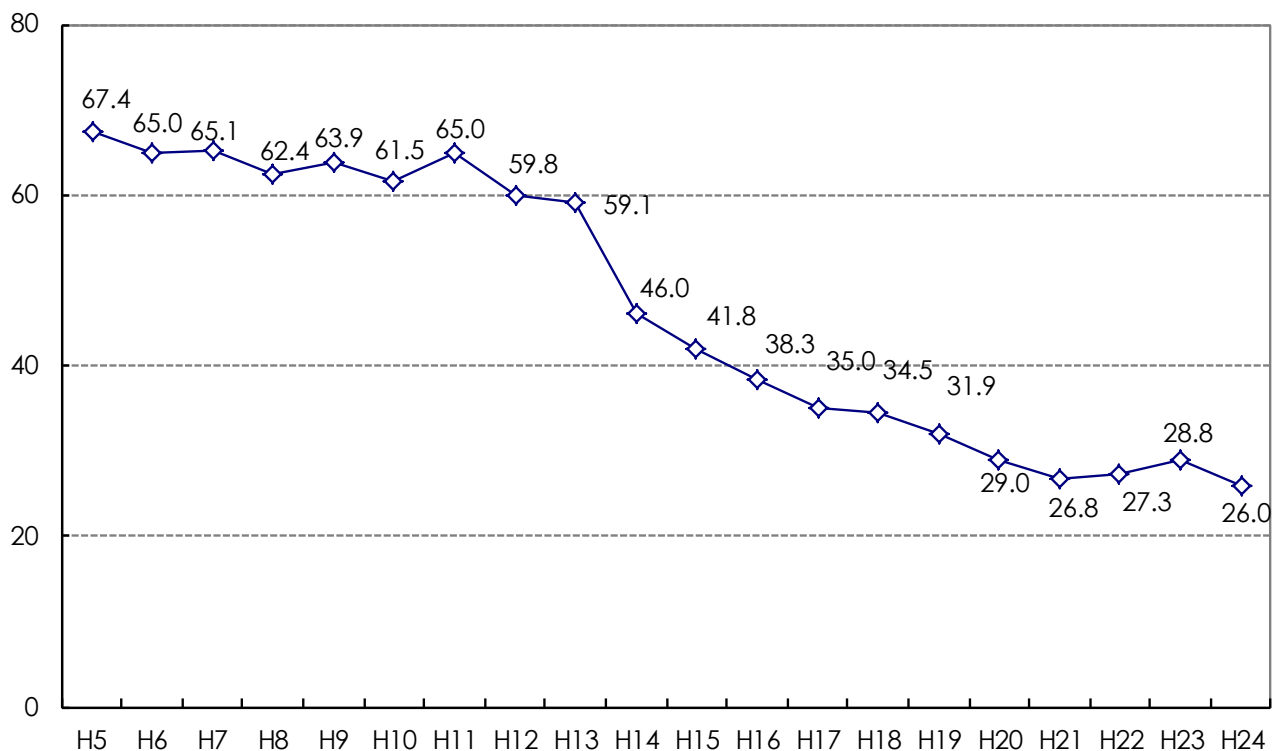
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520	409,746	502,186	689,059	911,193	557,853
286,434	17,432				104	324	581	680	681	703
5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388	3,903,102	3,925,272	3,825,279
629,860	977,261	703,903	422,825	503,304	385,001	278,141	217,689	190,960	190,661	190,399
2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366	3,047,629	3,050,300	3,052,017
499,586	949	950	950	952	957	963	967	970	100,971	32,669
1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369	1,171,629	727,366	663,543	583,340	550,194
948,403										
7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,835

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成5年度の67,356円から、平成24年度には25,989円まで減少しています。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

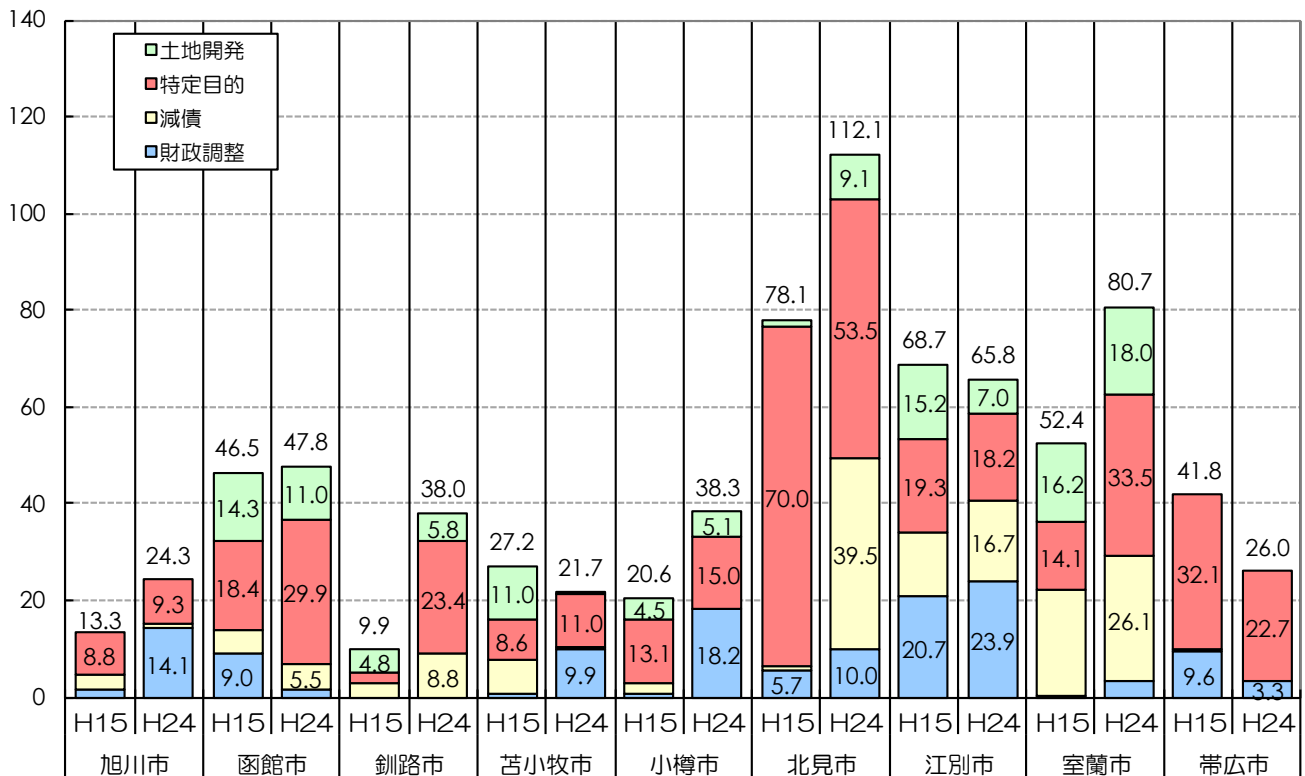


	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
基金残高 (千円)	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023	11,270,479	10,374,424	10,235,972
人口 (人)	169,505	170,310	171,300	172,279	172,935	173,488	173,512	173,430	173,183
1人当たり残高 (円)	67,356	64,979	65,062	62,355	63,885	61,520	64,955	59,819	59,105

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
基金残高 (千円)	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834
人口 (人)	172,703	171,132	170,907	170,893	170,286	169,156	168,532	167,395	168,464	168,188	168,678
1人当たり残高 (円)	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989

平成24年度末の残高では、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、帯広市は7番目と下位に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
旭川市	13,348	13,113	13,899	13,236	10,431	9,568	11,386	14,119	19,840	24,281
函館市	46,471	44,041	41,879	42,138	43,358	48,908	49,370	51,347	50,435	47,850
釧路市	9,880	18,811	29,021	38,883	38,296	29,071	32,667	37,428	38,531	37,967
苫小牧市	27,184	22,904	11,953	17,757	16,762	10,412	12,586	17,995	18,643	21,682
小樽市	20,561	17,285	17,564	17,694	17,924	19,302	20,868	21,068	25,426	38,333
北見市	78,051	77,680	81,986	120,655	102,602	111,154	109,645	112,891	112,528	112,135
江別市	68,690	72,874	74,426	76,048	73,813	72,154	74,407	67,272	65,912	65,803
室蘭市	52,392	58,480	72,464	64,688	72,732	61,773	67,323	70,112	72,637	80,709
帯広市	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989

(※ 土地開発基金残高を含む)

(2) 市債残高

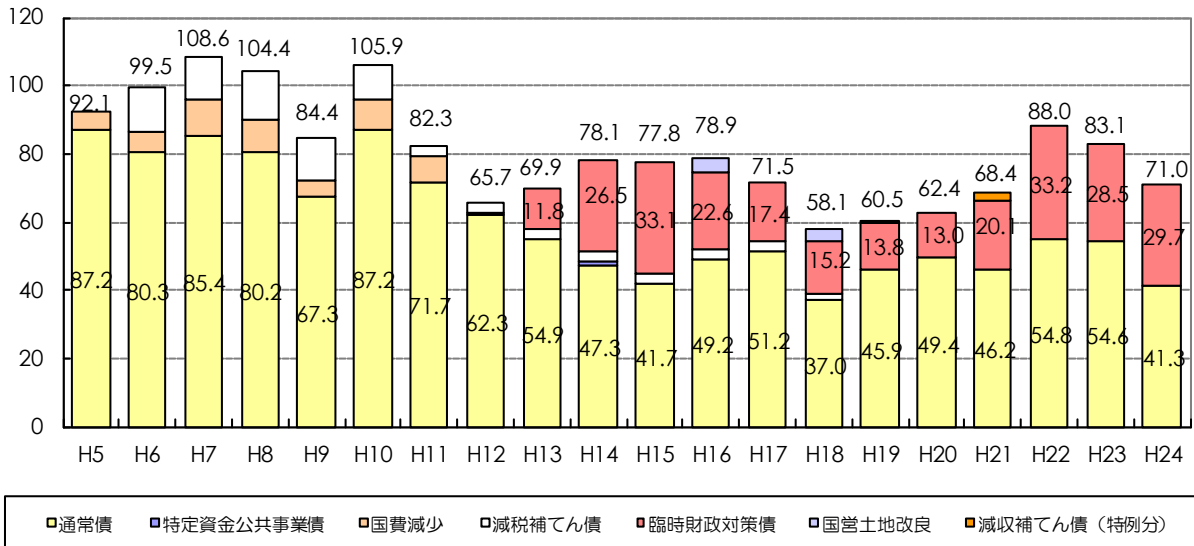
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきましたが、過去には経済対策による積極的な公共投資の財源とするため100億円以上発行した時期があります。

近年では、一般の市債は40～50億円程度で推移していますが、地方交付税の代わりに発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
通常債	8,719,700	8,034,500	8,540,300	8,020,700	6,727,100	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800
特定資金公共事業債									
国費減少	493,400	588,100	1,028,900	985,800	469,900	848,765	787,635	36,100	
減税補てん債		1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200
臨時財政対策債									1,183,400
国営土地改良									
減収補てん債(特例分)									
合計	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400

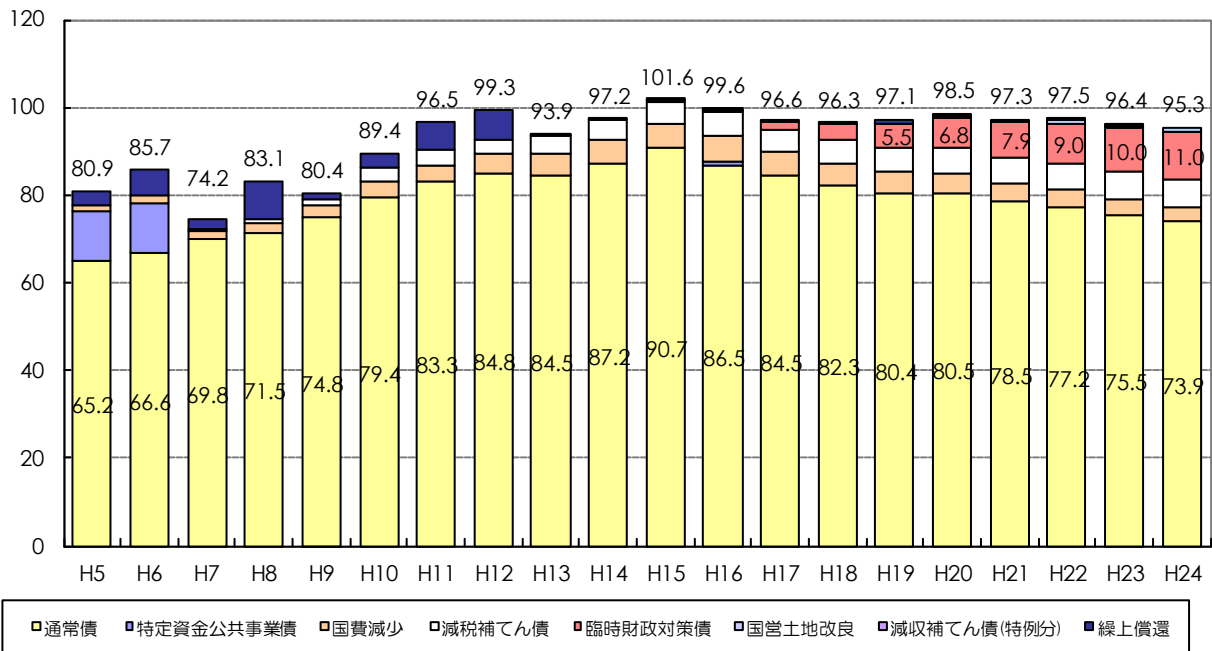
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200	5,482,400	5,463,700	4,131,500
	129,871										
	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400						
	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676
			428,900		375,800	71,300					
								217,000			
合計	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176

償還額

一方、償還額を見ると、借入利率の低下とも相まって、平成15年度にピークを迎え、平成16年度以降は減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、これによる効果も出ています。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
通常債	6,521,936	6,664,444	6,976,332	7,150,851	7,477,064	7,942,107	8,334,914	8,478,482	8,445,073
特定資金公共事業債	1,121,220	1,158,708							
国費減少	131,809	160,153	216,902	233,896	296,106	344,173	361,199	452,708	499,721
減税補てん債			42,766	87,894	126,453	320,995	339,692	347,108	413,807
臨時財政対策債									
国営土地改良									
減収補てん債(特例分)									
繰上償還	319,607	582,765	186,887	836,553	145,045	330,291	617,336	649,364	30,000
合計	8,094,572	8,566,070	7,422,887	8,309,194	8,044,668	8,937,566	9,653,141	9,927,662	9,388,601

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908	7,719,099	7,551,360	7,394,463
			129,871								
	513,271	561,000	592,603	518,252	500,008	476,034	446,893	425,951	401,953	369,650	346,662
	470,696	486,542	505,744	512,017	535,861	555,502	571,058	585,436	596,315	596,315	595,481
	13,776	30,377	75,620	172,993	353,520	547,909	685,811	791,331	893,239	1,002,745	1,096,782
				6,292	7,538	12,493	39,423	79,038	81,606	81,306	87,235
									3,296	3,917	3,906
		9,356	9,176		2,892	81,651	62,138	161	53,193	36,350	216
合計	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,897	9,627,895	9,713,491	9,852,575	9,729,825	9,748,701	9,641,643	9,524,745

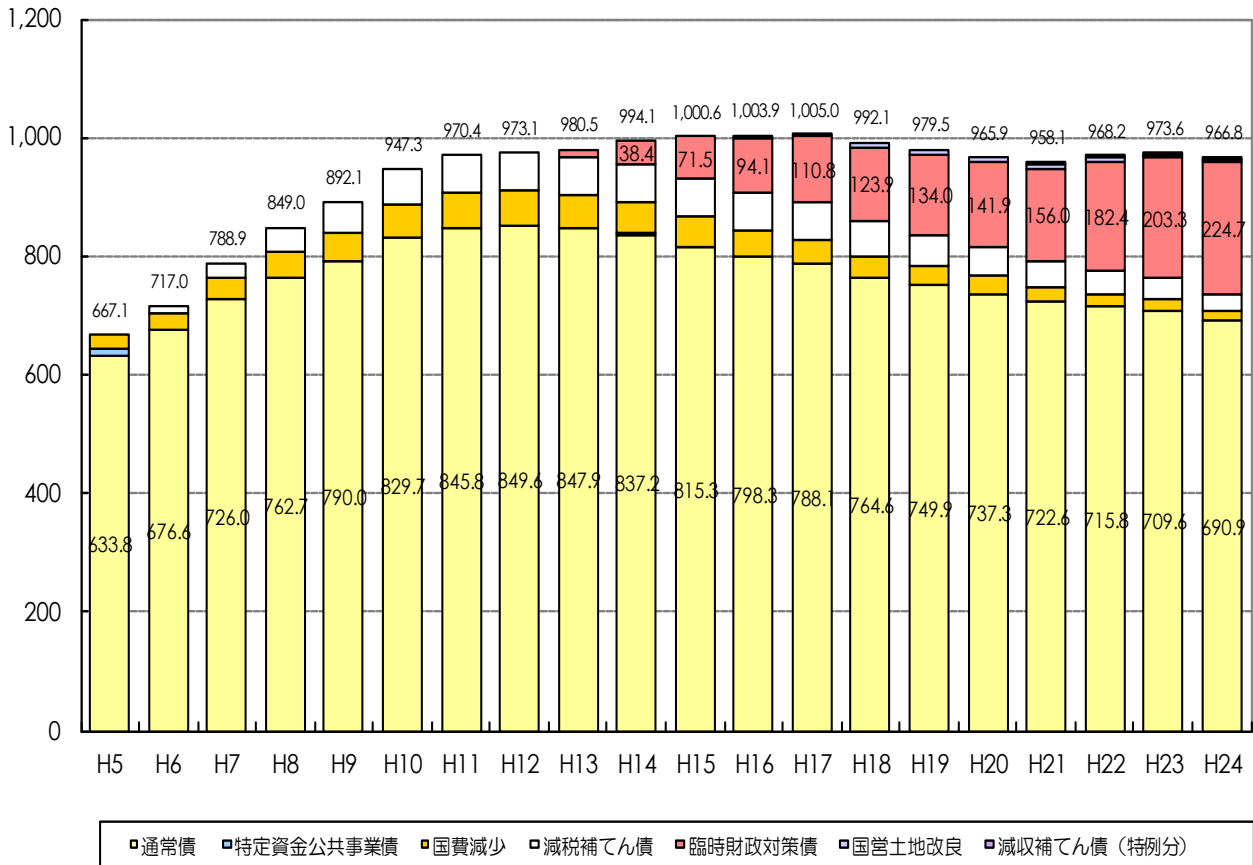
市債残高

こうした結果、残高は概ね横ばいで推移しています。

また、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債など、地方交付税で償還費が措置されるものを除き、市税等で償還しなければならない通常債は、平成12年度をピークに減少に転じています。

平成24年度は、臨時財政対策債の残高は増えているものの、残高総額・通常債残高はともに減少しています。

◇市債残高の推移（単位：億円）



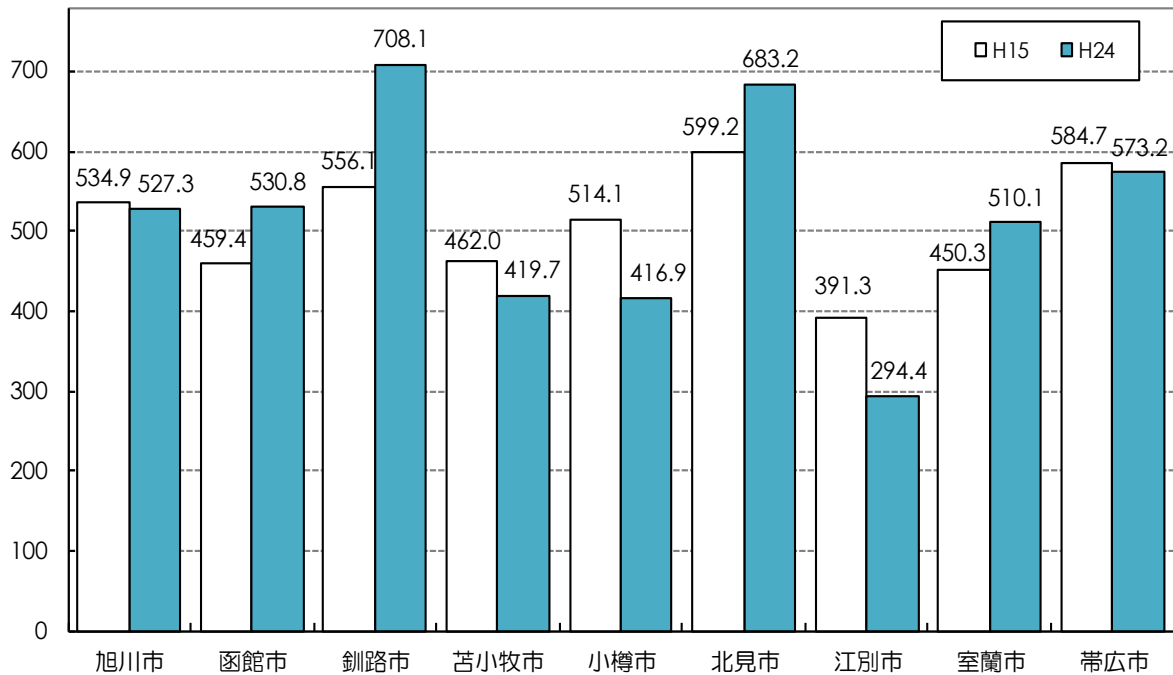
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
通常債	63,380,462	67,662,009	72,600,855	76,267,903	79,001,204	82,967,257	84,579,740	84,963,525	84,786,820
特定資金公共事業債	1,158,709								
国費減少	2,166,726	2,701,752	3,664,713	4,574,248	4,907,189	5,594,496	6,197,094	5,964,273	5,637,278
減税補てん債		1,331,500	2,627,200	4,062,700	5,305,800	6,165,840	6,263,606	6,382,340	6,442,812
臨時財政対策債									1,183,400
国営土地改良									
減収補てん債 (特別分)									
合計	66,705,897	71,695,261	78,892,768	84,904,851	89,214,193	94,727,593	97,040,440	97,310,138	98,050,310

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成24年度末で57万3,184円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、市立図書館、帯広の森屋内スピードスケート場などといった公共施設整備を行ったことによるものです。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況（単位：千円）



（単位：円）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
旭川市	534,888	541,004	545,511	540,244	534,376	529,392	529,458	530,520	530,329	527,304
函館市	459,375	527,371	534,839	542,260	546,161	545,593	549,784	545,843	544,238	530,839
釧路市	556,077	570,973	620,500	643,764	649,831	645,484	636,762	658,955	715,766	708,083
苫小牧市	462,015	448,905	434,589	420,711	407,681	404,401	397,500	393,007	384,508	419,685
小樽市	514,053	507,204	490,664	471,751	452,993	435,699	420,262	416,804	412,668	416,919
北見市	599,192	600,370	666,257	670,664	678,868	676,437	667,165	667,205	672,486	683,243
江別市	391,349	376,844	359,087	338,581	324,989	307,319	297,165	315,283	304,063	294,378
室蘭市	450,286	461,149	466,673	466,413	472,651	485,661	490,717	504,234	505,107	510,121
帯広市	584,717	587,373	588,110	582,594	579,038	573,136	572,358	574,732	578,868	573,184

（単位：千円）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
旭川市	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632	71,577,499	70,959,980	69,086,003
函館市	129,871	129,871									
釧路市	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090	2,150,782	1,828,131	1,520,120
苫小牧市	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651	3,913,390	3,372,002	2,822,710
小樽市	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950	18,246,405	20,334,596	22,467,515
北見市			428,900	428,900	804,700	876,000	850,760	785,470	716,563	646,933	570,210
江別市								217,000	217,000	217,000	217,000
帯広市	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695	96,591,735	95,809,793	96,821,639	97,358,642	96,683,558

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり66万4,159円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が平成22年度から平成23年度にかけて56億6千万円あまり増加していますが、これは指定管理料、清掃・警備業務、ごみ収集業務などについて新たに設定したことによるもので、予算措置の方法の変更であることから、借金残高の増加とは性質の異なるものです。

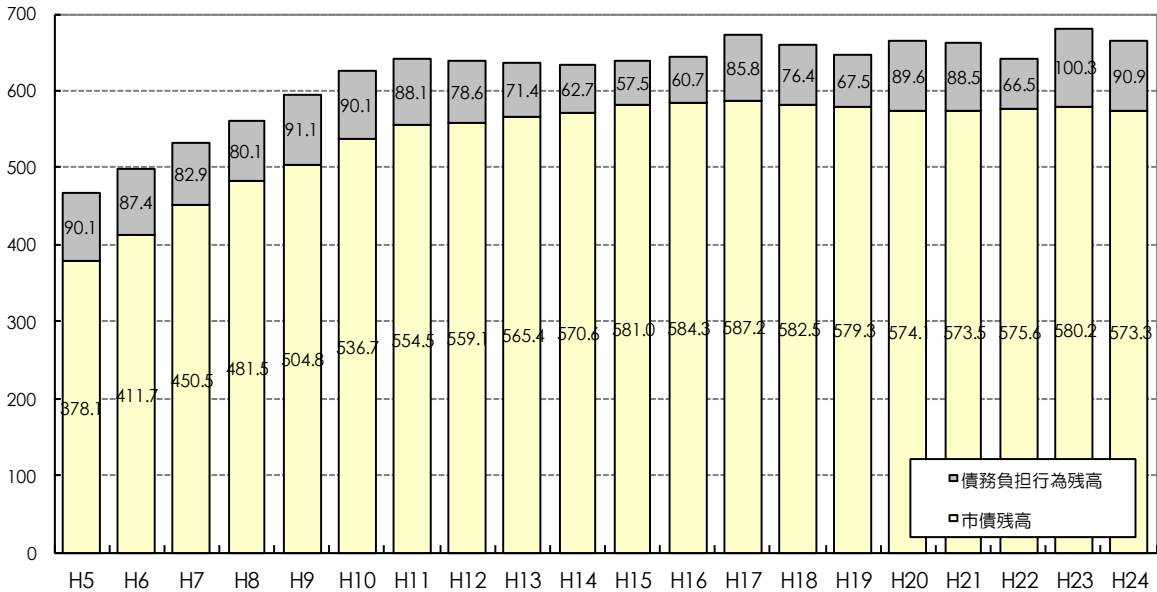
(単位：千円)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
市債	64,096,349	70,119,201	77,178,155	82,954,303	87,296,555	93,118,313	96,212,076	96,962,457	97,916,784	98,542,925
債務負担行為	15,276,665	14,882,502	14,206,520	13,803,478	15,759,113	15,633,069	15,290,379	13,633,338	12,372,214	10,825,294
合計	79,373,014	85,001,703	91,384,675	96,757,781	103,055,668	108,751,382	111,502,455	110,595,795	110,288,998	109,368,219

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126	96,961,110	97,582,732	96,703,291
	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251	11,205,425	16,865,358	15,325,743
合計	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176	111,859,024	110,808,377	108,166,535	114,448,090	112,029,034

*市債残高は、一般・特別会計合計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
市債	378,138	411,715	450,544	481,511	504,794	536,742	554,498	559,087	565,395	570,592
債務負担行為	90,125	87,385	82,934	80,123	91,127	90,110	88,123	78,610	71,440	62,682
合計	468,263	499,100	533,478	561,634	595,921	626,852	642,621	637,697	636,835	633,274

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	580,956	584,344	587,218	582,531	579,279	574,117	573,465	575,560	580,200	573,301
	57,504	60,701	85,770	76,407	67,510	89,608	88,493	66,515	100,277	90,858
合計	638,460	645,045	672,988	658,938	646,789	663,725	661,958	642,075	680,477	664,159

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。平成24年度は、栄児童保育センターなどの整備に活用しました。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

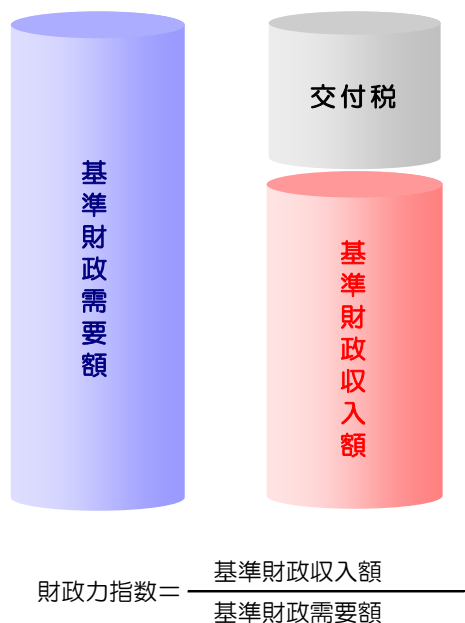
また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度
	6億円	5億円	5億円	3億円	2億円
帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場		豊成保育所 公園整備等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等
	1.45%	1.40%	0.80%	0.40%	0.28%
	8億1,290万円	10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円
	1.35倍	2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍

5 財政指標

(1) 財政力指数



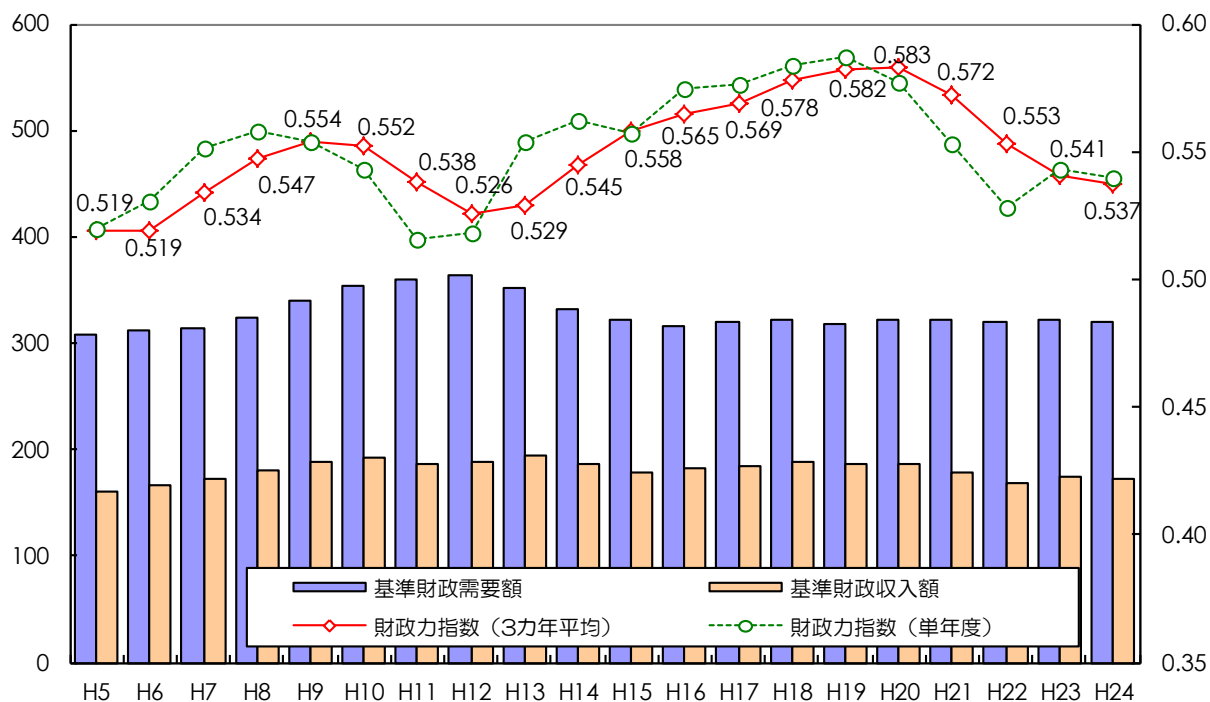
財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算出します。

したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の基準財政需要額と収入額の推移を見ると、最近では需要額が320億円程度である一方、収入額は減少傾向にあるため、結果的に財政力指数は下降してきています。

◇基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（金額：左目盛・億円、指数：右目盛）



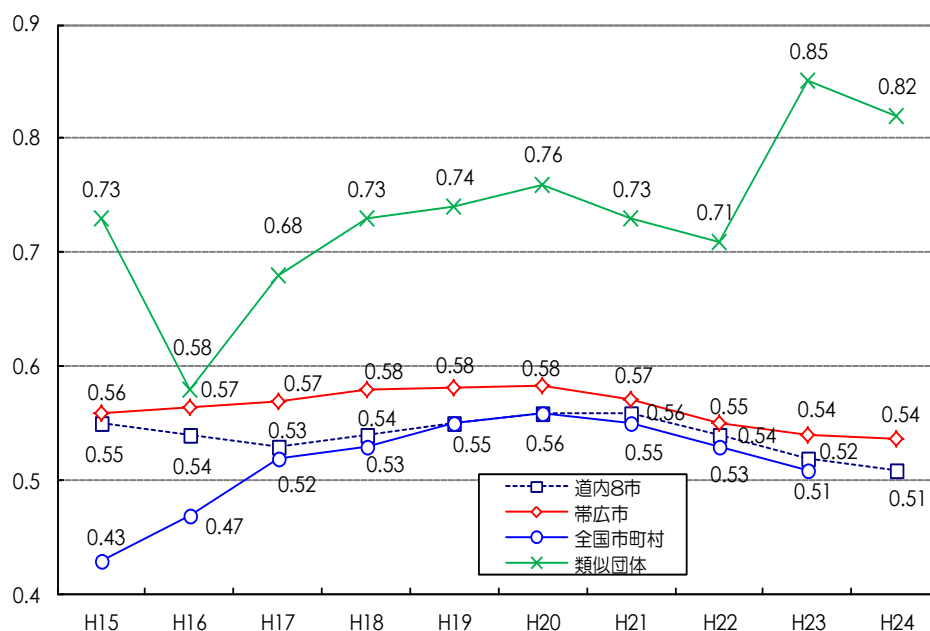
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
基準財政需要額	30,845,365	31,251,541	31,442,729	32,386,666	33,898,734	35,305,144	36,016,604	36,319,616	35,151,409
基準財政収入額	16,028,624	16,596,996	17,325,133	18,064,744	18,768,409	19,159,509	18,599,996	18,797,477	19,488,515
財政力指数 (単年度)	0.520	0.531	0.551	0.558	0.554	0.543	0.516	0.518	0.554
財政力指数 (3カ年平均)	0.519	0.519	0.534	0.547	0.554	0.552	0.538	0.526	0.529

帯広市の財政力指数は平成 15 年度以降、道内 8 市の平均を上回っているものの、平成 21 年度以降は低下傾向にあります。また、類似団体の平均と比較すると、大幅に下回っている状況です。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く町村は低い傾向にあります。

類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、釧路市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、松江市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、徳島市、今治市、佐賀市、都城市、那覇市と本市を含めた 52 市を指します。

◇財政力指数の推移



*類似団体は、平成 17 年度に類型の改定、平成 23 年度に 21 市から 52 市に増。

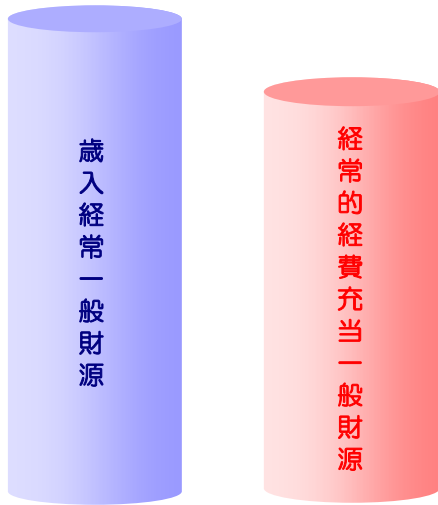
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
旭川市	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49	0.48
函館市	0.50	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.48	0.46	0.45	0.44
釧路市	0.51	0.51	0.48	0.48	0.49	0.50	0.49	0.46	0.45	0.43
苫小牧市	0.79	0.79	0.79	0.79	0.80	0.80	0.79	0.77	0.75	0.74
小樽市	0.46	0.46	0.46	0.47	0.48	0.48	0.48	0.46	0.45	0.43
北見市	0.51	0.51	0.44	0.45	0.47	0.48	0.48	0.46	0.45	0.44
江別市	0.49	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.54	0.53	0.51	0.50
室蘭市	0.61	0.61	0.60	0.62	0.65	0.67	0.67	0.65	0.64	0.64
8市平均	0.55	0.54	0.53	0.54	0.55	0.56	0.56	0.54	0.52	0.51
類似団体	0.73	0.58	0.68	0.73	0.74	0.76	0.73	0.71	0.85	0.82
帯広市	0.56	0.57	0.57	0.58	0.58	0.58	0.57	0.55	0.54	0.54
全国市町村	0.43	0.47	0.52	0.53	0.55	0.56	0.55	0.53	0.51	

*H24 の各市数値については速報値

(需要額及び収入額：千円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309	31,914,958	32,136,032	32,065,152	
18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108	16,837,833	17,457,322	17,329,050	
0.562	0.557	0.575	0.576	0.584	0.587	0.577	0.553	0.528	0.543	0.540	
0.545	0.558	0.565	0.569	0.578	0.582	0.583	0.572	0.553	0.541	0.537	

(2) 経常収支比率



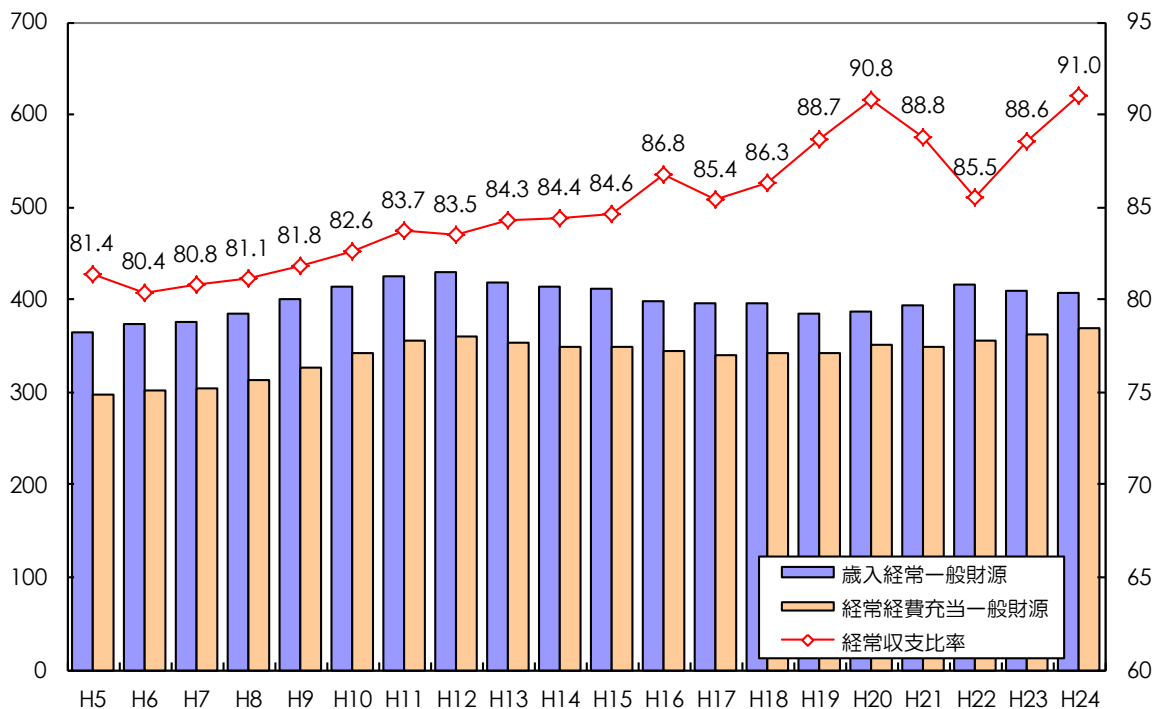
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるといえます。

帯広市の状況を見ると、平成14年度以降は歳入の減に伴い、ほぼ一貫して比率は上昇を続けてきましたが、平成21～22年度は臨時財政対策債の増などにより経常的な収入が増加したことから、下降しました。平成24年度は市税の減や扶助費の増などにより、上昇しました。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（金額：左目盛・億円、比率：右目盛・％）

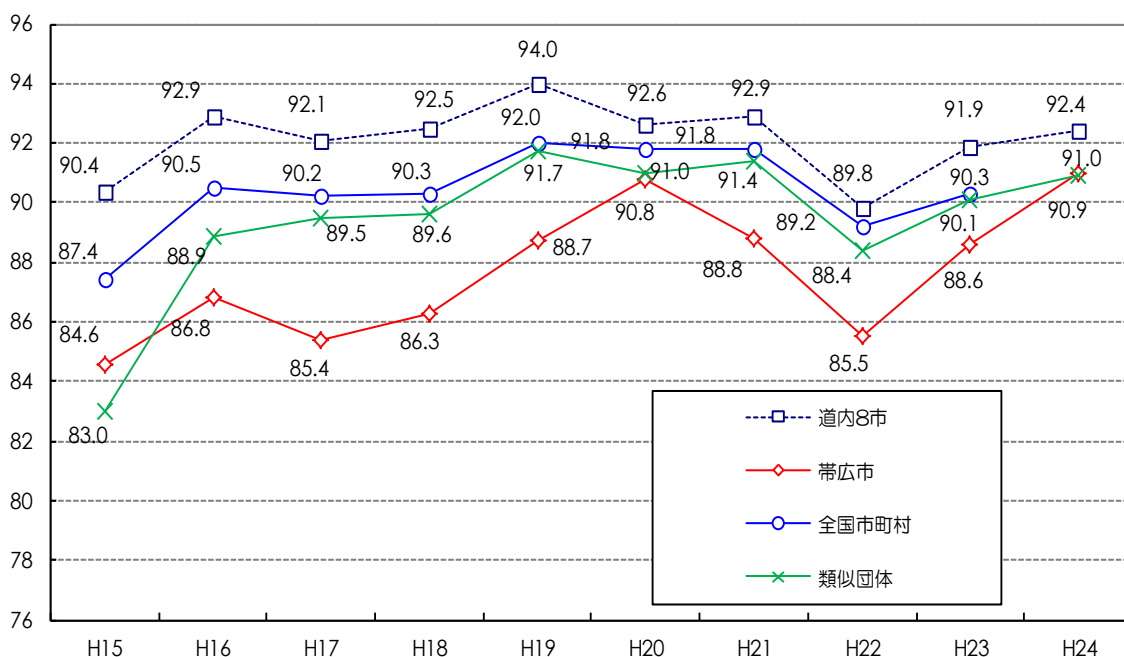


	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
歳入経常一般財源	36,561,583	37,412,717	37,548,613	38,551,004	39,958,981	41,290,238	42,502,245	42,987,790	41,891,032
経常的経費充当一般財源	29,757,507	30,075,977	30,337,390	31,264,716	32,699,505	34,111,041	35,566,824	35,905,311	35,330,378
経常収支比率	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3

中長期的には、道内8市・類似団体の状況も帯広市と同様の傾向を示しています。帯広市は、平成21、22年度は下降傾向にありましたが、平成24年度は市税の減少や扶助費が増加したことなどにより91.0となりました。道内8市の平均よりは、低くなっていますが、類似団体とほぼ同じ比率となっています。

なお、経常収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：%)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
旭川市	85.7	90.3	89.9	89.7	92.6	91.6	91.9	90.3	90.5	90.2
函館市	86.3	89.8	88.9	88.5	87.4	87.0	86.9	85.7	87.6	89.1
釧路市	90.1	90.2	95.1	94.7	97.8	99.1	97.6	93.5	96.6	97.2
苫小牧市	91.6	94.3	93.3	91.6	90.7	89.7	89.4	88.2	89.0	88.7
小樽市	97.4	102.4	99.1	101.6	103.9	98.6	98.1	93.8	97.8	97.8
北見市	93.9	96.6	94.4	93.1	92.2	91.1	92.8	89.8	90.7	89.7
江別市	85.0	89.9	88.5	89.9	93.1	92.3	91.1	88.0	91.6	94.1
室蘭市	92.8	89.6	87.4	90.6	94.4	91.2	95.6	88.8	91.1	92.4
8市平均	90.4	92.9	92.1	92.5	94.0	92.6	92.9	89.8	91.9	92.4
類似団体	83.0	88.9	89.5	89.6	91.7	91.0	91.4	88.4	90.1	90.9
帯広市	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0
全国市町村	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	

*H24の各市数値については速報値

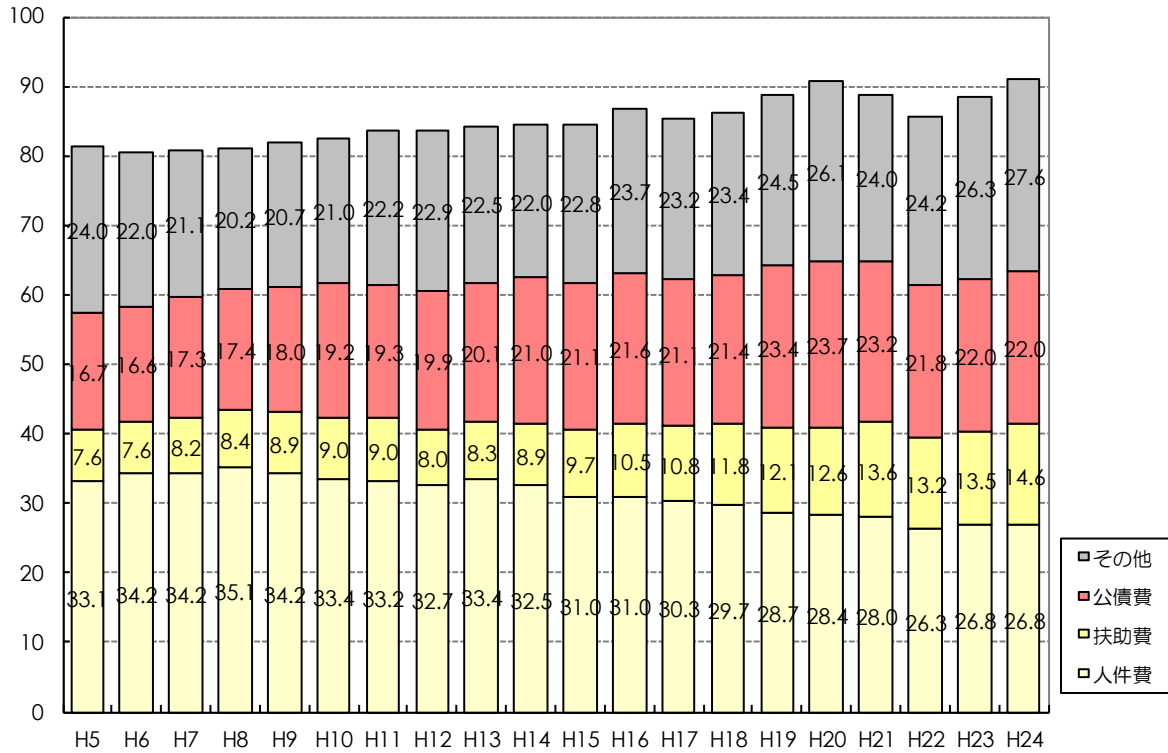
(金額：千円、比率：%)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
収入	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710	41,670,323	40,991,100	40,663,906
経常支出	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955	35,637,895	36,335,860	37,012,002
経常収支比率	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については下降傾向にあります。扶助費の増加が比率を押し上げる主な要因になっています。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	33.1	34.2	34.2	35.1	34.2	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8
扶助費	7.6	7.6	8.2	8.4	8.9	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6
公債費	16.7	16.6	17.3	17.4	18.0	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0
その他	24.0	22.0	21.1	20.2	20.7	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6
物件費	11.5	11.3	11.0	10.1	10.1	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9
維持補修費	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1
補助費等	8.6	6.7	5.9	6.2	6.9	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6
繰出金	2.2	2.4	2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0
合計	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成24年度決算	—	—	10.4	109.4
早期健全化基準	11.46	16.46	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

*黒字の場合は比率が算定されないため、「—」と表示されます

*実質公債費比率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、景気低迷による市税収入の落ち込みや社会保障費の増加などの社会状況を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額の標準的な財政規模に対する割合を示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

平成 24 年度決算では黒字のため比率は算定されていません。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.46%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

平成 24 年度決算では合計額が黒字のため算定されていません。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.46%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

平成 24 年度決算では 10.4%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

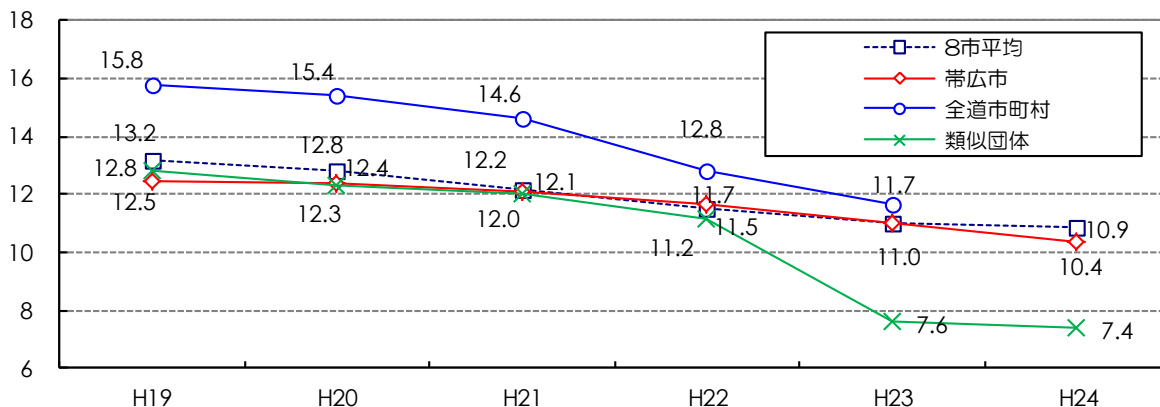
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

平成 24 年度決算では 109.4%となっています。

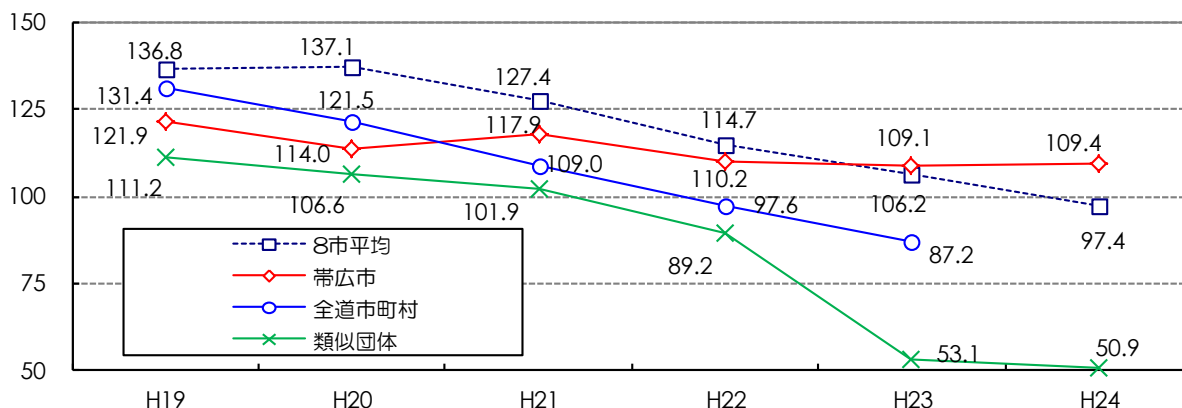
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

道内8市と比較すると、実質公債費比率は、平均と同程度となっていますが、将来負担比率は高い値となっています。類似団体平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率 (単位：%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
旭川市	12.4	11.9	11.4	10.2	8.9	7.9
函館市	10.8	10.0	9.0	8.2	8.2	8.6
釧路市	14.7	14.5	13.5	12.6	11.8	12.0
苫小牧市	12.4	11.7	11.2	10.8	10.5	10.4
小樽市	16.4	16.1	15.5	14.8	14.3	13.7
北見市	15.0	14.8	14.8	14.7	14.5	14.1
江別市	14.6	14.1	12.9	11.9	11.6	11.7
室蘭市	8.9	9.3	9.6	8.8	8.5	8.5
8市平均	13.2	12.8	12.2	11.5	11.0	10.9
類似団体	12.8	12.3	12.0	11.2	7.6	7.4
帯広市	12.5	12.4	12.1	11.7	11.0	10.4
全道市町村	15.8	15.4	14.6	12.8	11.7	

◇道内各市等 将来負担比率 (単位：%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
旭川市	111.4	137.3	129.4	118.8	112.4	102.9
函館市	143.5	128.7	130.1	109.6	96.4	79.0
釧路市	224.8	211.8	199.5	173.6	166.5	159.2
苫小牧市	108.6	132.7	122.0	106.3	96.6	99.4
小樽市	149.8	135.2	118.8	113.6	108.5	93.6
北見市	148.6	136.0	128.3	124.1	118.0	112.8
江別市	73.0	66.6	57.8	49.5	41.9	37.6
室蘭市	134.7	148.1	133.1	122.1	109.1	94.8
8市平均	136.8	137.1	127.4	114.7	106.2	97.4
類似団体	111.2	106.6	101.9	89.2	53.1	50.9
帯広市	121.9	114.0	117.9	110.2	109.1	109.4
全道市町村	131.4	121.5	109.0	97.6	87.2	

*H24の各市数値については速報値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、平成 24 年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位：%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業会計	—	20.0
農村下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

第3部

新地方公会計制度における財務4表 (基準モデル)

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4表の財務書類を整備することが求められました。

本市におきましては、これまで貸借対照表（BS）のみを作成し公表してきましたが、平成20年度決算より上記4表を作成しています。なお、対象となる会計の財務諸表が揃うまでに時間を要することから、1年遅れで公表しています。

(2) 基準モデルとは

作成にあたっては、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用しました。この基準モデルは、民間の企業会計の考え方と会計実務を基に、インフラとなる資産、税金、他会計への補助金など地方公共団体特有の条件を加味し、現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、発生主義により複式記帳することを前提として作成するものです。

全国的には、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用している団体が多く、依然として基準モデルを採用した団体が少ない状況であるため、道内を含めた他市との比較が難しいのが課題となっています。作成当初の固定資産台帳整備に係る負荷が大きいこと等が要因であると考えられますが、今後、多くの団体で「基準モデル」が採用されることにより、効果的な比較・分析が可能になるものと考えています。

(3) 従来の会計との違い

地方公共団体の会計は、予算に対し実際にいくらの経費が必要となったかを把握することに重きが置かれた現金主義・単式簿記となっているため、予算書、決算書についても総務費、教育費などといった目的単位の中で、消耗品費、工事請負費、補助金といった経費の支出状況を表示する形になっています。

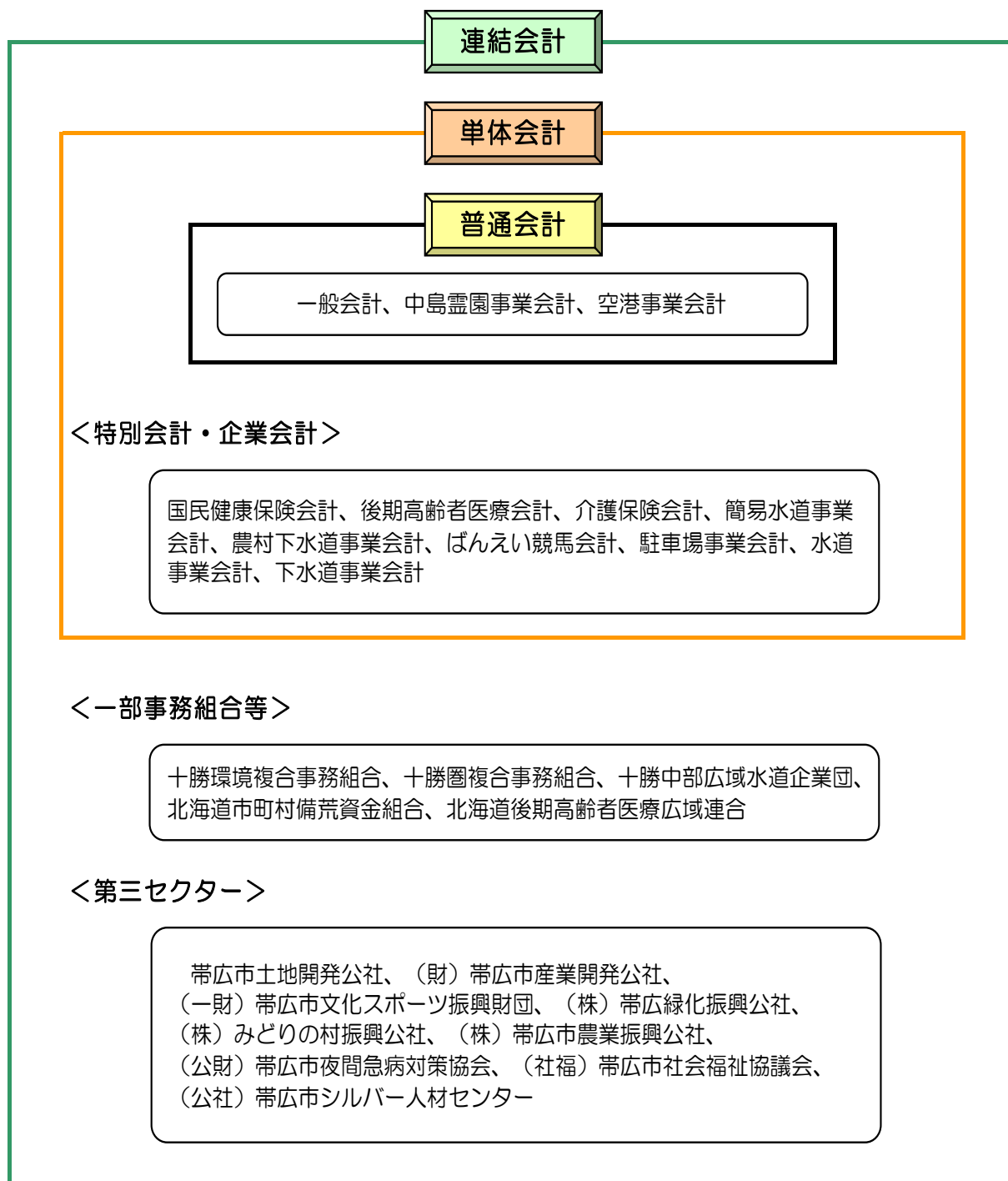
一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記であり、投入した資金がどのような目的に使われ、最終的に利益は発生したのか、などといった企業の経営状況を分かりやすく把握し、表示するために有効な方法となっています。また、減価償却費や退職給付引当金など、実際に現金の支出を伴わないものの費用として把握すべき隠れたコストも把握し、表示することが可能です。

2 対象となる会計

財務諸表の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。

◇対象となる会計の範囲



3 帯広市の財務4表

平成23年度決算に係る帯広市の財務4表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（バランスシート：BS） （平成24年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（これから返済していく金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに返済を終えた金額）に分けて表示したものです。

- I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資等
など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの
事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来的に負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

借 方				貸 方			
I 資産の部（年度末に所有している資産の価値）				II 負債の部（これから返済していく金額）			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1	20,338,775	26,831,469	19,717,615	1	9,771,580	15,277,857	15,468,227
(1) 金融資産	617,965	3,824,765	5,322,141	(1) 流動負債	533,704	590,820	614,850
(2) 債権 未収金、貸付金など	2,723,582	5,473,101	5,651,569	(2) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	9,223,119	13,460,273	13,473,400
(3) 有価証券	280,230	290,230	718,109	(3) その他 未払金、預り金など	14,757	1,226,764	1,379,977
(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	16,716,998	17,243,373	8,025,796	2 非流動負債	101,052,199	147,216,389	158,390,831
2	358,025,935	478,748,666	511,410,763	(1) 地方債	88,171,523	134,287,315	143,638,918
(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	141,093,271	141,716,279	154,257,427	(2) 借入金	235,313	235,313	1,216,515
(2) インフラ資産 道路、公園など	216,932,664	337,032,387	357,153,336	(3) 退職給付引当金等	12,643,076	12,691,474	13,495,722
				(4) その他の非流動負債	2,287	2,287	39,676
				負債合計	110,823,779	162,494,246	173,859,058
				III 純資産の部（これまでに返済を終えた金額）			
				純資産合計			
	267,540,931	343,085,889	357,269,320				
資産合計	378,364,710	505,580,135	531,128,378	負債・純資産合計	378,364,710	505,580,135	531,128,378

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっていますが、民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況などを把握できるようになります。

総資産のうち純資産である 2,675 億円（普通）、3,431 億円（単体）、3,573 億円（連結）については、これまでに市民や国、道が負担しましたが、負債である 1,108 億円（普通）、1,625 億円（単体）、1,739 億円（連結）については、市民が将来的に負担していくこととなります。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が 30 年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H23
I 資産の部	381,842,922	380,356,164	380,031,518	378,364,710
1 金融資産	20,996,884	19,668,615	20,446,434	20,338,775
(1) 資金	298,483	191,802	1,064,458	617,965
(2) 債権	3,499,694	3,161,539	2,833,288	2,723,582
(3) 有価証券	281,555	281,555	280,230	280,230
(4) 投資等	16,917,152	16,033,719	16,268,458	16,716,998
2 非金融資産	360,846,038	360,687,549	359,585,084	358,025,935
事業用資産	139,807,015	140,923,881	141,036,506	141,093,271
インフラ資産	221,039,023	219,763,668	218,548,578	216,932,664
II 負債の部	112,920,673	111,431,631	111,044,278	110,823,779
1. 流動負債	10,550,711	9,322,903	8,787,133	9,771,580
(1) 賞与引当金等	636,998	575,333	547,652	533,704
(2) 地方債（短期）	9,913,713	8,747,570	8,226,032	9,223,119
(3) その他	0	0	13,449	14,757
2. 非流動負債	102,369,962	102,108,728	102,257,145	101,052,199
(1) 地方債	86,732,022	87,136,262	88,595,607	88,171,523
(2) 借入金	697,660	589,713	339,513	235,313
(3) 退職給付引当金等	14,940,280	14,382,753	13,316,937	12,643,076
(4) その他の非流動負債	0	0	5,088	2,287
III 純資産の部	268,922,249	268,924,533	268,987,240	267,540,931

◇貸借対照表からわかること（普通会計）

普通会計では、平成 23 年度末で 3,784 億円の資産を所有しています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の 57.3%を占めており、次いで、学校や保育所、体育施設などの事業用資産 37.3%となっています。金融資産の中では、基金・積立金などの投資等が最も大きく、4.4%となっています。インフラ資産と事業用資産の区分は、将来の経済的便益の流入が見込まれるかどうか、つまり、市場において取引される物件であるか否かが一つの判断基準となっており、わかりやすく言うと、将来売却可能なものを事業用資産、売却不可能なものをインフラ資産としています。

一方、負債の中では、地方債と地方債（短期）（翌年度償還分）を合わせると 974 億円となり、総負債の 87.9%を占めています。また、前年度と比べると約 6 億円増えていますが、これは、景気対策事業の実施、地方交付税の代わりに発行が認められた臨時財政対策債発行の影響などによるものです。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人あたりに換算すると、資産が 225 万円、負債が 65 万 9 千円、純資産が 159 万 1 千円になります。

◇市民 1 人あたり貸借対照表

（単位：円）

Ⅰ 資産の部				Ⅱ 負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	120,929	159,533	117,236	1. 流動負債	58,099	90,838	91,970
(1) 資金	3,674	22,741	31,644	(1) 賞与引当金等	3,173	3,513	3,656
(2) 債権	16,194	32,542	33,603	(2) 地方債（短期）	54,838	80,031	80,109
(3) 有価証券	1,666	1,726	4,270	(3) その他	88	7,294	8,205
(4) 投資等	99,395	102,524	47,719	2. 非流動負債	600,829	875,309	941,749
2 非金融資産	2,128,724	2,846,509	3,040,709	(1) 地方債	524,244	798,436	854,038
事業用資産	838,902	842,606	917,173	(2) 借入金	1,399	1,399	7,233
インフラ資産	1,289,822	2,003,903	2,123,536	(3) 退職給付引当金等	75,172	75,460	80,242
				(4) その他の非流動負債	14	14	236
				負債合計	658,928	966,147	1,033,719
				Ⅲ 純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
				純資産合計	1,590,725	2,039,895	2,124,226
資産合計	2,249,653	3,006,042	3,157,945	負債・純資産合計	2,249,653	3,006,042	3,157,945

*平成 24 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口：168,188 人

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書は、1 年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職給付引当額)など
 - (2) 物件費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
 - (3) 経費など : 委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出 : 他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計 (総行政コスト)	59,618,004	99,963,131	117,069,532
1 経常業務費用	31,025,306	47,074,001	50,148,396
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	12,506,685	13,744,894	15,049,063
(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	6,799,875	8,457,828	9,290,200
(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	11,718,746	24,871,279	25,809,133
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など	28,592,698	52,889,130	66,921,136
経常収益合計	3,919,250	21,541,792	24,007,524
1 業務収益 使用料、手数料など	3,640,006	21,080,755	23,462,378
2 業務関連収益 受取利息など	279,244	461,037	545,146
純経常費用 (純行政コスト) (経常費用－経常収益)	55,698,754	78,421,339	93,062,008

平成 23 年度の行政コスト総額(経常費用合計)、596 億円(普通)、999 億円(単体)、1,171 億円(連結)に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担した使用料・手数料などの経常収益は、39 億円(普通)、215 億円(単体)、240 億円(連結)になっています。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用(純行政コスト)は、557 億円(普通)、784 億円(単体)、931 億円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などでまかっています。単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているため、経常収益は多くなります。

◇行政コスト計算書からわかること（普通会計）

経常業務費用の中で総行政コストに占める割合が大きいのは、職員給与や退職給付費用などの人件費（21.0%）であり、退職給付費用などの増により、前年度と比べ額にして約1億円増えています。移転支出も約3億円増えています。これは介護保険会計繰出金や、子ども手当の増などによるものです。総行政コストは物件費や経費などが減ったことに伴い、前年度よりも約4億円減っています。

◇行政コスト計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H23
経常費用合計（総行政コスト）	53,545,545	59,616,956	60,040,956	59,618,004
1 経常業務費用	30,635,152	30,675,101	31,703,569	31,025,306
(1) 人件費	13,331,255	12,591,244	12,437,997	12,506,685
(2) 物件費	5,949,899	6,723,608	7,230,300	6,799,875
(3) 経費など	11,353,998	11,360,249	12,035,272	11,718,746
2 移転支出	22,910,393	28,941,855	28,337,387	28,592,698
経常収益合計	4,314,247	3,952,823	4,065,192	3,919,250
1 業務収益	3,639,276	3,612,922	3,816,144	3,640,006
2 業務関連収益	674,971	339,901	249,048	279,244
純経常費用（純行政コスト）	49,231,298	55,664,133	55,975,764	55,698,754

平成23年度決算において、市民1人あたりに換算すると、総行政コストが35万4千円、経常収益合計が2万3千円、純行政コストが33万1千円になります。

◇市民1人あたり行政コスト計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計（総行政コスト）	354,472	594,353	696,064
1 経常業務費用	184,468	279,889	298,169
(1) 人件費	74,361	81,723	89,478
(2) 物件費	40,430	50,288	55,237
(3) 経費など	69,677	147,878	153,454
2 移転支出	170,004	314,464	397,895
経常収益合計	23,302	128,081	142,743
1 業務収益	21,642	125,340	139,501
2 業務関連収益	1,660	2,741	3,242
純経常費用（純行政コスト）	331,170	466,272	553,321

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（これまでに返済を終えた金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」、「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
 - (1) 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す
 - (2) 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来的に利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：財産の変動や資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	268,987,240	341,829,423	356,733,738
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲135,275
当期変動額	▲1,446,309	1,256,466	670,857
1 財源変動の部	▲483,206	1,415,158	2,259,829
(1) 財源の用途	▲75,762,438	▲103,522,600	▲120,052,753
純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	▲55,698,754	▲78,421,339	▲93,062,008
固定資産形成・基金への財源措置など	▲20,063,684	▲25,101,261	▲26,990,745
(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	75,279,232	104,937,758	122,312,582
2 資産形成充当財源変動の部	4,664,878	5,618,898	4,565,853
3 その他の純資産変動の部	▲5,627,981	▲5,777,590	▲6,154,825
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	267,540,931	343,085,889	357,269,320

純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加（将来的に資産を残したこと）、マイナスであれば、純資産の減少（これまでに蓄積された資産を費消して行政サービスを提供したこと）を意味します。

平成 23 年度においては、純資産で 14 億円（普通）の減少、13 億円（単体）、7 億円（連結）の増加があり、年度末には、2,676 億円（普通）、3,431 億円（単体）、3,573 億円（連結）になっています。

◇純資産変動計算書からわかること（普通会計）

平成 23 年度の純資産は、前年度から減少しました。これは公共事業等による資産の増加よりも減価償却等による資産の減少の方が大きかったこと（資産形成充当財源変動の部とその他の純資産変動の部の合計の赤字額 10 億円）、投資的経費の増などに伴い、財源変動の部が赤字となったことによるものです。

◇純資産変動計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H23
期首純資産残高	268,591,605	268,922,249	268,924,533	268,987,240
1 財源変動の部	1,218,684	1,159,673	990,906	▲483,206
(1) 財源の使途	▲67,882,643	▲74,784,051	▲74,611,819	▲75,762,438
純経常費用への財源措置	▲49,231,298	▲55,664,133	▲55,975,764	▲55,698,754
固定資産形成・基金への財源措置など	▲18,651,345	▲19,119,918	▲18,636,055	▲20,063,684
(2) 財源の調達	69,101,327	75,943,724	75,602,725	75,279,232
2 資産形成充当財源変動の部	4,951,992	4,682,643	5,273,660	4,664,878
3 その他の純資産変動の部	▲5,840,032	▲5,840,032	▲6,201,859	▲5,627,981
当期変動額合計	330,644	2,284	62,707	▲1,446,309
当期末残高	268,922,249	268,924,533	268,987,240	267,540,931

市民 1 人あたりに換算すると、平成 23 年度末の純資産は 159 万 1 千円となっています。

◇市民 1 人あたり純資産変動計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	1,599,325	2,032,425	2,121,042
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲804
1 財源変動の部	▲2,873	8,414	13,436
(1) 財源の使途	▲450,463	▲615,517	▲713,801
純経常費用への財源措置	▲331,170	▲466,272	▲553,321
固定資産形成・基金への財源措置など	▲119,293	▲149,245	▲160,480
(2) 財源の調達	447,590	623,931	727,237
2 資産形成充当財源変動の部	27,736	33,408	27,147
3 その他の純資産変動の部	▲33,463	▲34,352	▲36,595
当期変動額合計	▲8,600	7,470	3,988
当期末残高	1,590,725	2,039,895	2,124,226

(4) 資金収支計算書 (CF)

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる3つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	1,064,458	2,840,270	4,480,589
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	18,803
当期資金収支	▲446,493	984,495	822,749
基礎的財政収支（プライマリーバランス） （経常的収支 + 資本的収支）	959,990	5,084,305	6,497,981
1 経常的収支	7,211,018	13,777,089	15,396,414
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	55,755,170	93,888,516	110,549,293
(2) 経常的収入 税収、国庫支出金など	62,966,188	107,665,605	125,945,707
2 資本的収支	▲6,251,028	▲8,692,784	▲8,898,433
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	16,413,898	19,125,145	19,635,131
(2) 資本的収入 貸付金元利収入など	10,162,870	10,432,361	10,736,698
3 財務的収支	▲1,406,483	▲4,099,810	▲5,675,232
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	10,393,759	15,644,486	17,574,519
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	8,987,276	11,544,676	11,899,287
期末資金残高 （期首資金残高+当期資金収支）	617,965	3,824,765	5,322,141

1年間のすべての収入と支出の差し引き（当期資金収支）がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになります。

当期資金収支を区分ごとにみると、資本的収支は赤字となっています。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や国・北海道からの補助金、地方債といった収入が、資本的収入ではなく経常的収入または財務的収入となっているためです。また帯広市では将来の負担を抑えるために、地方債発行上限額を独自に設定するなどしていることから、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回っており、財務的収支も赤字となっています。

このため、これら資本的収支、財務的収支の赤字を経常的収支の黒字で埋める構図となっています。

◇資金収支計算書からわかること（普通会計）

行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は 72 億円となり、前年度と比べ 3 億円減少しています。これは退職手当や施設の維持補修費が減ったものの、地方交付税、国からの補助金がそれ以上に減ったことが主な要因です。また、資本的収支は固定資産形成につながる投資的経費、貸付金の増などにより前年度より 10 億円、財務的収支は市債発行額の減により、1 億円前年度に比べ赤字幅が拡大しています。

この結果、期末資金残高は前年度に比べ 5 億円減少し、6 億円となっています。

◇資金収支計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H23
期首資金残高	287,865	298,483	191,802	1,064,458
当期資金収支	10,618	▲106,681	872,656	▲446,493
1 経常的収支	9,175,752	8,710,680	7,456,181	7,211,018
(1) 経常的支出	48,843,185	55,335,465	56,437,368	55,755,170
(2) 経常的収入	58,018,937	64,046,145	63,893,549	62,966,188
2 資本的収支	▲5,157,348	▲5,751,349	▲5,294,031	▲6,251,028
(1) 資本的支出	15,142,847	15,584,343	15,051,720	16,413,898
(2) 資本的収入	9,985,499	9,832,994	9,757,689	10,162,870
3 財務的収支	▲4,007,786	▲3,066,012	▲1,289,494	▲1,406,483
(1) 財務的支出	11,900,092	11,778,981	10,974,870	10,393,759
(2) 財務的収入	7,892,306	8,712,969	9,685,376	8,987,276
期末資金残高	298,483	191,802	1,064,458	617,965

平成 23 年度の期末資金残高を市民 1 人あたりに換算すると、経常的収支が 4 万 3 千円の黒字、資本的収支が 3 万 7 千円の赤字、財務的収支が 8 千円の赤字となります。

◇市民 1 人あたり資金収支計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	6,329	16,887	26,640
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	112
当期資金収支	▲2,655	5,854	4,892
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	5,708	30,230	38,635
1 経常的収支	42,875	81,915	91,543
(1) 経常的支出	331,505	558,235	657,296
(2) 経常的収入	374,380	640,150	748,839
2 資本的収支	▲37,167	▲51,685	▲52,908
(1) 資本的支出	97,593	113,713	116,745
(2) 資本的収入	60,426	62,028	63,837
3 財務的収支	▲8,363	▲24,376	▲33,743
(1) 財務的支出	61,799	93,018	104,493
(2) 財務的収入	53,436	68,642	70,750
期末資金残高	3,674	22,741	31,644

4 財務4表の相関関係 (数値は普通会計ベース)

【財務4表の相関関係 (普通会計)】

(単位：千円)

<貸借対照表 (BS)>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
資金	617,965	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	
		純資産合計	267,540,931
資産合計	378,364,710	負債・純資産合計	378,364,710

<資金収支計算書 (CF)>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
期末資金残高	617,965

<純資産変動計算書 (NW)>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の用途	
純経常費用への財源措置	▲55,698,754
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
期末純資産残高	267,540,931

<行政コスト計算書 (PL)>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
純経常費用 (純行政コスト)	55,698,754

これら財務4表の関係から、純資産変動計算書 (NW) は、貸借対照表 (BS) の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した財務書類であり、資金収支計算書 (CF) は貸借対照表 (BS) の資産の部に計上されている現金等の資金の流れを表した財務書類であることがわかります。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

<市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）>

平成 23 年度における市民 1 人当たり資産額は普通会計 225 万円で、前年度より 6 千円減少しています。連結会計では同様の動きとなっていますが、単体会計では国民健康保険会計や下水道事業会計の資金が増えたことなどにより前年度より増加しています。

<歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）>

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割ることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

平成 23 年度の帯広市の普通会計資産は、前年度と同じ歳入の 4.5 年分に相当することがわかります。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

<純資産比率（純資産合計／資産合計）>

純資産比率が高いほど、これまで資産形成の大きな部分を負担してきたことになり、これからの負担が少ないこととなります。平成 23 年度の普通会計では 70.7%となっており、道路、公園などの総資産のうち約 71%はこれまで市民が負担してくれたこととなります。普通会計は前年度より 0.1%の減少、単体会計、連結会計は前年度より若干増加しています。

普通会計に比べて、単体及び連結会計の純資産比率が低くなっているのは、下水道や水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因です。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

<市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）>

平成 23 年度における市民 1 人当たり負債額は普通会計 65 万 9 千円で、景気対策事業の実施による地方債残高の増加の一方、退職給付引当金の減少などにより、前年度とほぼ同額になっています。単体会計、連結会計では地方債残高の減少などにより、前年度より減少しています。

<基礎的財政収支（プライマリーバランス：経常的収支＋資本的収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の元利償還額を除いた歳出の差です。これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支出がまかなえていることを表します。普通会計で 10 億円、単体会計で 51 億円、連結会計で 65 億円となっていることから、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：千円)

			H22	H23	増△減
資産合計	(a)	普通会計	380,031,518	378,364,710	▲1,666,808
(BS)		単体会計	505,119,849	505,580,135	460,286
		連結会計	532,785,083	531,128,378	▲1,656,705
純資産合計	(b)	普通会計	268,987,240	267,540,931	▲1,446,309
(BS)		単体会計	341,829,423	343,085,889	1,256,466
		連結会計	356,733,738	357,269,320	535,582
負債合計	(c)	普通会計	111,044,278	110,823,779	▲220,499
(BS)		単体会計	163,290,426	162,494,246	▲796,180
		連結会計	176,051,345	173,859,058	▲2,192,287
歳入総額	(d)	普通会計	83,528,416	83,180,792	▲347,624
(CF)		単体会計	129,681,867	132,482,912	2,801,045
※経常的收入+資本的收入+財務的收入+期首資金残高		連結会計	151,190,305	153,062,281	1,871,976
基礎的財政収支		普通会計	2,162,150	959,990	▲1,202,160
(CF)		単体会計	5,223,427	5,084,305	▲139,122
		連結会計	6,541,848	6,497,981	▲43,867
住民基本台帳人口	(e)		168,464	168,188	▲276

(単位：円、%)

			H22	H23	増△減
純資産比率	(b)/(a)	普通会計	70.8	70.7	▲0.1
		単体会計	67.7	67.9	0.2
		連結会計	67.0	67.3	0.3
市民1人当たり資産額	(a)/(e)	普通会計	2,255,862	2,249,653	▲6,209
		単体会計	2,998,385	3,006,042	7,657
		連結会計	3,162,605	3,157,945	▲4,660
市民1人当たり負債額	(c)/(e)	普通会計	659,157	658,928	▲229
		単体会計	969,290	966,147	▲3,143
		連結会計	1,045,038	1,033,719	▲11,319

(単位：倍)

			H22	H23	増△減
歳入額対資産比率	(a)/(d)	普通会計	4.5	4.5	0.0
		単体会計	3.9	3.8	▲0.1
		連結会計	3.5	3.5	0.0
歳入額対純資産比率	(b)/(d)	普通会計	3.2	3.2	0.0
		単体会計	2.6	2.6	0.0
		連結会計	2.4	2.3	▲0.1

(4) 自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

＜受益者負担の割合（経常収益（業務収益）／経常費用合計）＞

経常費用合計のうち、サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合です。

平成 23 年度では、業務収益が減少した結果、普通会計 6.1%、単体会計 21.1%、連結会計 20.0%となっており、前年度より若干下降しています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金でまかなわれていることから、普通会計では低くなりますが、単体及び連結会計には、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担率は高くなります。

(5) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

＜市民 1 人当たり行政コスト（純経常費用／住民基本台帳人口）＞

市の経常的な行政活動の効率性を示す指標で、この指標が高くなっている場合、固定資産や長期金融資産ではなく、経常費用に財源が多く使われていることを表しています。

平成 23 年度では、純経常費用が減り、人口も減少した結果、普通会計で 33 万 1 千円と前年度より減少しています。一方、単体会計では、国民健康保険会計、介護保険会計における保険給付費が増加したこと、連結会計では、北海道後期高齢者医療広域連合の事業費が大きく増えたことに伴い前年度より増加しています。

(単位：千円)

			H22	H23	増△減
経常費用合計（総行政コスト） （P L）	(a)	普通会計	60,040,956	59,618,004	▲422,952
		単体会計	98,459,909	99,963,131	1,503,222
		連結会計	113,983,259	117,069,532	3,086,273
業務収益 （P L）	(b)	普通会計	3,816,144	3,640,006	▲176,138
		単体会計	21,341,330	21,080,755	▲260,575
		連結会計	23,648,620	23,462,378	▲186,242
純経常費用（純行政コスト） （P L）	(c)	普通会計	55,975,764	55,698,754	▲277,010
		単体会計	76,690,564	78,421,339	1,730,775
		連結会計	89,822,271	93,062,008	3,239,737
住民基本台帳人口	(d)		168,464	168,188	▲276

(単位：円、%)

			H22	H23	増△減
受益者負担割合	(b)/(a)	普通会計	6.4	6.1	▲0.3
		単体会計	21.7	21.1	▲0.6
		連結会計	20.7	20.0	▲0.7
市民1人当たり行政コスト	(c)/(d)	普通会計	332,271	331,170	▲1,101
		単体会計	455,234	466,272	11,038
		連結会計	533,184	553,321	20,137

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 65 - 4106 (直通)
 0155 - 24 - 4111 (内線 1141～1148)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」へお進みください。